島根県の国際化の現状

２０２５（令和７）年度

島根県環境生活部文化国際課

目　　次

Ⅰ 島根県の国際化推進施策 …… 1

1. 国際化推進施策 …… 1
(1)基本目標等 …… 1
(2)施策体系 …… 2

2. 国際化推進体制 …… 3
(1)文化国際課の組織図 …… 3
(2)(公財)しまね国際センターの組織図 …… 3
(3)2025(R7)年度島根県国際化関連事業一覧 …… 4

Ⅱ 島根県の国際化の現状 …… 8

1. 友好提携自治体との交流 …… 8
(1)韓国・慶尚北道 …… 9
(2)中国・寧夏回族自治区 …… 16
(3)中国・吉林省 …… 23
(4)ロシア連邦・沿海地方 …… 27

2. 北東アジア地域全体の相互交流 …… 39
(1)北東アジア地域自治体連合(NEAR) …… 39
(2)北東アジア地域青年国際交流事業 …… 41
(3)北東アジア国際文化パレット事業 …… 43
(4)中日友好協会 …… 45

3. 多文化共生地域の形成 …… 46
(1)外国青年招致事業 …… 46
(2)多文化共生推進事業 …… 49

4. 国際貢献の推進 …… 53
(1)海外技術研修員受入事業 …… 53
(2)自治体職員協力交流事業 …… 54
(3)県費留学生受入事業 …… 55
(4)国際協力機構(JICA)発行の社会貢献債の購入 …… 56
(5)外国人技能実習生受入状況 …… 56
(6)JICA海外協力隊派遣 …… 57

5. 国際ネットワークの形成 …… 60
(1)海外島根県人会 …… 60
(2)遣島使（Shimane Goodwill Ambassador） …… 62
(3)2024(R6)年度表敬訪問等の概要 …… 62
(4)職員の海外派遣 …… 63

6. 海外渡航・外国人観光客の状況 …… 64
(1)出国者数 …… 64
(2)一般旅券発行状況 …… 64
(3)外国人観光客の状況 …… 65

7. 貿易の振興 …… 66
(1)島根県の貿易概況 …… 66

Ⅲ（公財）しまね国際センターと市町村の国際化関連事業…… 68

1.（公財）しまね国際センターの事業 …… 68
(1)（公財）しまね国際センターの 2025(R7)年度事業 …… 68

2. 市町村の国際化関連事業…… 74
(1)市町村の 2025(R7)年度国際化関連事業 …… 74
(2)市町村の姉妹友好提携交流等の状況…… 79
(3)2025(R7)年度市町村国際交流主管課一覧…… 80

Ⅳ その他 …… 81

1. 高等教育機関の海外協定等の状況 …… 81

2. 海外への派遣制度等一覧 …… 84

3. 各都道府県の姉妹・友好都市提携の状況 …… 85

4. 国際交流団体・日本語教室 …… 88
(1)国際交流団体 …… 88
(2)日本語教室 …… 91

Ⅰ．島根県の国際化推進施策

1．国際化推進施策

(1) 基本目標等

■ 現状と課題

本県の国際化への取組みが本格化したのは、韓国慶尚北道との間で姉妹提携を結んだ1989(H元)年以降である。その後、1991(H3)年10月にはロシア沿海地方と友好交流に関する覚書を、1993(H5)年10月には中国寧夏回族自治区と友好提携を、1994(H6)年6月には中国吉林省と友好交流に関する覚書を締結した。これまで、地理的、歴史的に関係の深い北東アジア地域を中心に人的・文化・学術交流等を通じて相互理解を深めるとともに、経済交流、観光誘客、産業振興など様々な分野での交流を進めてきた。

北東アジア地域の安定や友好関係は県民にとって重要であり、領土問題や政治的課題を解決・改善するためにも相互理解を一層深める必要があることから、こうした交流の取組は確実に次の世代へと継承されなければならない。

また近年では、経済・観光分野などでの交流が一層重視される傾向にあり、特に経済成長が著しいインドや東南アジア各国などが注目を浴びている。こうした北東アジア以外の地域や経済・観光分野においてもその交流がより円滑に進み、それが本県の国際化を推進させる原動力となるよう経済関係部局等との連携を強化し、戦略的な取組を行っていくことが必要となっている。

一方、県内においては、県内企業の人材不足などを背景として、近年、外国人住民が大幅に増加しており、今後も増加が見込まれている。外国人住民の増加・定住化に伴い国籍や家族構成も多様化し、教育・医療・防災などの多言語による対応や、生活全般に係る支援が必要となっている。

外国人住民の受入れ・共生に関する対応は生活全般に関わるため、2019(H31)年3月から庁内連携会議を設け、情報共有を図りながら連携して取り組んでいる。

また、多文化共生の推進にあたっては（公財）しまね国際センターとの連携により、日本語学習の環境整備や外国人住民向けワンストップ型相談窓口の設置、多言語による情報発信、多文化共生意識の醸成など幅広く実施している。

こうした中、支援事業を担う通訳・ボランティアの不足や、後継者不足によるボランティアの高齢化、あるいは外国人住民の急増に伴う日本人住民に対する多文化共生意識の醸成の必要性などの課題も生じている。

今後、多文化が共生する地域社会を実現するためには、県や国、市町村、民間団体等が連携を図りながら、外国人住民への生活全般および定住にかかる支援を充実し、外国人住民と日本人住民との相互理解を促進する取組が必要となっている。

■ 基本目標

本県の国際化推進施策は「島根創生計画」に基づき、グローバル化の進む社会で活動する人材を育てるとともに、外国人住民との相互理解を深め、多文化が共生する地域づくりを推進することを目標とする。

①国際交流の推進

国際社会での相互理解を深め、国際的な感覚を養い、コミュニケーション能力を高めるなど、グローバル化する社会で活動できる人材を育成する。

②多文化共生の推進

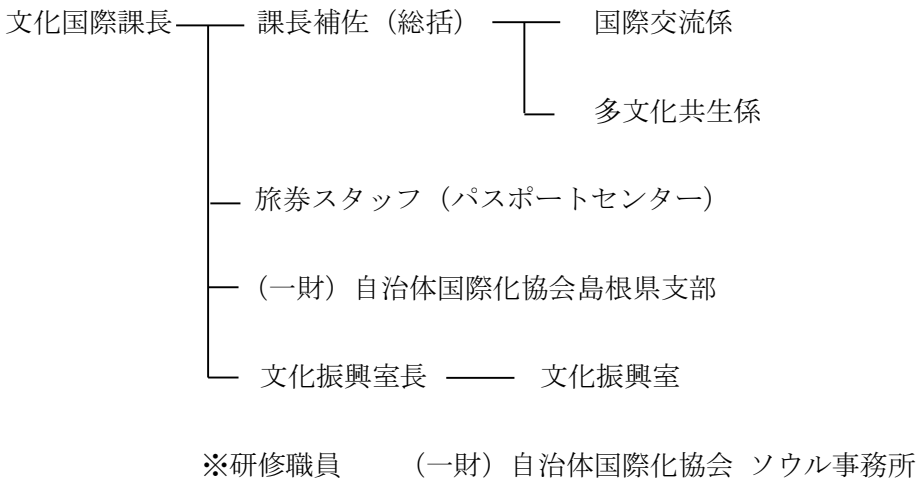
市町村や関係機関と連携し、外国人住民に対して、必要な情報の多言語化や相談体制の整備、日本語教育機会の提供をはじめ、教育・子育てや、医療・福祉・防災など生活全般やライフステージに応じた支援を行い、外国人住民と日本人住民との相互理解を促進することで、多文化が共生する地域づくりを進める。

(2) 施策体系

施策・事務事業	事業概要
1.国際交流の推進	
(1) 外国青年招致事業	・外国語指導時助手、国際交流員研修会の開催 ・国際交流員の招致
(2) 国際交流推進事業	・交流の翼事業（中国プログラム、島根プログラム） ・事務協議団等の派遣、受入 ・日韓親善友好団体促進事業 ・草の根交流支援
(3) しまね国際センターの支援監督事業	・しまね国際センター業務の支援
(4) 国際海外協力事業	・海外技術研修員受入事業
2.多文化共生の推進	
(1) 多文化共生推進事業	・日本語学習の環境整備 ・多言語による相談体制の充実 ・外国人地域サポーター事業 ・外国人住民への情報発信強化 ・多文化共生意識の醸成 ・災害時サポーター養成講座

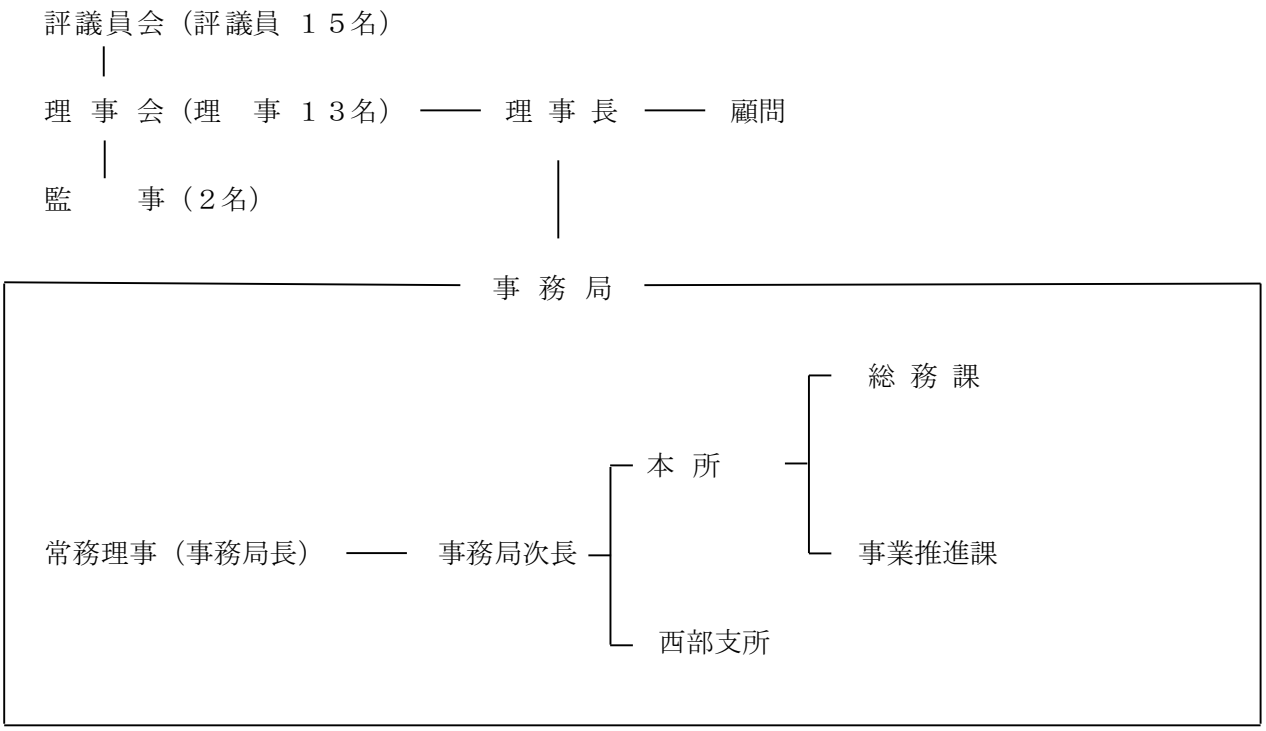
2. 国際化推進体制

(1) 文化国際課の組織図



※研修職員　　（一財）自治体国際化協会 ソウル事務所

(2) (公財)しまね国際センターの組織図



(3) 2025(R7)年度島根県国際化関連事業一覧

（単位：千円）

事業名	事業概要	2025(R7)年度実施予定	実施時期	当初予算額 R6年度予算	当初予算額 R7年度予算	実施主体（所管課）
外国青年招致事業						
外国語指導助手・国際交流員研修会の開催	日本における外国語教育の充実と青年交流による地域レベルでの国際交流の発展を図る	JETプログラム 国際交流員、外国語指導助手招致の受入、研修を行う	通　年	1,535	1,617	文化国際課
国際交流員の招致	日本語の話せる国際交流員を招致し翻訳や通訳等県民と外国人との架け橋としての活動を通じて島根県の国際化の進展を図る	英語圏国際交流員1 韓国国際交流員1 中国国際交流員2 ロシア国際交流員1	通　年	23,064	25,869	文化国際課
多文化共生推進事業						
多文化共生推進事業	県内の外国人住民との共生を図る	(1)日本語学習の環境整備 ・訪問型、オンライン型日本語教室の開催 ・「やさしい日本語」の普及 ・日本語教室マップ作成 ・市町村が行う取組への支援 (2)多言語による相談体制の充実 (3)外国人地域サポーター事業 (4)外国人住民への情報発信強化 (5)多文化共生意識の醸成 (6)災害時サポーター養成講座 (7)ブラジル国際交流員の配置 (8)多文化共生推進拠点施設の移転・整備	通　年	44,132	227,242	文化国際課
国際海外協力事業						
海外技術研修員受入事業	本県が友好交流を進めている諸外国や海外県人会等から研修員を受け入れて研修を行うことにより当該国の発展に寄与するとともに県民との交流を通じて地域における国際協力・国際交流の促進を図る	1名（ブラジル） 1～3名（ブラジル等中南米）		2,327	1,231	文化国際課
国際交流推進事業						
北東アジア国際文化パレット	北東アジア地域の伝統文化・芸能の公演・交流活動等を行い北東アジア地域の相互交流とネットワークづくりを推進する		通　年	4,890	4,660	文化国際課
事務協議団等の派遣・受入	韓国 慶尚北道、中国 寧夏回族自治区、吉林省及びロシア 沿海地方との友好交流及び国際協力を推進する	慶尚北道、寧夏、吉林、ロシア沿海地方等との次年度協議等を行うため相互に事務協議団の派遣、受入を行う	通　年	8,191	8,998	文化国際課
日韓親善友好団体促進事業費補助	日韓親善友好団体活動促進事業の補助等民間交流の支援を行う	日韓親善友好団体活動促進事業の補助金	通　年	700	700	文化国際課
草の根交流支援（韓国）	民間交流を支援するため韓国に対する理解を深めるとともに地域において交流を担うリーダーを育成する	韓国理解講座の実施	通　年	795	796	文化国際課

事業名	事業概要	2025(R7)年度実施予定		当初予算額		実施主体
			実施時期	R6年度予算	R7年度予算	(所管課)
交流の翼事業 (中国プログラム)	姉妹・友好提携先の自治体と共同して青年交流プログラムを実施し国際性を備えた人材の育成を図る	友好提携先である中国　寧夏回族自治区で開催される青年交流プログラムに島根の青年を派遣する		1,337	1,266	文化国際課
交流の翼事業 (島根プログラム)	友好交流先等の青年を1週間程度受入れ交流活動を通じて各地域の相互理解と友好の増進を図る	北東アジア地域自治体、島根県計30名程度	8　月	2,176	2,742	文化国際課
(一財)自治体国際化協会研修生の派遣	自治体国際化協会海外事務所への研修生の派遣及び国際交流を推進するための必要経費	(一財)自治体国際化協会負担金	通　年	6,000	5,000	文化国際課
しまね国際センターの支援						
しまね国際センターの支援	(公財)しまね国際センターへの年間の県委託事業に係る人件費及び管理費		通　年	34,164	39,088	文化国際課
旅券事務						
旅券発給事務	旅券法に基づく事務		通　年	27,754	30,675	文化国際課
島根県ホームページ多言語化対応事業	県内在住外国人及び外国人観光客への情報発信を強化するため県公式ホームページに多言語対応機能を整備する	英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、ベトナム語、タガログ語、インドネシア語、ネパール語、ビルマ語への変換機能を整備	通　年	722	909	広聴広報課
国際チャーター便支援事業	県内の空港を利用する国際チャーター便の運航を支援する	①着陸料等の助成 ②宿泊に対する助成 ③各利用促進協議会に対する助成など ④ベトナム関連交流企画	通　年	54,150	29,900	交通対策課
しまねの自然公園満喫プロジェクト推進事業	大山隠岐国立公園及び周辺地域の快適な受入環境の整備と地域が一体となって魅力ある体験プログラムの造成を行い訪日観光客をはじめとした来訪者の増加を目指す	○遊歩道、標識看板等の再整備 ○自然公園を活用した誘客促進事業の補助 ○自然体験PR動画ほか	通　年	142,740	95,604	自然環境課
島根県・中国農業技術交流事業	中国農業部との友好協定に基づき農業技術交流を実施し双方の農業の発展に寄与する	農業技術交流団の受入	5月14日 15日	900	900	農林水産総務課
外国人観光客誘致推進事業	外国人観光客の誘致を図るための各種プロモーション及び受入環境を整備する	①二次交通等受入環境整備 ②重点国への誘客プロモーション ③ゲートウェイ別誘客対策 ④クルーズ客船の誘致・受入体制の整備 ⑤関係団体負担金	通　年	281,667	292,072	観光振興課
2025 大阪・関西万博を契機とした島根の魅力発信事業	大阪・関西万博を契機とし大阪・関西地域等で島根県の魅力を国内外に発信し認知度向上を図るとともに外国人観光客の県内への来訪を促す	①万博での観光PRブース出展 ②2,000円バスの運行 ③関西圏の観光案内所、宿泊施設等と連携した誘客促進、SNS等による情報発信等を実施	2024(R6) ～ 2025(R7)	64,000	90,000	観光振興課

事業名	事業概要	2025(R7)年度実施予定	実施時期	当初予算額 R6年度予算	当初予算額 R7年度予算	実施主体（所管課）
海外展開促進支援事業	海外取引に意欲のある県内企業の自主的な取組を支援する	①(公財)しまね産業振興財団国際経済事業支援 ②日本貿易振興機構島根貿易情報センター支援 ③境港ポートセールス事業 ④海外取引連携支援体制構築 ⑤食品輸出販路開拓支援事業 ⑥非日系市場販路開拓事業	4～3 月	57,881	61,747	しまねブランド推進課
浜田港ポートセールス推進事業	県内唯一の国際貿易港である浜田港を利用促進と航路の維持・増便を図るため官民一体となってポートセールスを行う	①国際航路利用促進事業 ②浜田港トライアル輸出入支援事業 ③浜田港国際定期航路安定化推進事業補助金	4～3 月	70,959	68,547	浜田港振興会（しまねブランド推進課）
しまね海外ビジネス展開支援事業	県内ものづくり・IT企業を中心とした県内企業の海外展開検討段階から進出後の事業運営段階までの一連の活動を支援する	①海外展開支援拠点設置運営事業 ②グローバル戦略構築支援事業 ③インド大使館共同イベント実施事業 ④ASEAN 企業招聘商談会支援事業 ⑤しまね海外展開支援助成事業 ⑥海外ビジネス環境調査・ネットワーク構築事業	通　年	76,495	88,012	しまねブランド推進課
島根県グローカル人材育成支援事業	海外留学と県内企業でのインターンシップやセミナー等を組み合わせた地域独自のプログラムを通じて地域の活性化に貢献し県内に定着する意欲のあるグローカル人材（グローバルかつローカルな視点を持った人材）の育成を図る 県内外の高等教育機関に在籍する学生が対象	○海外留学費用支援事業 ○コミュニティ活動 ・セミナー（年２回程度） ・支援企業との交流会(年３回程度)	通　年	10,000	10,000	雇用政策課
外国人材雇用に係る情報提供窓口設置事業	外国人材の雇用を検討する企業等に対して受入方法や在留資格、雇用管理に関する制度等の情報提供を行い県内企業の外国人材雇用の適正な実施と理解促進を図る	外国人材雇用情報提供窓口の設置	通　年	6,824	6,947	雇用政策課
外国人材定着支援補助金	県内企業における外国人材特有の事情に配慮した就労環境の改善やコミュニケーション促進等の取組を支援することで外国人材の定着を図る	県内の中小企業者等を補助対象者として外国人材の就労・居住環境改善や日本語学習等の取組に対しその経費の一部を助成	5月1日～11月28日	－	12,000	雇用政策課
離転職者等の職業訓練事業（定住外国人向け職業訓練の実施）	東部高等技術校において就職を希望する定住外国人向けに職業訓練を実施する	定員 15 人×5 か月のコースを訓練希望者に応じて実施	通　年	17,591	17,615	雇用政策課

事業名	事業概要	2025(R7)年度実施予定		当初予算額		実施主体
			実施時期	R6年度予算	R7年度予算	(所管課)
在外教育施設派遣事業	本県職員を海外子女の教育に従事させるため当地の在外教育施設に派遣することにより国際理解を深めるとともに帰国後の本県の国際理解教育等の一層の推進に資する 派遣先：在外教育施設 （日本人学校、補修授業校） 派遣期間：原則2年間 （延長2年まで）	メキシコ合衆国 インドネシア共和国 マレーシア 合計3名(3ヵ国)	R7.4～ R8.3 R8.4～ R9.3	－	－	国 (学校企画課)
外国語指導助手招致事業	外国語指導助手を招致して県立学校に配置しティーム・ティーチング等を行うことで外国語教育の充実を図るとともに地域での国際交流の促進に資する	18名招致	4～3 月	86,300	96,699	学校教育課
高校生等留学促進事業	留学促進のために高校生の海外留学に対する考えを正確に把握し効果的な施策を展開する 留学希望者に海外に留学する意識を伝えグローバルな視野や主体的に行動する力を育む機会を提供する			5,000	－	学校教育課 (教育指導課)
日本語指導が必要な児童生徒教育研修	外国人児童生徒及び帰国児童生徒教育の充実と国際理解教育を推進する	日本語指導が必要な児童生徒教育研修	6月20日	544	545	学校教育課
帰国･外国人児童生徒等教育の推進支援事業	日本語指導が必要な児童生徒の就学における支援体制を整備する	帰国・外国人児童生徒等の公立学校への受入促進、日本語と教科の統合指導、生活指導を含めた支援体制整備	4～3 月	57,940	73,168	学校教育課
訪日外国人等の急増への対応	県内の在留外国人が増加していく中外国人が「世界一安全な日本」そして「安全安心なしまね」を目指す島根県の良好な治安を体感できるような環境を整備する	○コミュニケーション支援のための資料・資機材の活用 ○外国語による110番対応 ○警察官に対する「やさしい日本語」の講習 ○外国人に係る事案に対応するための通訳の確保	通　年	374	374	警察本部 (警務課)

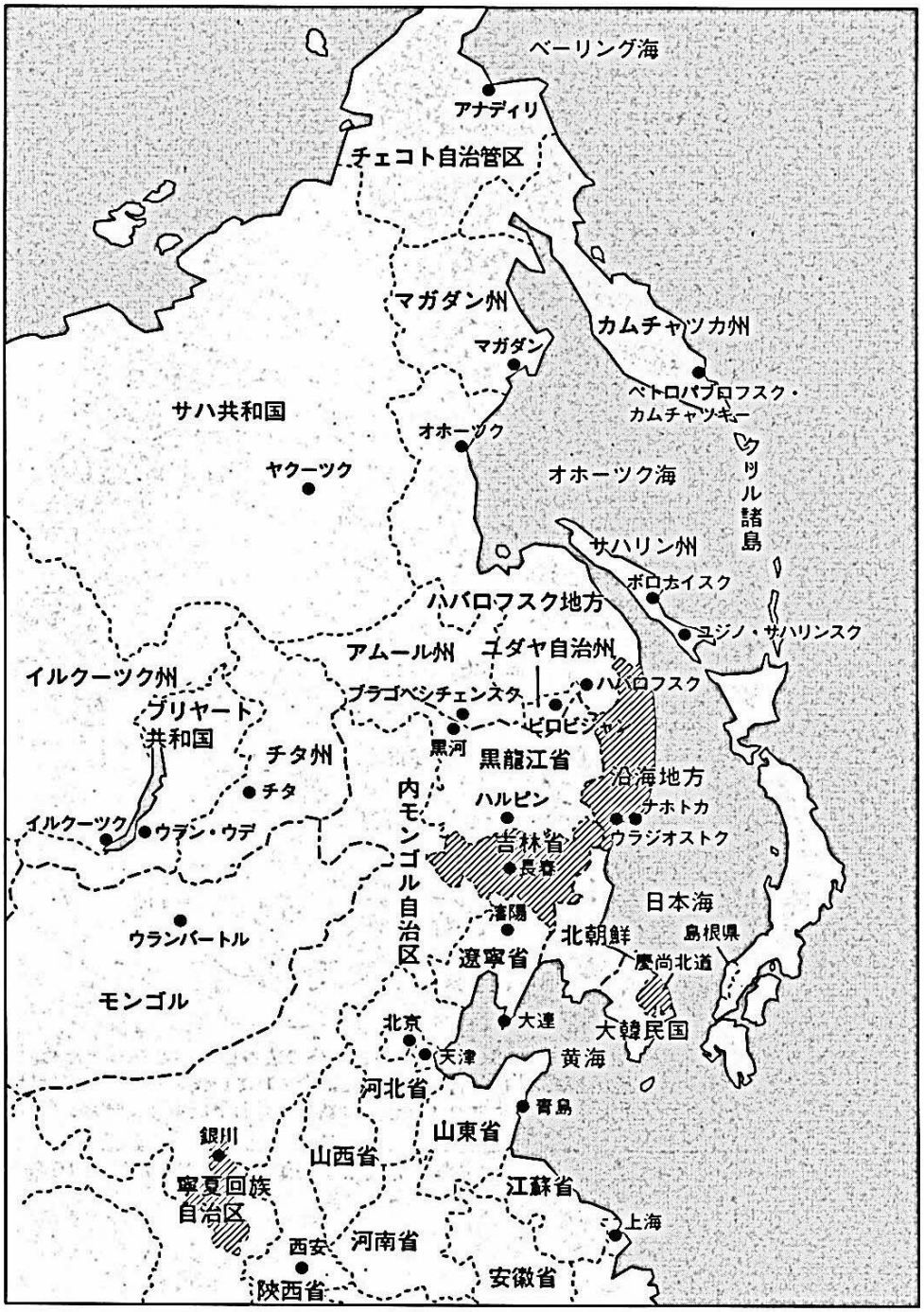
Ⅱ．島根県の国際化の現状

1．友好提携自治体との交流

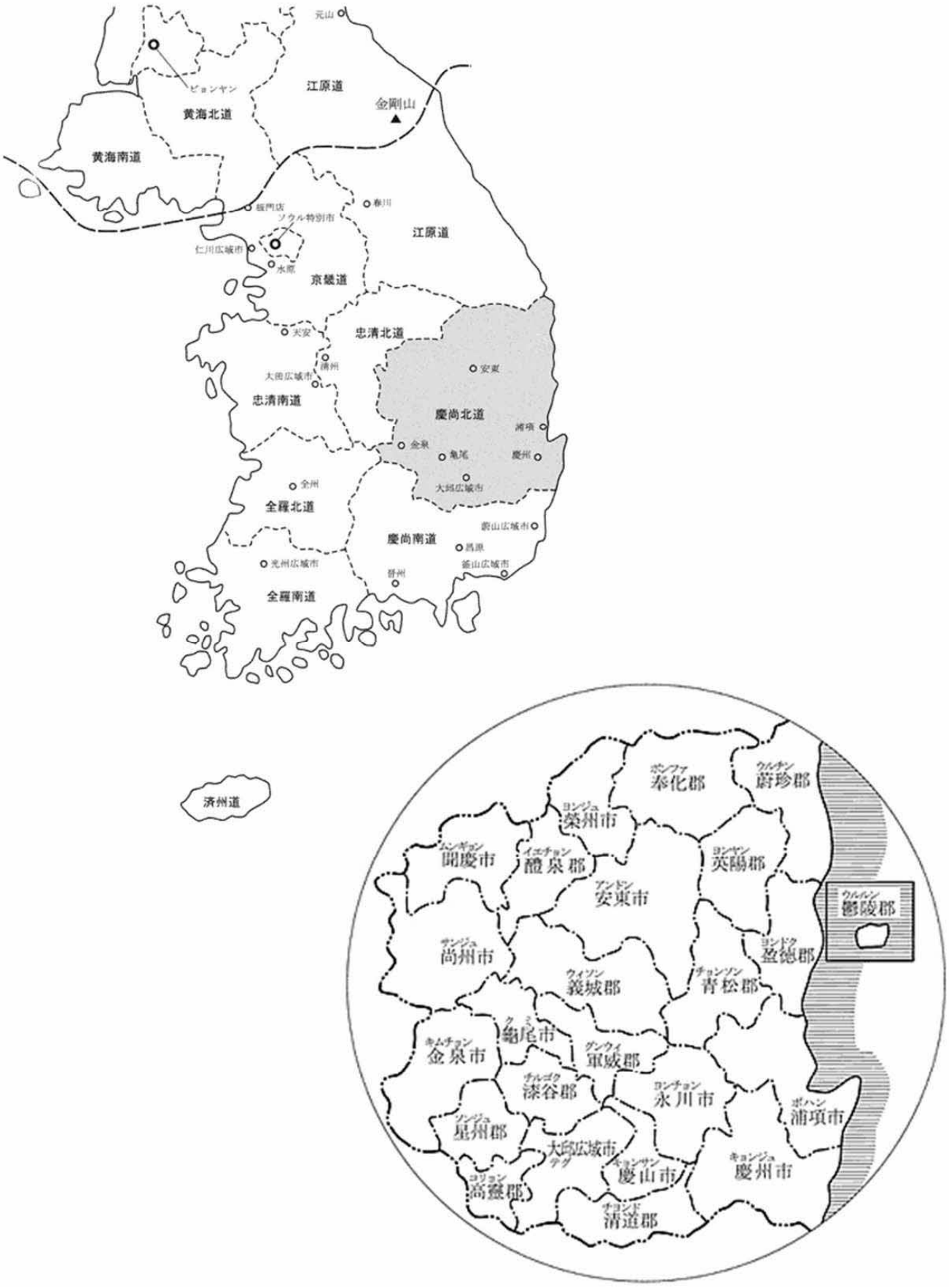
北東アジア地域を中心に国際交流を推進している本県は、次のとおり姉妹友好提携等を結んでいる。

韓国・慶尚北道	姉妹提携	1989（H 元）年 10 月 6 日
中国・寧夏回族自治区	友好提携	1993（H 5）年 10 月 6 日
中国・吉林省	友好交流に関する覚書	1994（H 6）年 6 月 13 日
	友好提携	2018（H30）年 10 月 15 日
ロシア連邦・沿海地方	友好交流に関する覚書	1991（H 3）年 10 月 24 日

▼北東アジア地域地図



(1) 韓国・慶尚北道



※大邱広域市は 1981 年に道と同格の広域自治体となったため、
慶尚北道の面積、人口等各種データには含まれていません。

① 慶尚北道の概要

1. 面　　積：18,426㎢（島根県の約2.7倍）
2. 人　　口：約253万人（2024.11.30現在）＊外国人住民は除く
3. 道庁所在地：安東市豊川面道庁大路455
4. 道 知 事：李 喆雨（イ チョルウ） 2018年7月～（2018年7月当選、2022年6月再当選）
5. 地　　勢：慶尚北道は朝鮮半島東南部に位置し、首都ソウルから半径170～430㎞内に位置。東側は日本海に接し、北側は江原道特別自治道、西側は忠清北道と全北特別自治道に接している。また、南側は大邱広域市を囲み慶尚南道に接している。
6. 気　　候：大部分を山地に囲まれ、気温の差が大きく、年間降水量は1,154.7㎜で、内陸地方は夏が暑く、雨が少ない。
7. 産　　業：従来、第一次産業の就業比率が高かったが、2022年には第一次産業19.4%、第二次産業20.1%、第三次産業60.5%となり、第三次産業の比率が最も高くなっている。主要農産物は、りんご、ぶどう、もも、などでこれらは全国1位のシェアを占めている。工業については、積極的に工業団地を造成しており、韓国を代表する電子産業都市亀尾市、鉄工業を中心とする浦項市などを擁している。

② 「姉妹提携」調印までの経緯　【調印日：1989(H元)年10月6日】

年　度	時　期	内　　容
1981(S56)	7月	恒松制治 知事が慶尚北道を訪問
1982(S57)	4月	金 聖培（キム ソンベ） 知事一行(5名)が友好親善のため島根県を訪問
	6月	水津卓夫 教育長・高橋悦郎 総務部長が慶尚北道教育委員会教育監に招待され慶尚北道を訪問、教育事情を視察
1988(S63)	8月	島根県ユネスコ協会主催で第1回日韓親善島根少年の船派遣 1990(H2)年から(財)しまね国際センター主催で2008(H20)年まで派遣
	10月	環日本海日韓国際交流会議開催、同会議に出席していた地方行政同友会会長 金 甫炫（キム ボヒョン）氏の仲介で慶尚北道との姉妹提携への話合いが進む
	3月	県議会で澄田信義 知事が大韓民国慶尚北道との姉妹提携を実現させたい旨表明
1989(H元)	6月	大野慎一 総務部長が慶尚北道庁を訪問、姉妹提携の意向を伝達
	7月	林 敬鎬（イム ギョンホ） 副知事一行が来県
	8月～11月	慶尚北道公務員(4班、約120人)が視察研修のために来県
	9月	澄田信義 知事を団長とする約100人の親善訪問団が慶尚北道を訪問
	10月	金 相祚（キム サンジョ） 知事が来県、両県・道幹部や各界の代表者を迎えて姉妹提携調印式を実施、姉妹提携が実現し末永い交流を誓いあった

③ 主な交流事業（姉妹提携調印後）

ア．訪問団等派遣・受入

（ア）派 遣

年　度	時　期	人　数	内　　容
1990(H2)	4月	7	姉妹交流計画協議
	11月	10	島根県慶尚北道交流展
	11月	15	議会親善訪問団
1991(H3)	2月		定例事務協議
1992(H4)	9月		定例事務協議

年　度	時　期	人　数	内　　容
1993(H5)	5 月	13	定例事務協議
	8 月	5	エアポートセールス協力要請
	10 月		定例事務協議
1994(H6)	10 月	5	新羅文化祭参加
	11 月		定例事務協議
1995(H7)	7 月	6	李（イ） 義根（ワイクン） 知事就任祝い
	10 月	3	韓国全国体育大会招請
	10 月	18	しまねフェスタインソウルに併せ親善訪問及びエアポートセールス協力要請
1996(H8)	7 月	4	慶尚北道教育庁と友好交流協定書の調印を行う
	9 月	7	北東アジア地域自治体会議'96 参加
	10 月	4	新羅文化祭参加
1998(H10)	10 月	7	慶州世界文化エキスポに公式訪問
	11 月	8	教育監就任後、初の事務協議、併せて慶州世界文化エキスポ閉幕セレモニーに出席
1999(H11)	10 月	66	島根県・慶尚北道姉妹提携 10 周年記念事業に参加
2000(H12)	10 月	72	慶州世界文化エキスポ 2000「日本の日」関連事業参加
		6	議会親善訪問団
2001(H13)	2 月		定例事務協議
2002(H14)	5 月	5	環日本海松江国際交流会議講師招請にあわせ親善訪問
2003(H15)	10 月	60	2003 慶州世界文化エキスポ「日本の日」への参加
	10 月	4	議会親善訪問団
	2 月		定例事務協議
2004(H16)	5 月		環日本海松江国際交流会議講師招請にあわせ親善訪問

（イ）受 入

年　度	時　期	人　数	内　　容
1991(H3)	10 月	3	全国育樹祭に招待
	12 月		定例事務協議
1992(H4)	9 月	12	議会親善訪問団
1993(H5)	9 月	8	議会親善訪問団
	10 月	7	北東アジア地域自治体会議'93 参加
1994(H6)	4 月	11	知事一行親善訪問団
	9 月	6	姉妹提携 5 周年記念レセプション開催
1995(H7)	10 月	30	大阪での企業誘致調査に併せ親善訪問
1996(H8)	5 月	5	北東アジア地域自治体会議'96 参加要請
1997(H9)	6 月	24	松江市と出雲市で「慶北の日」を開催
	7 月	3	教育分野での交流増進のため来県
1998(H10)	1 月	8	高校生スポーツ交流 10 周年記念レセプションに出席のため来県
1999(H11)	11 月	41 7	島根県・慶尚北道姉妹提携 10 周年記念事業に参加のため来県
2000(H12)	1 月		定例事務協議
2002(H14)	1 月		定例事務協議
2003(H15)	7 月	6	議会親善訪問団

年　度	時　期	人　数	内　　容
2004(H16)	8 月 1 月	1	島根県・慶尚北道姉妹提携 15 周年の記念にあわせ親善訪問 定例事務協議

イ．職員の相互派遣

派　　遣	受　　入	
期　間	期　間	摘　要
1992(H4).4.1～1994(H6).3.31	1990(H2).11.1～1992(H4).9.30 1992(H4).10.1～1993(H5).9.30	国際交流員として
1994(H6).4.1～1996(H8).3.31	1994(H6).2.1～1995(H7).1.31	道派遣職員として
1996(H8).4.1～1998(H10).3.31	1995(H7).2.1～1997(H9).1.31	
1998(H10).4.1～2000(H12).3.31	1997(H 9).2.1～1999(H11).1.31	
2000(H12).4.1～2002(H14).3.31	1999(H11).2.1～2001(H13).1.31	
2002(H14).4.1～2004(H16).3.31	2001(H13).2.1～2004(H16).2.24	
2004(H16).4.1～2005(H17).2.23	2004(H16).4.19～2005(H17).2.23	

ウ．道職員国外職務訓練員の受入

期　間	研修機関
1996(H8)年 6 月～1997(H9)年 7 月	観光振興課
1997(H9)年 7 月～1998(H10)年 6 月	自治研修所

エ．文化交流

島根県・慶尚北道交流美術展

島根県と慶尚北道の美術作家の交流とその作品を広く島根県・慶尚北道の人々に紹介することを目的として「島根県・慶尚北道交流美術展」を開催。相互に訪問団を派遣し作家同士の交流を深める。

回　数	開催年月日	開催場所	訪問団
第 1 回	1998(H10).8.13～19	島根県立博物館	慶尚北道　6 名
第 2 回	1999(H11).7.12～17	亀尾市文化芸術会館	島根県　12 名
第 3 回	2000(H12).7.25～30	島根県立美術館	慶尚北道　15 名
第 4 回	2002(H14).7.25～29	亀尾市文化芸術会館	島根県　18 名
第 5 回	2003(H15).7.23～27	島根県立美術館	慶尚北道　8 名
第 6 回	2004(H16).7.23～27	安東市民会館	島根県　4 名

オ．教育学術交流

（ア）県教育委員会と慶尚北道教育庁との友好交流協定の締結

1996(H8)年 7 月 26 日に教育行政分野の交流を一層推進するため、友好交流協定を慶尚北道において締結し、1997(H9)年 9 月から教員の相互派遣を実施。

（イ）島根県教育委員会古代文化センターと国立安東大学校附設民俗学研究所の学術交流

1996(H8)年 7 月 13 日、松江市において姉妹提携協定を締結。

（ウ）島根県立大学と慶北大学校との交流

時　期	内　　容
1999(H11)年 5 月	島根県と慶北大学校との交流に関する協定を締結 専任教員派遣に関する協定を締結
2000(H12)年 10 月	県立大学と慶北大学校が交流協定を締結

時　期	内　　容
2001(H13)年 8 月～	県立大学生が異文化理解研修で慶北大学校を訪問 2001(H13)年：8 名、2002(H14)年：12 名、2003(H15)年：12 名、 2004(H16)年：9 名
2004(H16)年 4 月	県立大学教授として慶北大学校 王(ワン) 泰雄(テウン) 教授が就任（～2005(H17)年 3 月）
10 月	県立大学・慶北大学校・吉林大学の共同シンポジウムの開催（場所：県立大学）
12 月	学生交流に関する覚書を締結

（エ）島根県立大学と慶尚北道との交流

時　期	内　　容
1999(H11)年 10 月	日本国島根県と大韓民国慶尚北道との留学生交流に関する協定を締結
11 月	日本国島根県と大韓民国慶尚北道との両県道立大学の交流に関する協定を締結
2000(H12)年 4 月	島根県と慶尚北道との留学生交流に関する協定に基づき慶尚北道から 2 名の留学生受入を実施、以降毎年 2 名ずつ受入れ
2001(H13)年 9 月	県立大学と慶道大学が交流協定を締結
2002(H14)年 3 月	慶道大学から事務職員 1 名を受入れ事務研修を実施
2003(H15)年 7 月～	慶道大学語学研修団が来学　2003(H15)年 7 月：19 名 2004(H16)年 6 月：15 名
8 月～	県立大学生が儒教文化体験研修で慶道大学を訪問 2003(H15)年 8 月：17 名、2004(H16)年 8 月：21 名
2004(H16)年 9 月	県立大学と慶道大学が交流協定を更新

（オ）県立三瓶自然館と道自然学習院との交流

島根県は 1995(H7)年度から環日本海地球環境行動ネットワーク構築事業の一環として、友好交流関係にある北東アジア地域の野生動物の調査研究、自然保護行政について、情報交換や検討協議を続けており、その成果により 1999(H11)年 3 月に「島根県立三瓶自然館・慶尚北道自然学習院交流に関する協定書」を締結し、同年より毎年夏に両県道が相互に訪問して交流を深めている。

2003(H15)年 7 月 31 日～8 月 6 日、島根県から小中学生 29 名、引率者 5 名の計 34 名が慶尚北道自然学習院を訪問。2004(H16)年 7 月 29 日～8 月 2 日、慶尚北道青少年自然体験団 38 名が来県。

（カ）水産交流

慶尚北道との姉妹提携以降、両県道の間で水産情報・水産技術等の意見交換を推進することにより友好親善と相互理解を深め、共通課題の解決を図ることを目的に水産関係者の交流を開始。1996(H8)年に「慶尚北道・島根県水産交流推進協議会」を設置し、水産関係者の相互訪問により協議会を実施。

2003(H15)年度：慶尚北道から 4 名が来県

2004(H16)年度：島根県から訪問団を派遣

カ．その他

（ア）エキスポ出展

⑷ 1998 慶州世界文化エキスポ出展事業

1998(H10)年 9 月 11 日から 11 月 10 日まで、慶尚北道の主催で「'98 慶州世界文化エキスポ－新千年の微笑－」が慶尚北道慶州市で開催された。島根県は、日本で唯一このエキスポの「姉妹地域館」にブースを出展。島根県と韓国との歴史的文化的な繋がりの深さを表現するため、加茂岩倉遺跡、神庭荒神谷遺跡から出土した銅剣、銅鐸、銅矛の青銅器レプリカを展示の中心とし、連日 2 万人を超える来場者に島根県の魅力と来県手段をPRした。また、10 月 17 日の「日本の日」を中心に三刀屋太鼓、掛合太鼓が和太鼓を公演。このうち三刀屋太鼓の公演は、韓国全土にテレビで生中継された。

⑸ 慶州世界文化エキスポ 2000 出展事業

2000(H12)年 9 月 1 日から 11 月 26 日まで「新千年の息吹」をテーマに慶州市で開催された。

1998(H10)年に続き島根県は「姉妹地域館」に出雲大社をイメージしたブースを出展し、島根の古代文化をとおして韓国との交流を紹介。10 月 27 日～30 日には、江口副知事を団長とする訪問団 72 名が出雲空港からのチャーター機で韓国に入り会場を訪れた。10 月 29 日の「日本の日」には、訪問団代表の記念式典参加、益田市の「神和会」による石見神楽公演、出雲そばのそば打ち実演と試食会を開催し、会場の模様はラジオ生中継などをとおして県民に伝えられた。

(c) 慶州世界文化エキスポ 2003 参加事業

第 3 回目となる慶州世界文化エキスポが、2003(H15)年 8 月 13 日から 10 月 23 日まで「天馬の夢」をテーマに慶州市で開催された。島根県からは 10 月 12 日の「日本の日」にあわせ、今岡出納長を団長とする公式訪問団、三刀屋太鼓振興会、民間交流団体としてイワミ慶州エキスポ交流実行委員会及び安来節保存会加茂支部の計 60 名が訪問し、島根県の文化や観光、物産をPRした。

(イ) 新国際交流フォーラムへの参加

2001(H13)年 10 月 22 日～25 日、慶尚北道において開催された「新国際交流フォーラム」へ県から 3 名が参加し、県の概要、施策について発表した。慶尚北道の姉妹提携自治体 5 カ国 10 名が参加。

(ウ) 島根県・慶尚北道姉妹提携 15 周年記念事業

2004(H16)年 9 月 7 日～8 日に開催された第 5 回北東アジア地域自治体連合総会（中国黒龍江省ハルピン市）参加に先立ち、松尾副知事と李義根(イ イグン)知事による記念会談を実施。15 年の歩みを振り返るとともに、今後の交流促進について意見交換を行った。

11 月 3 日に島根県民会館で開催された国際民俗芸能劇場「しまね座 2004」本公演楽劇「しまね大田楽」には、韓国芸總慶尚北道聯合會から伝統芸能団を招聘。韓国の民俗舞踊の他、インドネシアや島根県の参加者と共演した。また松江市内の小学校を訪問し、韓国の伝統芸能の紹介や、小学生による韓国舞踊の体験など、次世代を担う若い世代との交流を深めた。

一方、慶尚北道との草の根交流の促進を目的とした民間交流団体に対する経費一部助成を実施。ジャズ音楽でのセッションを通じた交流(日韓音楽交流実行委員会)、韓国人日本語学習者との交流（日本語ボランティアグループ“だんだん”）「日韓の女性の役割」をテーマに嶺南大学校附属平生教育院との意見交換を通じた交流(出雲女性文化交流会と出雲オモニ会）のそれぞれが成功をおさめ、15 周年記念に華を添えた。

なお 15 周年記念事業の実施にあたっては、両県道の協力により共通のロゴマークを作成した。

(エ) 技能交流

時　期	内　　容
2000(H12)．4.20～28	「韓日友好技能競技大会」に 9 名の選手団を派遣
2001(H13).11.22～28	「第 21 回技能グランプリ」に慶尚北道から 6 名の選手団を招聘
2002(H14)．4.17～23	「慶尚北道－島根県友好技能競技大会」に 7 名の選手団を派遣
2003(H15).10．2～ 6	「日韓友好技能競技会」に 6 名の選手団を招聘

(オ) 在釜山日本国総領事館主催日本語弁論大会

1984(S59)年から在釜山日本国総領事館では管内（慶尚北道・南道、大邱・釜山・蔚山広域市）で日本語を専攻している韓国人大学生を対象とした弁論大会を開催している。島根県では慶尚北道との姉妹提携が縁となり、1993(H5) 年の第 10 回大会から後援し島根県知事賞を贈っている。

また受賞者を招致し、県内の視察やホームステイ等の交流を行っている。

(過去 10 年)

回　数	開催年月日	参加代表者	受賞者の来県年月日
第 27 回	2010(H22).10．9	環　境　生　活　部　長	2011(H23).2.18～2.22
第 28 回	2011(H23).10.29	環　境　生　活　部　長	2012(H24).1.27～1.31

回　数	開催年月日	参加代表者	受賞者の来県年月日
第29回	2012(H24).10.28	環境生活部参事	2013(H25).1.18～1.22
第30回	2013(H25).11. 2	環境生活部参事	2014(H26).1.10～1.14
第31回	2014(H26).11. 8	文化国際課長	2015(H27).2.13～2.17

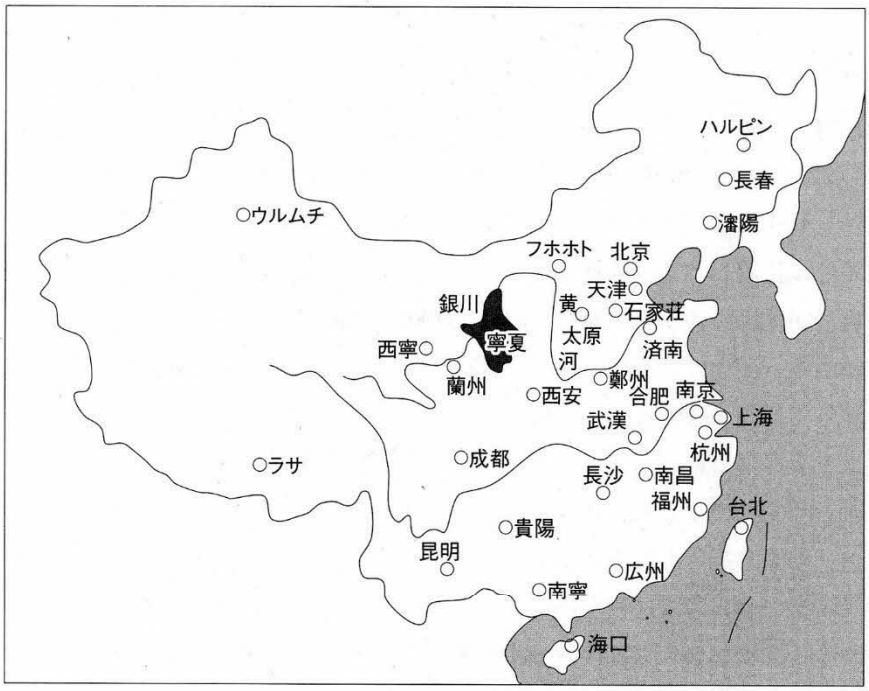
2015(H27)年は、日本文化に関連する部活動をしている高校生を対象とした「日本部活動大会」に名称を変え第1回大会が行われた。本大会においても後援し島根県知事賞を贈り、受賞者を招致した。

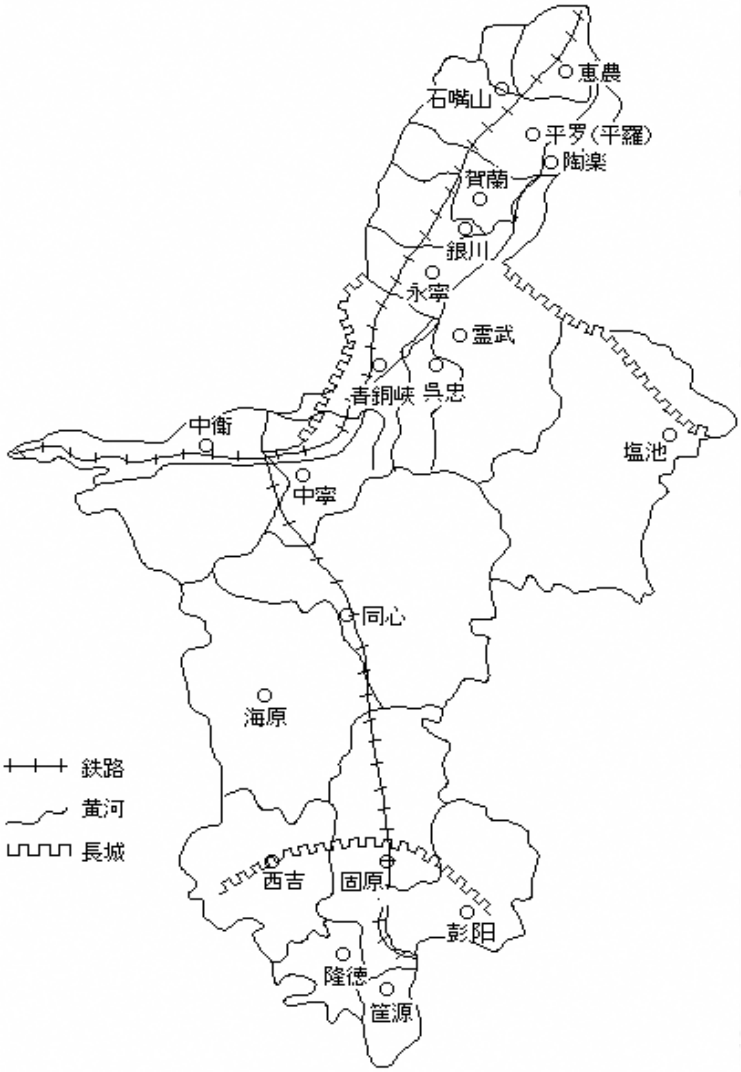
回　数	開催年月日	参加代表者	受賞者の来県年月日
第1回	2015(H27).9.19	国際交流ｸﾞﾙｰﾌﾟﾘｰﾀﾞｰ	2016(H28).1.15～1.19

2016(H28)年からは、日本語や日本文化を学ぶ高校生を対象とした「日本クイズ大会」を後援し、入賞者に島根県知事賞を贈り、受賞者を招致した。

回　数	開催年月日	参加代表者	受賞者の来県年月日
第4回	2016(H28).7. 9	環境生活部参事	2017(H29).1.13～1.17
第5回	2017(H29).7.15	環境生活部長	2018(H30).2. 2～2. 6
第6回	2018(H30).7.14	文化国際課長	2019(H31).1.25～1.29
第7回	2019(R元).12.7	参加なし	2020(R 2).1.31～2. 4
第8回	2022(R 4).12.17	文化国際課長	2023(R 5).2. 6～2.10
第9回	2023(R 5). 7.15	文化国際課長	2024(R 6).1.24～1.28
第10回	2024(R 6). 7.20	文化国際課長	2025(R 7).1.22～1.26

(2) 中国・寧夏回族自治区


ハルピン
長春
瀋陽
ウルムチ
フホホト
北京
天津
銀川
黄
河
石家荘
寧夏
太原
西寧
済南
蘭州
鄭州
西安
合肥
南京
武漢
上海
杭州
ラサ
成都
長沙
南昌
福州
台北
貴陽
昆明
広州
南寧
海口


恵農
石嘴山
平罗(平羅)
陶楽
賀蘭
銀川
永寧
霊武
青銅峡
呉忠
中衛
塩池
中寧
同心
海原
鉄路
黄河
長城
西吉
固原
彭阳
隆徳
笮源

① 寧夏回族自治区の概要

1. 面　積: 66,400 ㎢（島根県の約 10 倍）
2. 人　口: 約 728.0 万人（2023 年 10 月現在）
   漢族が最も多いが、少数民族も総人口の約 35.95%を占め、中国国内の回族人口としては最も多い。回族とは、イスラム教を信仰する中国少数民族の一つである。
3. 区　都: 銀川市　常住人口　289.68 万人（2022 年末現在）
4. 主　席: 張 雨浦（ちょう うほ）　2022 年 5 月～
5. 地　勢: 寧夏回族自治区は中国北西部に位置し、東は陝西省、北は内モンゴル自治区、西と南は甘粛省に隣接している。黄河が北部を西から北東にかけて約 400 ㎞縦断し、内モンゴル自治区との境界となる賀蘭山系（最大標高 3,556m）との間に肥沃な寧夏平原を形成している。南部は南に行くに従って標高が高くなり、山岳・高原地帯となっている。また、寧夏は三大砂漠（西にトングリ砂漠、東にモウス砂漠の一部、北にウランブハ砂漠）に囲まれており、砂漠化面積は総面積の 24%を占めている。このため寧夏では大規模な植樹・造林や灌漑等による土地整備に力を入れている。
6. 気　候: 典型的な温帯大陸性気候に属し、南北の気候の違いは大きい。北部は雨が少なく乾燥しており、気温の変化も大きい。南部の六盤山地帯は湿潤で気温も低い。年間平均気温は 5℃～10℃。年間降水量は約 300 ㎜である。
7. 名　所: 沙湖、沙坡頭、鎮北堡映画村、水洞溝遺跡、西夏陵、賀蘭山岩画、固原博物館、六盤山国家森林公園、須弥山石窟、塩池長城博物館、中衛高廟など。
8. 産　業: ◆農 業

   寧夏平原には 1,292,000ha 余りの灌漑農地が広がり、米、小麦、トウモロコシなどの穀物やスイカ、リンゴ、ブドウなどの果物の栽培が盛んである。また寧夏には 3,124,000ha 余りの広大な牧草地があり、牛、羊、ヤギなどの飼育も盛んである。また寧夏の独特な気候と土壌条件の上に、全国的シェアを持つ植物も栽培されている。それは、高品質のクコ・甘草などの薬用植物、賀蘭山東麓のブドウ酒醸造用のブドウ、南部山間地帯のでんぷん精製用のジャガイモなどである。

   ◆エネルギー産業

   寧夏は、エネルギー資源が豊富で品質も優れている。特に、石炭の埋蔵量は 315 億ｔで国内 6 位、石膏の埋蔵量は 45 億ｔと国内トップである。また豊富な石炭、水力、石油・天然ガス、風力、太陽光エネルギーを背景に発電産業が発展しており、電力は自給して年間 10 数億 kw の余剰分を自治区外に送電している。

   ◆工 業

   寧夏は、農業、エネルギー産業の優位を背景に石炭、電力、冶金、化学工業、製紙、医薬、食品、建材など、幅広い業種が形成されている。特に鉄合金、炭素製品、電解アルミニウム、タイヤ、工作機械、ベアリングなどは、国内でかなりの市場シェアを占めている。

② 「友好協定」調印までの経緯　【調印日：1993(H 5)年 10 月 6 日】

年　度	時　期	内　　容
1990(H2)	11 月	環日本海松江国際交流会議が主催するシンポジウム「日中国際交流会議～シルクロードと山陰～」(松江市)に寧夏社会科学院などの研究者 6 名が参加
1991(H3)	10 月	浜田市友好親善訪問団など 45 名が「寧夏国際黄河文化節」(銀川市)に参加 丁成（ていせい）寧夏回族自治区外事弁公室主任を団長とする友好訪問団 7 名が「全国育樹祭」(大田市)に出席
1992(H4)	10 月	澄田信義　知事及び宇津徹男　県議会議長をはじめとする友好親善訪中団 15 名が寧夏回族自治区を訪問

年　度	時　期	内　　容
1993(H5)	6 月	程法光(ていほうこう) 寧夏回族自治区副主席を団長とする友好訪問団 6 名が島根県を訪問
	10 月	師夢雄(しむゆう) 寧夏回族自治区秘書長を団長とする友好訪問団 13 名が島根県を訪問し友好県区協定を調印(白立忱(はくりっしん) 寧夏回族自治区主席は急病のため欠席) 寧夏回族自治区が「しまねエキスポ'93」(松江市)に参加

③ 主な交流事業（友好県区協定調印後）

ア．訪問団等の派遣・受入（過去 10 年）

（ア）派 遣

年　度	時　期	人　数	概　　要
2015(H27)	7 月	4	草の根技術協力事業専門家派遣
	8 月	7	交流の翼・中国プログラム
	2 月	6	草の根技術協力事業専門家派遣
2016(H28)	8 月	6	交流の翼・中国プログラム
	9 月	4	寧夏国際友好都市フォーラム出席
2017(H29)	8 月	6	交流の翼・中国プログラム
	1 月	3	次年度交流事業協議
2018(H30)	8 月	7	交流の翼・中国プログラム
	10 月	9	友好提携 25 周年記念式典（団長：藤原孝行 副知事）
2019(R 元)	7～8 月	4	交流の翼・中国プログラム
2020(R2)	※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣中止		
2021(R3)	7 月	3	交流の翼・中国プログラム（オンライン交流）
2022(R4)	※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣中止		
2023(R5)	10 月	8	友好提携 30 周年記念式典（団長：松尾秀孝 副知事）

（イ）受 入

年　度	時　期	人　数	概　　要
2015(H27)	8 月	4	北東アジア交流の翼inしまね
	8 月	9	寧夏大学日本語学科訪問団
	10 月	5	草の根技術協力事業研修員受入
	10 月	7	寧夏回族自治区政治協商会議訪問団（団長：斉同生(さいどうせい) 主席）
2016(H28)	4 月	6	寧夏回族自治区政治協商会議訪問団（団長：李淑芬(りしゅくふん) 副主席）
	8 月	4	北東アジア交流の翼inしまね
2017(H29)	8 月	3	寧夏回族自治区外事弁公室訪問団
	8 月	4	北東アジア交流の翼inしまね
	8 月	7	寧夏大学日本語学科訪問団
2018(H30)	8 月	5	北東アジア交流の翼inしまね
	9 月	10	友好提携 25 周年記念式典（団長：王紫雲(おうしうん) 副主席）
	11 月	49	「日中植林・植樹国際連帯事業」日中大学生五百人交流団（寧夏回族自治区分団）
2019(R 元)	4 月	6	寧夏回族自治区衛生健康委員会代表団
	8 月	5	北東アジア交流の翼inしまね
	8 月～9 月	10	寧夏大学日本語学科訪問団、北方民族大学芸能団
2020(R2)	※新型コロナウイルス感染症の影響により受入中止		
2021(R3)	8 月～11 月	3	北東アジア交流の翼 in しまね（オンライン交流）
2022(R4)	10 月	※北東アジア交流の翼 in しまね：新型コロナウイルス感染症の影響により県内在住者のみで実施	

年　度	時　期	人　数	概　　要
2023(R5)	9 月～10 月		北東アジア交流の翼inしまね （前年同様に県内在住者のみで実施）
	10 月	7	寧夏回族自治区民政庁訪問団
	11 月	7	友好提携 30 周年記念式典（団長：白尚成（はくしょうせい） 副主任）
2024(R6)	8 月	3	北東アジア交流の翼 in しまね

イ．文化交流

・1994(H6)年 10 月、国際家族年記念事業「ふれあいファミリーフェスティバル」に寧夏から幼稚園児、小学生児童の絵画が出品される
・1996(H8)年 5 月、県民会館において「寧夏友好写真展」を開催
・1997(H9)年 8 月、寧夏で写真家同士の交流や撮影会を実施
・1998(H10)年 5 月、友好提携 5 周年記念事業として県内 3 会場（松江市、出雲市、浜田市）において「寧夏回族自治区写真展」を開催
・2001(H13)年 11 月、技能グランプリ参加に併せて松江市と安来市において写真展を開催
・2002(H14)年 10 月、「北東アジア地域子育て生活文化展」に寧夏から子育てに関する物品や情報が展示・紹介される
・2003(H15)年 10 月、友好提携 10 周年記念事業として県立美術館において「島根・寧夏交流写真展」を開催するとともに松江一中と県立大学において「寧夏芸術団公演」を開催
・2005(H17)年 11 月、「北東アジア国際文化パレットinしまね」事業として「寧夏歌舞団」を招致し松江市（鹿島文化ホール）、益田市（島根県芸術文化センター、ふれあいホールみと）の県内 3 会場で公演
・2008(H20)年 11 月「北東アジア国際文化パレットinしまね」事業として「寧夏歌舞団」を招致し松江市（島根県民会館）、浜田市（島根県立大学）の県内 2 会場で公演
・2008(H20)年 11 月、友好提携 15 周年記念事業として県民会館において「寧夏回族自治区写真展」を開催
・2013(H25)年 9 月、友好提携 20 周年記念事業として古代出雲歴史博物館において「寧夏岩画展」を開催（6 日間の観覧者総数：4,712 人）
・2013(H25)年 11 月、友好提携 20 周年記念事業として県民会館において銀川芸術劇院による回族劇「月上賀蘭」を開催（観客数：約 1,100 人）
・2018(H30)年 4 月、友好提携 25 周年記念事業として県立美術館において「島根・寧夏記念写真展」を開催
・2018(H30)年 9 月、友好提携 25 周年記念事業として島根大学総合博物館において「島根・寧夏記念写真展」を開催
・2018(H30)年 12 月、友好提携 25 周年記念事業として島根県立図書館において「島根・寧夏記念展示」を開催

ウ．教育・学術交流

（ア）島根大学の交流

・1997(H9)年 8 月、島根大学と寧夏大学が交流協定を締結し短期留学生の受入を開始
・2004(H16)年 2 月、寧夏医学院と交流協定を締結し研究者の受入を開始
・2004(H16)年 3 月「島根大学・寧夏大学国際共同研究所」を開所
・2005(H17)年 9 月、寧夏大学構内に「島根大学・寧夏大学国際共同研究所」研究棟が完成
・2013(H25)年 10 月、島根大学・寧夏大学国際共同研究所内に日本・島根県に関する資料を集めた「図書室」を開設
・2014(H26)年 11 月、島根大学・寧夏大学国際共同研究所設立 10 周年記念式典、2014(H26)年度日中国際学術セミナー(第 12 回)を島根大学で開催

（イ）島根県立大学の交流

・2001(H13)年6月、島根県と寧夏回族自治区の間で留学生受入に関する協定を締結
・2002(H14)年4月、寧夏大学から留学生の受入を開始
・2004(H16)年10月、県立大学と寧夏大学が交流協定を締結

（ウ）島根大学教育学部附属義務教育学校の交流

・2021(R3)年3月、島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程と寧夏回族自治区銀川第21小学校がオンライン交流を実施
・2022(R4)年3月、島根大学教育学部附属義務教育学校前期課程と寧夏回族自治区銀川第21小学校の児童がビデオ交換による交流を実施

（エ）疫学調査に関する共同研究〔1997(H9)～1999(H11)〕

衛生公害研究所（現保健環境科学研究所）と寧夏の研究機関が、寧夏回族自治区におけるペスト流行地及び病原性エルシニアの分布と生態について共同調査を実施。

（オ）大気汚染及び黄砂に関する共同研究〔1997(H9)～2000(H12)〕

衛生公害研究所（現保健環境科学研究所）と寧夏環境保護局が、大気汚染及び黄砂現象の実態把握と構造解明に向けて共同研究を実施。

（カ）その他の学術交流

・1996(H8)年8月、寧夏大学教授による「西夏文字研究に関する講演会」を開催
・1997(H9)年6月、中国中央民族大学教授による「中国少数民族に関する講演会」を開催
・2000(H12)年8月、能海寛中国訪問100年を記念して寧夏において「能海寛研究会」を開催
・2001(H13)年1月、国内講師を招き文化講座「寧夏回族自治区の古代文化とシルクロード」を開催
・2003(H15)年10月、環日本海松江国際交流会議のシンポジウムを「寧夏の歴史と文化」をテーマに開催
・2015(H27)年2月、県立出雲古代歴史博物館と寧夏回族自治区博物館が研究等学術活動の協力に関する協定を締結

（キ）教育・スポーツ交流

・1995(H7)年8月、島根県高校生登山調査隊が寧夏において登山やスポーツなどの交流活動を行う
・1995(H7)年8月「島根県青少年海外協力体験事業」（(財)しまね国際センター主催）の一環として高校生が寧夏においてホームステイ交流等を行う（～1998(H10)年8月まで計4回実施）
・1997(H9)年8月、北京で開催された「日中国交25周年記念ジュニア卓球大会」に島根と寧夏の高校生による合同チームが出場
・2002(H14)年8月、北京で開催された「日中国交正常化30周年記念・日中友好都市中学校卓球大会」に島根と寧夏の中学生による合同チームが出場
・2007(H19)年8月、北京で開催された「日中国交正常化35周年記念・日中友好都市小学生卓球大会」に島根と寧夏、島根と吉林の小学生による各合同チームが出場
・2012(H24)年8月、北京で開催された「日中国交正常化40周年記念・日中友好都市小学生卓球大会」に松江市と銀川市、松江市と吉林の小学生による各合同チームが出場

エ．経済交流

（ア）コンピュータソフト開発に係る技術提携

1994(H6)年9月、県内企業と寧夏康迪特電脳技術公司が技術提携し、コンピュータソフト開発について合作事業を推進。

（イ）放送局間の友好提携

1994(H6)年6月、県内民間放送と寧夏電視台が友好協定を締結し、番組交換や海外技術研修員受入を実施。

（ウ）木質製品開発・販路開拓プロジェクト

・2004(H16)年6月、県西部の木材関連企業24社が寧夏への木質製品販売を目的に「木質製品開発・販路開拓プロジェクト」を立ち上げる
・2004(H16)年7月、寧夏において第1回市場調査（家具工場、マンション視察）を実施
・2005(H17)年2月、第2回市場調査（政府・企業関係者への日本家屋・内装、木製品のプレゼンテーションを実施
・2005(H17)年6月、現地企業オフィス内において内装材施工テストを実施
・2006(H18)年3月、現地リゾート開発区内の日本庭園内に日本家屋を建築

（エ）水環境ビジネス

・2011(H23)年3月、産業振興課地域産業創造グループによる現地視察
・2012(H24)年 6 月、JICA草の根技術協力事業専門家派遣に併せ水ビジネス研究会による現地市場調査を実施
・2013(H25)年6月、JICA草の根技術協力事業専門家派遣に併せ県内企業が現地市場調査を実施

オ．その他

（ア）緑化協力事業

1997(H9)年7月に島根県と寧夏回族自治区が「島根・寧夏友好林」造成に関する協議書を締結した。

2001(H13)年11月に第二次の協議書を締結し、2009(H21)年度までに合計7．6ヘクタールの友好林造成を行った。

1998(H10)年5月からは、毎年、県民ボランティア（日中友好国際協力活動島根県民交流団）が寧夏を訪問し、友好植林活動や文化・スポーツ交流等が続けられていたが、2011(H23)年を区切りとして島根県民交流団の活動は中止された。

2013(H25)年からはNPO日本・寧夏友好交流協会が植林活動を開始し、2018(H30)年に終了。

日中友好国際協力活動島根県民交流団の寧夏派遣状況

NO.	年度	時期	参加者数	NO.	年度	時期	参加者数
1	1997(H 9)	6 月	120	11	2007(H19)	6 月	20
2	1998(H10)	5 月	74	12	2008(H20)	10 月	30
3	1999(H11)	6 月	124	13	2009(H21)	6 月	13
4	2000(H12)	5 月	107	14	2010(H22)	6 月	16
5	2001(H13)	6 月	136	15	2011(H23)	6 月	23
6	2002(H14)	6 月	91	16	2013(H25)	10 月	30
7	2003(H15)	9 月	42	17	2014(H26)	6 月	4
8	2004(H16)	7 月	61	18	2015(H27)	6 月	39
9	2005(H17)	6 月	64	19	2016(H28)	10 月	4
10	2006(H18)	6 月	93	20	2017(H29)	6 月	13
				21	2018(H30)	10 月	17

（イ）草の根技術協力事業

「寧夏回族自治区における下水道汚泥総合利用技術の確立」を支援するため、JICA（国際協力機構）の草の根技術協力事業を活用して2007(H19)年度から3か年の計画で、下水道汚泥の減容化・無害化・資源化のための技術協力（専門家派遣、研修員受入）を行った。

・2007(H19)年9月、専門家2名（下水道行政技術者）を寧夏に派遣
・2007(H19)年10月、技術者2名（汚水処理有限公司職員）を受入
・2008(H20)年6月、専門家2名（下水道行政技術者）を寧夏に派遣
・2008(H20)年9月、専門家3名（下水道行政技術者・土壌環境研究員）を寧夏に派遣
・2008(H20)年11月、技術者4名（汚水処理有限公司職員・土壌環境研究員）を受入
・2009(H21)年7月、専門家3名（下水道行政技術者・土壌環境研究員）を寧夏に派遣
・2009(H21)年10月、技術者3名（政府職員・土壌環境研究員・汚水処理有限公司職員）を受入
・2010(H22)年1月、専門家2名（下水道行政技術者・土壌環境研究員）を寧夏に派遣

「寧夏回族自治区農村部等での汚水処理・汚泥・家畜糞尿有効活用」を支援するため、JICA（国際協力機構）の草の根技術協力事業を活用して 2010(H22)年度から 3 か年の計画で、小規模汚水処理の技術と汚水汚泥・家畜糞尿の減容化・無害化・資源化のための技術協力（専門家派遣、研修員受入）を行った。

・2010(H22)年 8 月、専門家 2 名（下水道行政技術者）を寧夏に派遣
・2010(H22)年 10 月、技術者 4 名（政府職員 2 名・畜産事業者・汚水処理有限公司職員）を受入
・2011(H23)年 7 月、専門家 4 名（下水道行政技術者 2 名、畜産酪農環境研究員、土壌環境研究員）を寧夏に派遣
・2011(H23)年 11 月、技術者 4 名（政府職員・大学研究者・汚水処理有限公司職員・堆肥製造事業者）を受入
・2012(H24)年 6 月、専門家 2 名（プロジェクトリーダー、下水道行政技術者）を寧夏に派遣
・2012(H24)年 11 月、技術者 5 名（政府職員・大学研究者・汚水処理有限公司職員 2 名・堆肥製造事業者）を受入

寧夏回族自治区での都市部及び農村部を包括した循環型水環境の改善を進め、愛伊河流域全体の水環境の改善を図るため、JICA（国際協力機構）の草の根技術協力事業を活用して 2013(H25)年度から 3 か年の計画で『流域管理計画』の策定技術及び愛伊河の体系的な水環境改善技術習得のための技術協力（専門家派遣、研修員受入）を行っている。

・2013(H25)年 1 月、専門家 3 名（プロジェクトリーダー、畜産酪農環境研究員、土壌環境研究員）を寧夏に派遣
・2013(H25)年 6 月、専門家 1 名（プロジェクトリーダー）を寧夏に派遣（県内企業担当者が市場調査として同行）
・2014(H26)年 1 月、専門家 4 名（プロジェクトリーダー、河川管理技術者、汚水処理技術者 2 名）・業務調査員を寧夏に派遣
・2014(H26)年 7 月、専門家 1 名（プロジェクトリーダー）・業務調査員を寧夏に派遣
・2014(H26)年 9 月、技術者 4 名（政府職員 4 名）を島根で受入
・2015(H27)年 2 月、専門家 5 名（プロジェクトリーダー、河川管理技術者、道路管理技術者、畜産酪農環境研究員、土壌環境研究員）・業務調査員を寧夏に派遣
・2015(H27)年 7 月、専門家 3 名（プロジェクトリーダー、土木管理技術者 2 名）・業務調査員を寧夏に派遣
・2015(H27)年 10 月、技術者 5 名（政府職員 5 名）を受入
・2016(H28)年 2 月、専門家 5 名（プロジェクトリーダー、畜産酪農環境研究員、土壌環境研究員、土木管理技術者 2 名）・業務調査員を寧夏に派遣

（ウ）その他

・1998(H10)年 9 月、民間団体が寧夏大学に書籍を寄贈
・1998(H10)年 11 月、松江市乃木公民館が寧夏に小学校を建設するため募金活動を行う
・1999(H11)年 10 月、松江市乃木公民館の募金活動により寧夏に小学校 2 校が竣工
・1999(H11)年 10 月、民間団体が寧夏大学に書籍を寄贈
・2006(H18)年 6 月、日中友好国際協力活動島根県民交流団が寧夏の小中学校に地球環境の尊さをつづった故坪田愛華作の絵本『地球の秘密』中国語版一万冊を寄贈

(3) 中国・吉林省

ロシア連邦
ブラゴベシチェンスク
黒河
ハバロフスク
内蒙古自治区
五大連池
北安
伊春
鶴岡
双鴨山
チャムス
チチハル
黒龍江省
大慶
七台河
ハルピン
鶏西
興凱湖
牧丹江
綏芬河
ウラジオストク
白城
大安
扶余
洮南
吉林省
九台
吉林
長春
蛟河
敦化
図們
琿春
公主嶺
延吉
龍井
遼源
樺甸
四平
遼寧省
梅河口
渾江
鉄嶺
清津
日本海
皐新
撫順
瀋陽
通化
朝陽
遼陽
本渓
盤錦
北朝鮮
錦州
鞍山
錦西
営口
威南
興城
丹東
ピョンヤン
河北省

① 吉林省の概要

1. 面　積：187,400 ㎢（島根県の約 28 倍）
2. 人　口：約 2,317 万人（2024 年 12 月現在）
   人口の約 8 割は漢族で、その他は朝鮮族、満州族、蒙古族、回族等
3. 省　都：長春市　人口約 907 万人（2020 年現在）
4. 省　長：胡 玉亭（こ きょくてい）　2023 年 5 月～
5. 地　勢：吉林省は中国東北部に位置し、東部をロシア、南東を北朝鮮と国境を接し、南は遼寧省、北は黒龍江省、西は内モンゴル自治区と接する。
6. 気　候：全体的に季節風の吹く温帯性気候に属するが冬期は寒さが厳しい。
   年平均気温は 2～6℃。平均年間降水量は約 400 ㎜～600 ㎜。
7. 産　業：農畜産業が盛んであり、主な農作物はトウモロコシ・大豆・甜菜・高麗人参などである。特に高麗人参の生産量は中国の約 6 割、世界の約 4 割を占めており、2024 年には、全省の高麗人参作業の総合生産額が 800 億元を突破し、全国第 1 位となった。また、食肉用牛の畜頭数は 2023 年の 26 万頭から 52 万頭に増加し、全国第 11 位から第 5 位へと躍進した。梅花鹿の飼養頭数は 86.2 万頭に達し、種質資源、飼養規模、鹿茸の生産量はいずれも全国第 1 位を維持している。更に、農産物加工業が急成長し新たな主要産業となっている。工業では自動車・鉄道車両の製造と石油化学工業が盛んで、2024 年の自動車生産台数は 150.7 万台と、安定した規模を維持している。（2024 年現在）

②「友好交流に関する覚書」（調印日：1994(H 6)年 6 月 13 日）および「友好県省提携に関する協定書」（調印日：2018(H 30)年 10 月 15 日）調印までの経緯

年　度	時　期	内　容
1992(H4)	11 月	「環日本海交流国際セミナー」（松江市）に吉林省調査研究室から研究者が参加
1993(H5)	7月 ～ 8月	小村修 商工労働部長以下島根県中国経済交流団 20 名を吉林省に派遣
	9 月	吉林省図們江開発交流団 74 名が境港から島根、鳥取両県を訪問
	11 月	椎川忍 総務部長が吉林省を訪問
	3 月	梁吉昌（りょうきちしょう） 吉林省外事弁公室主任が島根県を訪問
1994(H6)	6 月	澄田信義 知事以下 15 名が吉林省を訪問し友好交流に関する覚書に調印
2017(H29)	8月	「第 11 回中国・北東アジア博覧会」（吉林省）に島根県から訪問団を派遣した際、今後の更なる友好関係の発展のため日中平和友好条約締結 40 周年となる 2018(H30)年に友好県省提携を締結したい旨、吉林省から打診を受ける
2018(H30)	10 月	藤原孝行 副知事以下 8 名が吉林省を訪問し友好県省提携に関する協定書に調印

③主な交流事業（友好交流に関する覚書調印後）

ア．訪問団等の派遣・受入（過去 10 年）

（ア）派 遣

年　度	時　期	人 数	概　要
2015(H27)	8 月～9 月	4	第 10 回中国・北東アジア博覧会 第 1 回中日韓地方政府協力会議及びビジネスマッチング
2016(H28)	3 月	4	事務協議団
2017(H29)	8 月～9 月	3	第 11 回中国・北東アジア博覧会、第 2 回中日韓地方政府協力会議
	10 月～11 月	3	事務協議団
	3 月	14	2018 しまね青年交流の翼・中国吉林プログラム

年　　度	時　　期	人 数	概　　要
2018(H30)	10 月	8	友好県省提携調印式（団長：藤原孝行 副知事）
	1 月	4	事務協議団
2019(R 元)	8 月	5	第 12 回中国・北東アジア博覧会、北東アジア地域協力地方政府首脳円卓会議（団長：藤原孝行 副知事）
2020(R2)	※新型コロナウイルス感染症の影響により派遣中止		
2021(R3)			
2022(R4)			
2023(R5)	8 月	3	第 14 回中国・北東アジア博覧会、第 3 回北東アジア地域協力地方政府首脳円卓会議（団長：西村秀樹 環境生活部長）
2024(R6)	10 月	7	30 周年記念友好訪問団（団長：生越俊一 議長）

（イ）受 入

年　　度	時　　期	人 数	概　　要
2015(H27)	8 月	4	北東アジア交流の翼inしまね
2016(H28)	4 月	6	人民代表大会代表団（団長：李龍熙 副主任）
	8 月	4	北東アジア交流の翼inしまね
2017(H29)	8 月	4	北東アジア交流の翼inしまね
	1 月	6	事務協議団受入（団長：鄭剛 副主任）
2018(H30)	4 月	94	吉林省民族楽団（日中平和友好条約締結 40 周年記念事業）
	8 月	5	人民代表大会代表団（団長：邱志方 副主任）
	8 月	5	北東アジア交流の翼inしまね
	1 月	3	代表団受入（団長：蒋延輝 主任）
2019(R 元)	8 月	5	北東アジア交流の翼inしまね
	10 月	6	島根県・吉林省友好交流 25 周年記念イベント（北東アジア国際文化パレット）
2020(R2)	※新型コロナウイルス感染症の影響により受入中止		
2021(R3)	8 月～11 月	3	北東アジア交流の翼inしまね（オンライン交流）
2022(R4)	10 月	※北東アジア交流の翼 in しまね （新型コロナウイルス感染症の影響により県内在住者のみで実施）	
2023(R5)	6 月	5	代表団受入（団長：許才山秘書長）
	9、10 月	※北東アジア交流の翼 in しまね （新型コロナウイルス感染症の影響により県内在住者のみで実施）	
2024(R6)	5 月	21	東北師範大学芸術団公演
		6	中国共産党吉林省委員会宣伝部（団長：張志偉 副部長）
	8 月	3	北東アジア交流の翼 in しまね
	11 月	4	代表団受入（団長：黄麗華 副主任）

イ．学術・大学間交流

（ア）島根県立国際短期大学と吉林大学東北亜研究院との交流

・1996(H8)年から 1999(H11)年まで吉林大学東北亜研究院から客員研究員を招聘

・1997(H9)年、国際短期大学と吉林大学東北亜研究院が交流協定を締結

（イ）職員派遣

国際課(県立大学整備室兼務)別枝主査を吉林大学東北亜研究院に派遣

〔派遣期間：1997(H9)年 10 月～1999(H11)年 9 月〕

1998(H10)年 4 月同研究院客員教授就任

日中関係等に関する研究活動の他、吉林大学と島根県立大学の交流協定準備等に携わる

（ウ）島根県立大学の国際交流

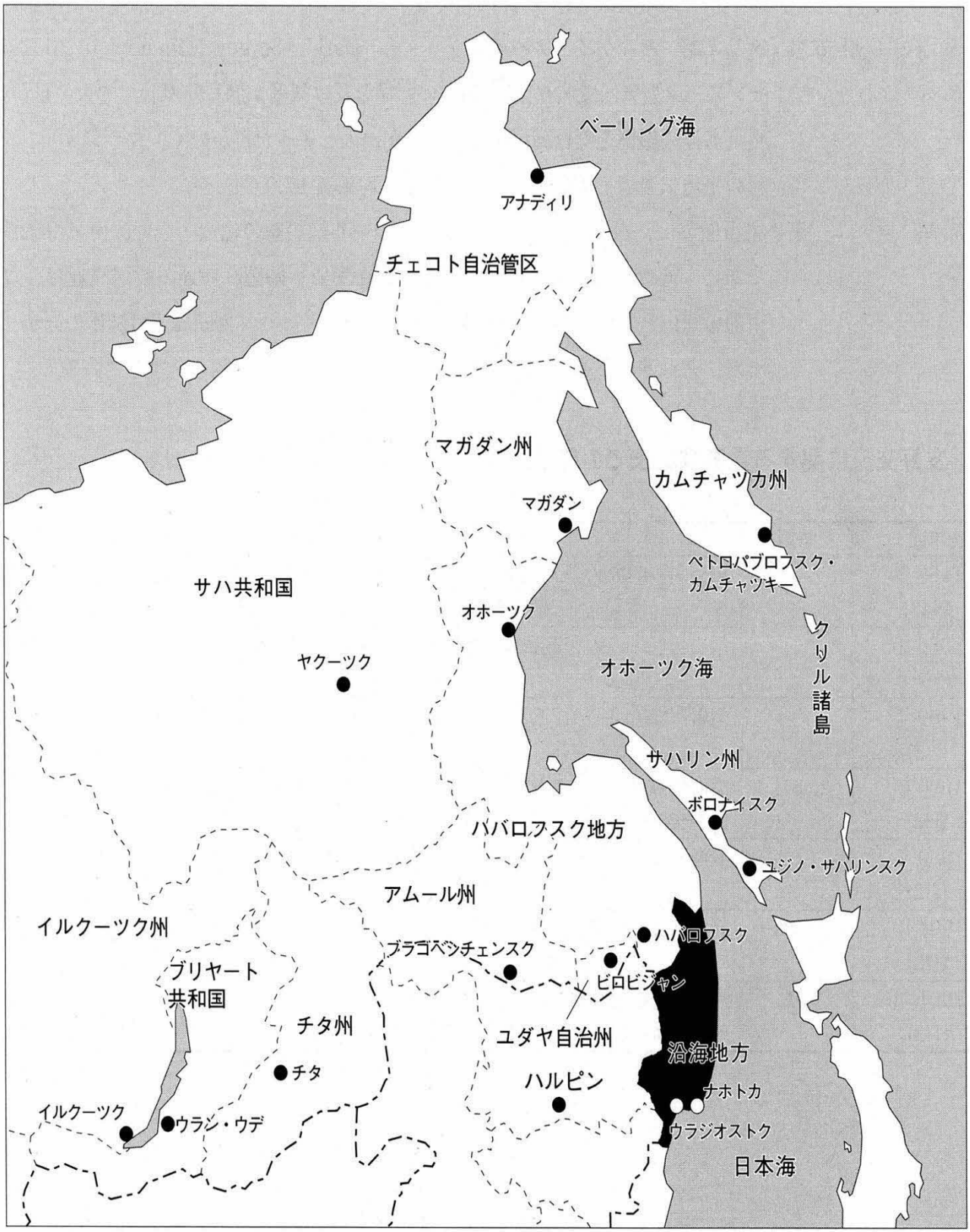
2000(H12)年 4 月、島根県と吉林省との留学生受入派遣に関する協定に基づき吉林省から 2 名の留学生を受入れる

・2000(H12)年 10 月、県立大学と吉林大学が交流協定を締結
・2001(H13)年 4 月、留学生 2 名受入
・2002(H14)年 4 月、留学生 1 名受入
・2003(H15)年 4 月～2013(H25)年 4 月、各年度それぞれ留学生 2 名を受入
・2013(H25)年 9 月、県立大学北東アジア地域研究センター（NEARセンター）と東北師範大学・東亜文明研究中心が学術交流協定を締結
・2015(H27)年 3 月～2016(H28)年 2 月、語学留学生として県立大学生を吉林大学に 1 名派遣
・2016(H28)年 3 月～2017(H29)年 2 月、語学留学生として県立大学生を吉林大学に 1 名派遣
・2018(H30)年 3 月～2019(H31)年 2 月、語学留学生として県立大学生を吉林大学に 1 名派遣
・2018(H30)年 9 月～2019(R 元)年 8 月、語学留学生として県立大学生を吉林大学に 1 名派遣
・2019(R 元)年 9 月～2020(R2)年 6 月、語学留学生として県立大学生を吉林大学に 1 名派遣
・2020(R2)年は新型コロナウイルス感染症の影響により中止
・2022(R4)年 8 月「2022 年度　友好都市、共に未来へ」中国吉林省と島根県青少年オンライン交流事業として吉林大学とオンラインで交流

（エ）島根大学の国際交流

・1999(H11)年 2 月に島根大学と吉林大学とが交流協定に調印

(4) ロシア連邦・沿海地方


ベーリング海
アナディリ
チェコト自治管区
マガダン州
カムチャツカ州
マガダン
ペトロパブロフスク・
カムチャツキー
サハ共和国
オホーツク
ヤクーツク
オホーツク海
クリル諸島
サハリン州
ボロナイスク
ハバロフスク地方
ユジノ・サハリンスク
アムール州
イルクーツク州
ハバロフスク
ブラゴベシチェンスク
ビロビジャン
ブリヤート
共和国
チタ州
ユダヤ自治州
沿海地方
チタ
ハルピン
ナホトカ
イルクーツク
ウラン・ウデ
ウラジオストク
日本海

① 沿海地方の概要

1. 面　　積： 165,900 ㎢（島根県の約 25 倍）
2. 人　　口： 約 191.3 万人（2022 年現在）
   ヨーロッパスラブ系民族が人口の大多数を占めており、ロシア民族 85.66%とウクライナ民族 2.55%の 2 民族で 88.21%となっている。
3. 地方政府所在地： ウラジオストク（人口約 59.72 万人、2023 年現在）
4. 地方政府知事： コジェミャコ・オレグ・ニコラエヴィッチ（2018 年 12 月就任）
   Kozhemyako Oleg Nikolayevich
5. 地　　勢： 沿海地方は極東ロシアの東南端に位置し、北部をロシア・ハバロフスク地方、西部を中国・黒龍江省及び吉林省、南西を北朝鮮と国境を接する。
6. 気　　候： モンスーン型気候であり、冬は内陸の影響を受け気温が低く乾燥して晴天の日が続き、夏は海洋の影響を受け高温多湿な空気が侵入し曇った日が続く。札幌市とほぼ同緯度のウラジオストク市の 1 月の平均気温は－10℃前後、7 月の平均気温は 20℃前後。
7. 産　　業： 主力産業は水産業であり、機械工業の中心は船舶の建造・修理や漁業用機械などである。他に食品工業、木材工業、鉱業がある。陸運・海運の輸送交通はロシア東部の窓口として重要な役割を担っている。農業はハンカ湖周辺の米作の他、大麦、小麦、えん麦、大豆、野菜などが生産されている。畜産業も発達している。

② 「友好交流に関する覚書」調印までの経緯　【調印日：1991(H 3)年 10 月 24 日】

年　度	時　期	内　容
1968(S43)		田部知事が訪ソ、「島根県日ソ貿易協同組合」が設立され貿易の進展が図られた
1986(S61)		恒松知事が訪ソ、「島根県日ソ親善協会」が設立された
1990(H2)		親善友好訪問団の派遣、カザフ共和国の劇団の招請などの交流を行った
	8 月	沿海地方ウラジオストク市の「ゴーリキードラマ劇場」が山陰各地で公演し安来市民が交流を深めた
	12 月	沿海地方クズネツォフ議長から島根・鳥取両県知事に招請状が届いた
1991(H3)	3 月	経済・文化交流訪ソ団の一員として両県事務担当者がウラジオストク等を訪問した
	10 月	島根・鳥取両県知事を団長とする代表団がウラジオストク、ナホトカを訪問し沿海地方主席との 3 者間で「友好交流に関する覚書」に署名し今後の交流を約束した

③ 主な交流内容（友好交流に関する覚書調印後）

ア．訪問団等の派遣・受入

（ア）派 遣

年　度	時　期	人　数	概　要
1992(H 4)	6 月		実務協議
1993(H 5)	4 月		環日本海交流博、北東アジア地域自治体会議実務協議
1996(H 8)	8 月		実務協議
1997(H 9)	10 月		実務協議
1998(H10)	3 月		実務協議
1999(H11)	1 月		実務協議
2000(H12)	2 月		実務協議
2001(H13)	3 月		実務協議
2002(H14)	12 月		実務協議
2003(H15)	4 月		実務協議

年　　度	時　期	人　数	概　　要
2004(H16)	5 月		実務協議
2005(H17)	6 月	4	実務協議（第 4 回ビエンナーレ）
2006(H18)	5 月	3	実務協議
	8 月	5	友好交流 15 周年記念事業（団長：松尾副知事）
2007(H19)	6 月	4	実務協議（第 5 回ビエンナーレ）
2008(H20)	7 月	25	ウラジオストク島根フェア及び関係先訪問（団長：溝口知事）
	3 月	2	実務協議
2009(H21)	7 月	2	実務協議
	9 月	3	実務協議
	10 月	6	島根ビジネスサポートセンター及び関係先訪問（団長：松尾副知事）
2010(H22)	7 月	2	事務協議
	9 月	2	事務協議（伝統芸能(安来節)公演等）
	12 月	3	実務協議
2011(H23)	7 月	2	実務協議
	9 月	1	実務協議（島根文化月間等）
	10 月	5	友好交流 20 周年記念事業（団長：松尾副知事）
2012(H24)	11 月	3	実務協議
2013(H25)	9 月	23	2013 しまねウィークinウラジオストク
2014(H26)	10 月	2	実務協議
2015(H27)	9 月	16	2015 しまねウィークinウラジオストク
2016(H28)	6 月	4	実務協議
	10 月	24	友好交流 25 周年記念事業（団長：藤原副知事）
2017(H29)	7 月	3	島根文化講座
2018(H30)	7 月	3	島根文化講座

（イ）受 入

年　　度	時　期	人　数	概　　要
1992(H 4)	10 月		実務協議
1996(H 8)	1 月		実務協議
1998(H10)	3 月		実務協議
2001(H13)	4 月	5	島根県・沿海地方友好交流 10 周年記念事業にトクレンコ第一副知事が沿海地方政府フリプチェンコ文化局局長、クリヴェンコ対外経済地域間交流委員会顧問、ＴＩＮＲＯ太平洋水産研究所ボチャロフ所長、コルマゾフ副所長とともに来県。
2007(H19)	10 月	5	日本外務省の招聘事業で、沿海地方議会ゴルチャコフ議長夫妻がゴンチャルク沿海地方議会事務局長、ハリトノフ沿海地方議会秘書課長とともに来県し、福田県議会議長及び松尾副知事と会談するとともに浜田港視察等を行う。
2013(H25)	2 月	9	日露青年交流センターの短期招聘プログラムによりロシア沿海地方議会の議員訪問団が山陰地方を訪問し島根県議会との意見交換をはじめとする議員交流日本文化の体験や地域住民との交流を行った

イ．文化交流

（ア）友好交流 10 周年記念事業開催

【島根県内での記念事業】

時　　期	受入先・内容	受入訪問団
2001(H13)年 4月	歓迎(入港)セレモニー、二川小学校訪問(絵の交流)、水産加工企業等訪問、ロシア民族アンサンブル上演、県立大学、県立美術館、県立中央病院訪問	沿海地方政府代表団（5名） TINRO技術者交流（2名） 沿海地方政府職員（1名）※ ロシア民族アンサンブル（11名）※ ウラジオストク市民間人（81名）※ （※船「アントニーナ・ネジダノワ号」で来県）
	「ピアノトリオの夕べ」	ロシア人チェリスト・ヴァイオリニストと日本人ピアニストによる競演

【沿海地方での記念事業】

時　　期	訪問先・内容	訪 問 団
2001(H13)年 8月	沿海地方政府表敬、中古製材機覚書調印式、極東国立工科大学付属木材加工露日センター訪問	江口副知事外8名
	子供センター（オケアン)での文化交流、日露子供劇場での文化交流	浜田市上府子供神楽団（子供8名外1名）
	「歴史講演会」	島根県立大学北東アジア地域研究センター客員研究員
	沿海地方政府表敬、中古製材機覚書調印式、ウラジオストク市内企業訪問	民間企業17社(水産、木材、砂等)と商工企画課及び(財)しまね国際センターの担当者3名

（イ）「古い友人、新しいパートナー、日本の島根県」ネットワーク拡充事業

【しまね日本語エッセイコンテスト】

年　　度	部　　門	応 募 者	表 彰 式	受賞者招待
2003(H15)	学生社会人／児童生徒	25／16人	10月26日	2004(H16)年3月4日～3月11日(1名)
2004(H16)	学生社会人／児童生徒	15／11人	10月31日	2005(H17)年3月8日～3月15日(1名)
2005(H17)	学生社会人／児童生徒	18／5人	1月28日	2006(H18)年1月15日～1月22日(1名)

（ウ）ロシア連邦沿海地方人づくり事業

【しまね・にほんごカルタメッセージコンテスト】

年　　度	作 品 数	応 募 者	表 彰 式	受賞者招待
2003(H15)	130	26	10月26日	―
2004(H16)	95	19	10月31日	―
2005(H17)	215	43	1月28日	2006(H18)年1月15日～1月22日（1名）

（エ）島根県人づくり事業

時　　期	内　　容	参 加 者
2003(H15)年 7月	第3回ウラジオストクビエンナーレ(※)参加者へ助成 ①日本文化書道展、実技指導、一字大書識の実演 ②島根の子どもたちの絵画展、島根の写真展	 斐川町国際交流協会 ヒューマンアンドジオサイエンス
2004(H16)年 10～11月	しまね・にほんごカルタ大会参加者へ助成 ①小倉百人一首実演、審判、講師 ②カルタ交流（51番学校） ③カルタ講義開催（極東総合大学東洋学大学)	 島根県かるた協会
2005(H17)年 6～7月	第4回ウラジオストクビエンナーレ参加者へ助成 ①日本文化書道展、実技指導、一字大書識の実演 ②島根の子どもたちの絵画展、島根の写真展	 斐川町国際交流協会 ヒューマンアンドジオサイエンス

（※ウラジオストクビエンナーレ：ウラジオストク市等主催で2年に1度開催される国際的な芸術の祭典 ）

（オ）友好交流 15 周年記念事業開催

【島根県内での記念事業】

時　　期	内　　容	概　　要
2006(H18)年 6 月	講演会「ウラジオストクと日本～かつて日本海を越えた民衆達～」の開催 沿海地方を紹介する写真展の開催	明治・大正時代のウラジオストク日本人居留民研究者 堀江満智氏講演会 松江、江津、益田、西ノ島、出雲で開催

【沿海地方での記念事業】

時　　期	訪問先・内容	訪 問 団
2006(H18)年 8 月	沿海地方政府等表敬 ウラジオストク国際映画祭参加 島根県・ロシア沿海地方友好交流 15 周年記念オープニングセレモニー開催	松尾副知事外 4 名
	51 番学校と交流 島根県･ロシア沿海地方友好交流 15 周年記念事業オープニングで神楽公演 ウラジオストク国際映画祭オープニングで神楽公演	益田市石見神楽神和会 （子供 15 名外 5 名）
2006(H18)年 8 月 ～ 2007(H19)年 3 月	島根県を紹介する写真展の開催 映画「白い船」上映	海洋国立総合大学、極東国立総合大学、極東国立工科大学、経済サービス大学、アルセーニエフ博物館

（カ）第 5 回ウラジオストクビエンナーレ参加

ロシアを理解する市民講座実行委員会､ヒューマンアンドジオサイエンスの 12 名とともに島根県を紹介する展示､隠岐民謡コンサート等を実施

時　　期	内　　容
2007(H19)年 7 月	第 5 回ウラジオストクビエンナーレに参加（しまね国際センター助成） ①沿海地方博物館で島根紹介展（茶道･玩具体験､神楽､子どもたちの習字､絵画展） ②ビエンナーレ開会式､ルースキー島､中央広場等で隠岐民謡コンサート ③日本センターで隠岐民謡･神楽に関する講演

（キ）ウラジオストク島根 DAYS 実施

安来節保存会、ロシアを理解する市民講座実行委員会、ヒューマンアンドジオサイエンスなどの 13 名とともに安来節コンサート、島根県を紹介する展示等を実施

時　　期	内　　容
2009(H21)年 7 月	ウラジオストク島根 DAYS を実施（しまね国際センター助成） ①沿海地方博物館で島根紹介展（写真･パッチワーク､習字､子どもたちの絵画展） ②青年劇場､中央広場等で安来節コンサート ③日本センターで隠岐の漂着ロシア水兵の墓を通じた交流に関する講演

（ク）北東アジア国際文化パレット事業

沿海地方をはじめとする北東アジア地域の伝統文化､芸能団体を島根県に招致し県内での公演､県民との交流活動を実施

時　　期	団　　体	内　　容
2005(H17)年	ウラジオストク日本文化同好会	江津市総合市民センターでコンサートを行うとともに松江市､津和野町等で交流を実施
2007(H19)年	ロシア少女民謡コーラスグループ「ヤルマルカ」	松江イングリッシュガーデン他でコンサートを行うとともに江津市､西ノ島町等で交流を実施
2011(H23)年	ロシア少女民謡コーラスグループ「ヤルマルカ」	島根県民会館、江津市民センターでコンサートを行うとともに江津市、奥出雲町で交流を実施

時　　期	団　　体	内　　容
2016(H28)年	ロシア連邦極東芸術大学	音楽学部の教授等が友好交流 25 周年を記念し松江テルサでロシア民族音楽のコンサートを行うとともに松江市で交流を実施
2017(H29)年	ロシア連邦極東芸術大学演劇学部	石央文化ホールで開催された石見演劇フェスティバルに友好交流 25 周年を記念しゲスト出演するとともに浜田市で交流を実施

（ケ）日本文化体験研修開催

ウラジオストク日本センターを通じロシア沿海地方から参加者を募集し島根県内で日本文化をテーマにした研修を実施

時　　期	内　　容
2010(H22)年 7 月	茶道に関する講義・体験、茶室訪問、茶葉生産工場の見学、茶菓子製作体験、着付け体験等（参加者 9 名）
2012(H24)年 4 月	茶道に関する講義・体験、茶室訪問、茶葉生産工場の見学、茶菓子製作体験、着付け体験等（参加者 11 名）

（コ）伝統芸能等を通じた交流事業

県内の伝統芸能グループとともにロシア沿海地方を訪問し交流事業を実施

時　　期	内　　容
2010(H22)年 9 月	安来節ウラジオストク公演等の開催 安来節保存会とともにウラジオストクを訪問し、鉄道文化会館でのコンサートや 51 番学校との交流を実施

（サ）友好交流 20 周年記念事業開催

【島根県内での記念事業】

時　　期	内　　容
2011(H23)年 5～6 月	ロシア少女民謡コーラスグループ「ヤルマルカ」公演、学校交流（北東アジア国際文化パレット事業） 島根県・ロシア沿海地方の友好交流に関する写真・パネル展の開催

【沿海地方での記念事業】

時　　期	訪問先・内容	訪 問 団
2011(H23)年 10 月	沿海地方行政府等表敬訪問 島根県観光情報説明会 友好交流 20 周年記念式典（アルセーニエフ博物館）	松尾副知事外 5 名
	ウラジオストク 51 番学校と交流 友好交流 20 周年記念公演（プーシキン劇場、記念式典会場）	江川太鼓（8 名）

（シ）島根文化月間の開催（沿海地方ウラジオストク）

日本･ウラジオストク協会山陰支部､ロシアを理解する市民講座実行委員会､隠岐島前高校魅力化の会、石見銀山資料館などの 13 名とともに世界遺産石見銀山等、島根県を紹介する展示や学校交流を実施

時　　期	内　　容
2011(H23)年 9 月	①アルセーニエフ博物館で世界遺産石見銀山の写真等の展示 ②世界遺産石見銀山に関する講座と意見交換会 ③ウラジオストク 51 番学校との交流 世界遺産石見銀山の紹介、隠岐伝統芸能、音楽等による交流

（ス）2013 しまねウィークinウラジオストクの開催

ウラジオストク市内において島根県の歴史や文化等を紹介するイベントを開催

文化展示に併せて日露青年交流センターの派遣プログラム等を活用した山陰両県の若いジャズ演奏家や神楽の舞手によるコンサートを実施

時　　期	内　　容
2013(H25)年 9月	①学術的交流 沿海地方国立美術館で神話のパネル展示、現地研究者と神話に関する円卓会議 ロシア科学アカデミー極東支部植物園訪問 ②音楽交流 音楽大学等でのコンサート、石見神楽上演、学生とのジャズセッション ③市民交流 神楽ワークショップ、子どもの絵の展示

（セ）ウラジオストク市の写真家グループの受入

由志園および県立美術館において沿海地方の花である蓮をテーマとした移動写真展「沿海地方の蓮の美」を開催するとともに様々な市民交流を実施

時　　期	内　　容
2014(H26)年 4月	①移動写真展「沿海地方の蓮の美」の開催 ②県内の写真家グループとの撮影会、そば打ち体験などの市民交流 ③石見銀山の視察や神楽の鑑賞、大学訪問やリサイクル工場での意見交換など、多岐にわたる交流

（ソ）ロシア国立極東芸術大学の音楽家グループの受入

日露青年交流センターが主催する短期招聘プログラムを活用しウラジオストク市のロシア国立極東芸術大学の教授ほか音楽家のグループが初めて日本を訪れ県内各地で音楽交流を実施

時　　期	内　　容
2015(H27)年 2月	①県立美術館での友好コンサート「ロシア悠久の調べ～ウラジオストクより～」の実施 ②島根大学附属中学校、出雲北陵高校および山陰フィルハーモニーオーケストラとの音楽交流 ③日本文化体験

（タ）ウラジオストク日本センターほか貿易調査受入

新しい貿易商材の調査のためウラジオストク日本センター担当者や古美術等の研究者が島根県を訪問し県内の窯元や伝統工芸品の工房を視察

時　　期	内　　容
2015(H27)年 5～6月	①芸術文化センターグラントワ視察 ②イルティッシュ号乗組員救援110周年記念式典出席、市民交流会出席 ③県内外の窯元、伝統工芸の工房視察

（チ）2015しまねウィークinウラジオストクの開催

ウラジオストク市内において島村抱月ロシア公演100周年記念演劇祭と日本文化のマスタークラス、現地総領事館等と連携した児童画展等を開催

時　　期	内　　容
2015(H27)年 9～10月	①演劇公演 100年前に島村抱月が日露共同公演を行った「プーシキン劇場」での演劇公演 日露の演劇交流に関する円卓会議「藝術座百年」写真展 ②日本文化マスタークラス ロシアの子ども向けに生け花や浴衣の着付け体験等を実施 ③児童画展 浜田市世界こども美術館の収蔵作品の巡回展開催

（ツ）友好交流25周年記念事業開催

【島根県内での記念事業】

時　　期	内　　容
2016(H28)年 5月	島根県・ロシア沿海地方友好交流25周年記念展＠県立図書館 両地域の交流の歴史や文化、現地の様子を紹介する展示、講演会

時　　期	内　　容
2016(H28)年 11 月	島根県・ロシア沿海地方友好交流 25 周年記念コンサート@松江テルサ（北東アジア国際文化パレット事業） ロシア連邦極東芸術大学教授等によるロシア民族音楽公演、学校交流
2017(H29)年 2 月	石見演劇フェスティバル@石央文化ホール（北東アジア国際文化パレット事業） ロシア連邦極東芸術大学演劇学部がゲスト出演
	島根県・ロシア沿海地方友好交流 25 周年記念展示@県立美術館 両地域の交流の歴史や文化、ロシアの子ども達が作成した絵画、現地の様子を紹介する展示

【沿海地方での記念事業】

時　　期	内　　容	訪問団
2016(H28)年 10 月	沿海地方行政府等表敬訪問 友好交流 25 周年記念式典（アルセーニエフ博物館別館） 連邦国立子供教育センター「オケアン」表敬訪問・牡丹記念植樹	藤原副知事外 8 名
	しまね EXPO ・しまねの工芸品展（アルセーニエフ博物館別館） ・しまねの食と酒と器を楽しむイベント （レストラン、バーMoon Shine）	職人、料理人他

（テ）「ロシアにおける日本年」事業

時　　期	内　　容	訪問団
2019(R 元)年 5 月	「ロシアにおける日本年」を記念して在ウラジオストク日本国総領事館が石見神楽公演を企画 江津市石見神楽連絡協議会を沿海地方に派遣しウラジオストク市及びナホトカ市において神楽公演を実施	江津市石見神楽連絡協議会 19 名

（ト）友好交流 30 周年記念事業開催

【島根県内での記念事業】

※新型コロナウイルス感染症の影響により沿海地方からの訪問団の受入なし

時　　期	内　　容
2021(R3)年 10 月 10 日 ～10 月 15 日	島根県・ロシア沿海地方友好交流 30 周年記念展示@島根県民会館展示ホール （北東アジア国際文化パレット事業） 両地域の交流の歴史や文化、ロシアの子ども達が作成した絵画、現地の様子を紹介する展示
2021(R3)年 10 月 16 日	島根県・ロシア沿海地方友好交流 30 周年記念展示@島根県民会館大ホール付近 （北東アジア国際文化パレット事業） 両地域の交流の歴史や文化、現地の様子を紹介する展示
2021(R3)年 10 月 20 日 ～11 月 15 日	島根県・ロシア沿海地方友好交流 30 周年記念展示@しまね海洋館（アクアス）展望デッキ （北東アジア国際文化パレット事業） 両地域の交流の歴史や文化、現地の様子を紹介する展示
2021(R3)年 11 月 5 日 ～12 月 3 日	島根県・ロシア沿海地方友好交流 30 周年記念展示@西ノ島小学校 （北東アジア国際文化パレット事業） ロシアの子ども達が作成した絵画を展示
2021(R3)年 10 月 15 日	日露交歓コンサート 2021 島根公演来日アーティストによるレッスン@島根県民会館大ホール／中ホール 音楽家を志す小学生から大学院生を対象に公募し一流の演奏家によるピアノとヴァイオリンのレッスンを実施
2021(R3)年 10 月 16 日	日露交歓コンサート 2021 島根公演@島根県民会館大ホール ロシア国内外で活躍する音楽家によるクラシックコンサートを実施、島根県立松江北高等学校合唱部と共演

時　　期	内　　容
2022 年(R4)年 1 月 15 日	ロシアドキュメンタリー映画上映会@島根県立産業交流会館（くにびきメッセ）小ホール （北東アジア国際文化パレット事業） 島根県とロシアの交流の絆を題材にした映画上映会及び映画関係者との意見交換会を実施 【映画】①「海を越える愛」②記録映画「イルティッシュ号の来た日」

【沿海地方での記念事業】

※新型コロナウイルス感染症の影響により島根県から訪問団の派遣なし

時　　期	内　　容
新型コロナウイルス感染症の影響により沿海地方での記念事業中止	

ウ．教育・学術交流

時　　期	項　　目	内　　容
2003(H15)年	ロシア沿海地方植物園との交流	8 月、ロシア沿海地方植物園に牡丹 10 本を寄贈し試植を依頼
		10 月、ロシア沿海地方植物園で牡丹の看板贈呈式を開催
2005(H17)年	ロシア沿海地方植物園との交流	1 月、ロシア沿海地方植物園と島根県で牡丹管理について協力契約を締結
		6 月、ロシア沿海地方植物園に牡丹 10 本を寄贈し試植を依頼
2007(H19)年	ロシア沿海地方植物園との交流	7 月、ロシア沿海地方植物園と島根県で牡丹管理に関する協力契約を延長
	西ノ島小･中学校と第51番学校の交流	7 月、第 5 回ビエンナーレで展示した子どもたちの習字･絵画を寄贈
	極東国立工科大学調査船の訪問	10 月、イルティッシュ号の調査のため極東国立工科大学職員 5 名が調査船で来訪し隠岐島前を訪問するとともに江津和木地区沖で潜水調査・撮影を実施
2008(H20)年	生け花・写真展の開催	5 月、漂着ロシア水兵の墓を通じた交流の一環でウラジオストクの生け花愛好家および写真家を招待し西ノ島小･中学校および隠岐の島町民との間で交流を実施
	海洋国立大学帆船「NADEZHDA」号浜田港寄港歓迎事業	海洋国立大学の訓練航海の一環として 120 名の乗員･学生を乗せた帆船が浜田港に寄港 10 月 4 日、帆船の一般公開に 2,400 人の市民が来場、5 日には 300 人の生徒児童が見学
		訪問中、県立大学生とバレーボール、綱引きなどのスポーツ交流を実施
	海洋国立大学帆船「NADEZHDA」号浜田港寄港歓迎事業	江津市和木地区(イルティッシュ号慰霊碑)、アクアス、出雲大社等を訪問
2009(H21)年	アルセーニエフ博物館との交流	ウラジオストクのアルセーニエフ博物館からロシア民謡音楽グループが来訪し島根県立美術館でコンサートやロシア民族衣装展示、刺繍教室を開催
	海洋国立大学帆船「NADEZHDA」号浜田港寄港歓迎事業	海洋国立大学の訓練航海の一環として 100 名の乗員･学生を乗せた帆船が浜田港に寄港 帆船の一般公開に 2,200 人が来場、300 人の生徒児童が見学
		訪問中県立大学生とバレーボール、綱引きなどのスポーツ交流を実施
		江津市和木地区(イルティッシュ号慰霊碑)、アクアス等を訪問
2013(H25)年	ロシア科学アカデミー極東支部植物研究所との交流	左記研究所が実施する絵画コンクールに島根の子どもたちの絵（8 点）を出展・寄贈

時　　期	項　　目	内　　容
2013(H25)年	ロシア島根県牡丹友好交流訪問団の受入	島根県産牡丹の輸入関係者とウラジオストク市内の小中学生がぼたん祭りに参加 西ノ島小学校および八束学園での交流を行うとともに西ノ島町および隠岐の島町に所在するロシア人墓地に献花し両国の交流の歴史を学ぶ
	ウラジオストク国立経済サービス大学付属ドゥビニン記念学校との交流	しまねウィークの実施に合わせて同校を訪問し神楽のワークショップを実施
	浜田市世界こども美術館との交流	古事記 1300 年記念事業の一環として同美術館に来館する子どもたちにロシア人形作りを紹介しロシアの子どもの絵画を寄贈
2014(H26)年	ウラジオストク国立経済サービス大学附属ドゥビニン記念学校との交流	5 月の江津市和木町のロシア祭りにあわせて島根県を訪問し八束学園や西ノ島小学校でのマスタークラスやロシア人墓地への献花、文化体験、浜田市世界こども美術館への絵画寄贈などを行った また島根大学附属中学校の生徒との絵はがき交換やインターネットを通じた交流を実施
2015(H27)年	ウラジオストク国立経済サービス大学附属ドゥビニン記念学校との交流	5 月 31 日のイルティッシュ号乗組員救援 110 周年記念式典に出席し各地のロシア人墓地への献花、島根大学附属中学校をはじめ県内各地で学校訪問や日本文化体験などの交流事業を実施
2017(H29)年	連邦国立子供教育センター「オケアン」との交流	ロシアを理解する市民講座実行委員会、あしたばの会の 3 名とともに同校を訪問し島根文化講座を実施
2018(H30)年	海洋国立大学帆船「NADEZHDA」号浜田港寄港歓迎事業	6 月 25 日「日本におけるロシア年」プロジェクトの一環として 120 名の乗員・学生を乗せた海洋国立大学の帆船が浜田港に親善寄港 6 月 28 日に実施された帆船の一般公開に地元の園児・小学生を含む一般市民など約 850 人が来場
	海洋国立大学帆船「NADEZHDA」号浜田港寄港歓迎事業	浜田に滞在中海洋国立大学と協定を結んでいる県立大学を訪問し両大学の学生がバレーボールや大縄跳びなどによるスポーツ交流を実施したほか帆船内でも相互の交流を実施 またロシア留学を志していた平岡都さんを偲ぶ記念花壇「ガーデン・オブ・ホープ」にて海洋国立大学の学生等が献花
		江津市和木地区（高角小学校、イルティッシュ号慰霊碑、和木公民館）アクアス等を訪問 高角小学校ではイルティッシュ号の乗組員救助に関する児童の発表を鑑賞
	連邦国立子供教育センター「オケアン」との交流	7 月にロシアを理解する市民講座実行委員会、NPO 法人エスペランサの計 3 名が同校を訪問し島根文化講座を実施
2019(R 元)年	ウラジオストク国立経済サービス大学附属ドゥビニン記念学校との交流	10 月に島根大学附属中学校や島根県立大学を訪問し交流事業を実施したほか県内各地で日本文化体験などを実施
	連邦国立子供教育センター「オケアン」との交流	11 月にオケアンの教師、生徒等が協定関係にある隠岐島前高校を訪問し交流事業を実施

エ．経済交流

本県は、日本海を挟みロシア沿海地方と隣接しており、ロシア沿海地方との経済交流が行われてきた。

【取組経緯】

時　　期	概　　要
2008(H20)年	ウラジオストクSHIMANEフェア 【石見神楽上演(浜田市職員同好会)】700 人が来場 将校会館にて「大蛇」「恵比寿」を上演 ウラジオストク訪問中の溝口知事、宇津浜田市長あいさつ 【県産品の展示・試食フェア】1,500 人が来場 石州瓦、加工食品などを紹介 観光ポスター、観光パンフレット配布(ロシア語)
2009(H21)年	島根ビジネスサポートセンターの設置 ロシアにおける企業の円滑なビジネス展開を支援するためウラジオストク市内に設置 松尾副知事が訪問し開所式を開催 ウラジオストク市内に食品トライアルショップを設置
2010(H22)年	シベリア鉄道を利用した欧州ロシア向け建材輸送試験を実施 本県の特産品である石州瓦などの建材を浜田港からウラジオストクを経由してサンクトペテルブルグまで輸送
2009(H21)- 2011(H23)年	ウラジオストク市内に日本建材センターを開設 和室を設置し和の空間づくりを提案、石州瓦の展示・商談などを行う
2009(H21)- 2011(H23)年	松江大根島牡丹の輸出 県花である松江大根島牡丹の輸出を本格化 ウラジオストクおよびハバロフスクで展示販売会を開催、高い評価を受けている ウラジオストクを拠点としたロシア全土への販路拡大に着手
2012(H24)年	浜田港ロシア貿易サポートデスクを開設
2013(H25)年	経済ミッションの派遣 浜田港ロシア貿易拡大プロジェクトの一環としてロシア貿易に関心のある食品メーカー、日用品メーカーなどがウラジオストク市ほかを訪問 市場調査と商談を実施 松江大根島牡丹の植樹活動 牡丹の輸出はウラジオストクを拠点としてモスクワやサンクトペテルブルグまで販路が広がり輸出量は年々順調に増加 現地の要望に応じて日本人墓地（アルチュム市）や小・中学校、極東大学（ウラジオストク市）への植樹を積極的に行い両地域の友好関係の促進に寄与
2014(H26)年	水産業経済ミッション 浜田港ロシア貿易拡大プロジェクトの一環として水産事業者が海産物輸出、加工技術提携等を検討するためウラジオストクの水産加工施設等を視察し関係者と協議 松江大根島牡丹の植樹活動 ウラジオストク市民にもっと牡丹を身近に感じてもらうため「スハーノフの家博物館」、ロシア正教会等に植樹を実施
2015(H27)年	貿易経済ミッションの派遣 浜田港ロシア貿易発展プロジェクトの一環としてロシア極東への投資の可能性を探るとともに浜田港を活用したロシアへの販路開拓を促進するため官民ミッションを派遣しウラジオストクの商業施設等を視察し関係者と協議 松江大根島牡丹の植樹活動 ウラジオストク市内の教会での植樹の後はじめてサハリンを訪問し郷土史博物館での植樹・牡丹のＰＲを実施

時　　期	概　　要
2016(H28)年	島根食品等物産展の開催 日本食品小売店「だんらん」にて島根県産食品（菓子、醤油、青果物等）、工芸品の展示販売を実施 日本酒・ワイン・食品の試食商談会の実施 モスクワの日本大使館において現地バイヤー・レストラン関係者向けの商談会を開催 松江大根島牡丹の植樹活動 連邦国立子供教育センター「オケアン」にて友好交流 25 周年を記念する植樹を実施
2017(H29)年	経済ミッションの派遣 浜田港ロシア貿易発展プロジェクトの一環としてロシアビジネスの可能性を探るためウラジオストクに官民ミッションを派遣し商談及び市場視察等を実施
2018(H30)年	松江大根島牡丹の植樹活動 ウラジオストク植物園にて牡丹植樹イベント、牡丹展示販売、育て方教室等を開催 島根商品のロシア国内販促活動 ロシア郵便事業との日本法人現地アンテナショップを利用した商品販促活動を実施
2019(R 元)年	島根商品のロシア国内販促活動 ロシア郵便事業、現地アンテナショップを利用した商品販促活動を実施
2020(R2)年	県内メーカーの介護機器のロシア（ウラジオストク）市場への参入を支援
2021(R3)年	県内ＩＴ企業とロシアＩＴ企業との協業を支援 松江大根島牡丹の輸出に向けた植物検疫を支援

2. 北東アジア地域全体の相互交流

(1) 北東アジア地域自治体連合

（NEAR : The Association of North East Asia Regional Governments）

① 趣 旨

北東アジア地域の自治体が互恵・平等の精神に基づき、全ての自治体間の交流協力のネットワークを形成することによって、相互理解に即した信頼関係を構築し、北東アジア地域の全体的な発展を目指すとともに、世界平和に寄与することを目的とする。

② 経 緯

1993(H5)年 10 月、北東アジア地域自治体会議を島根県ではじめて開催し、1996(H8)年 9 月 12 日、韓国慶尚北道慶州市で開催された会議において設立された。

時　　期	名　　称	開催場所	主な内容
1993(H 5)年 10 月	第 1 回 北東アジア地域自治体会議' 93	島根県松江市	会議の継続的な開催
1994(H 6)年 9 月	第 2 回 北東アジア地域自治体会議' 94	兵庫県出石町	永続的な国際組織の具体化検討
1995(H 7)年 9 月	第 3 回 北東アジア地域自治体会議' 95	ロシア ハバロフスク地方	永続的な国際組織の設立に向けてワーキング機関の設置
1996(H 8)年 9 月	第 4 回 北東アジア地域自治体会議' 96	韓国 慶尚北道慶州市	「北東アジア地域自治体連合」の結成と憲章の採択
1997(H 9)年 8 月	北東アジア地域自治体連合 第 1 回実務委員会	韓国 慶尚北道慶州市	発足後初めての実務者間会議
1998(H10)年 10 月	北東アジア地域自治体連合 第 2 回総会	富山県富山市	分科委員会の設置
1999(H11)年 7 月	北東アジア地域自治体連合 第 2 回実務委員会	富山県富山市	会議開催に係る経費負担、合理的・効果的運用及び支援機関の登録要綱の制定について協議
2000(H12)年 9 月	北東アジア地域自治体連合 第 3 回総会	兵庫県淡路市	実務小委員会の設置、朝鮮民主主義人民共和国の自治体へ参加呼びかけ
2001(H13)年 8 月	北東アジア地域自治体連合 第 3 回実務委員会	兵庫県淡路市	会議経費の一部負担について合意、事業に対する連合の後援について合意
2002(H14)年 9 月	北東アジア地域自治体連合 第 4 回総会	ロシア ハバロフスク地方	会議経費の一部負担制度の承認、4 自治体の新規加入
2004(H16)年 1 月	北東アジア地域自治体連合 第 4 回実務委員会	中国 黒龍江省 ハルピン市	常設事務局の設置、徽章の制定等の協議
9 月	北東アジア地域自治体連合 第 5 回総会	中国 黒龍江省 ハルピン市	常設事務局の設置、徽章の制定の承認
2005(H17)年 11 月	北東アジア地域自治体連合 第 5 回実務委員会	韓国 釜山広域市	徽章の制定委員会設置、事務局への職員派遣等
2006(H18)年 9 月	北東アジア地域自治体連合 第 6 回総会	韓国 釜山広域市	徽章の承認「科学技術分科委員会」設置等
2007(H19)年 9 月	北東アジア地域自治体連合 第 6 回実務委員会	中国 山東省済南市	分科委員会の統合・新設等
2008(H20)年 9 月	北東アジア地域自治体連合 第 7 回総会	中国 山東省済南市	分科委員会の統合・新設等、5 自治体の新規加入、常設事務局の継続設置、会費制の導入
2009(H21)年 9 月	北東アジア地域自治体連合 第 7 回実務委員会	韓国 京畿道	分科委員会の新設等、会費制の導入
2010(H22)年 10 月	北東アジア地域自治体連合 第 8 回総会	韓国 京畿道	新規会員自治体加入、準会員制導入等
2011(H23)年 7 月	北東アジア地域自治体連合 第 8 回実務委員会	中国 寧夏回族自治区	第 8 回総会報告、分科委員会の活動報告、会費制の導入等

時　　期	名　　称	開催場所	主な内容
2012(H24)年 7月	北東アジア地域自治体連合 第9回総会	中国 寧夏回族自治区	事務局の長期設置、新規会員自治体加入、会費制の導入等
2013(H25)年 9月	北東アジア地域自治体連合 第9回実務委員会	韓国 全羅南道	分科委員会の活動報告、分科委員会の創設等
2014(H26)年 10月	北東アジア地域自治体連合 第10回総会	韓国 全羅南道	第 9 回実務委員会報告、分科委員会の効率的な運営方案、会費制導入等
2015(H27)年 10月	北東アジア地域自治体連合 第10回実務委員会	ロシア イルクーツク州	連合会費制導入、分科委員会の効率的な運営方案等
2016(H28)年 9月	北東アジア地域自治体連合 第11回総会	ロシア イルクーツク州	第10回実務委員会報告、新規会員自治体加入、次期議長団体の決定、連合憲章改定、会費運営規程制定等
2017(H29)年 9月	北東アジア地域自治体連合 第11回実務委員会	中国 湖南省	第 11 回総会報告、第 13 回（議長団体）誘致申請、連合新規準会員加入、分科委員会の新設、会費運営猶予等
2018(H30)年 10月	北東アジア地域自治体連合 第12回総会	中国 湖南省	第11回実務委員会報告、新規会員自治体加入、次期議長団体の決定、会費運営規程改正、連合憲章改定、分科委員会設置運営に関する規程改定
2019(R 元)年 8月	北東アジア地域自治体連合 第12回実務委員会	ロシア サハ共和国	第12回総会報告、NEAR行事の運営法案、会費納付時期の猶予、名誉広報大使委嘱、2018年度事務局予算の執行状況報告等
2020(R2)年	北東アジア地域自治体連合 第13回総会（※）	―	※新型コロナウイルス感染症の影響により2021年に延期
2021(R3)年 8月	北東アジア地域自治体連合 第13回総会	オンライン	次期議長団体の決定、新規会員自治体加入、分科委員会報告、NEAR業務報告、会員自治体の発表
2022(R4)年 9月	北東アジア地域自治体連合 第13回実務委員会	オンライン	課題発表および議決、NEAR 主要活動報告、会員自治体の発表
2023(R5)年 10月	北東アジア地域自治体連合 第14回総会	韓国 蔚山広域市	次期議長団体の決定、新規会員自治体加入､分科委員会の新設､NEAR業務報告、会員自治体の発表、「高位級実務委員会」への名称変更承認
2024(R6)年 9月	北東アジア地域自治体連合 第14回実務委員会	中国 遼寧省	新規会員、準会員自治体加入、NEAR 業務報告、分科委員会報告、NEAR の未来方向について論議等

③ 北東アジア地域自治体連合の概要

ア．組織

【事務局】
・韓国慶尚北道浦項市に設置

【総会】
・会員自治体代表で構成

【高位級実務委員会】
・会員自治体の局長レベルでの構成

【分科委員会】
・情報交換等、個別プロジェクトの円滑な推進を支援するため、実務委員会の補助機関として課長レベルで構成
・「経済・人文交流」、「環境」、「教育･文化交流」、「防災」、「海洋･漁業」、「観光」、「鉱物資源開発」、「エネルギー・気候変動」、「生命・医療産業」、「農業」、「スポーツ」、「物流」、「国際人材交流」、「国際電子商取引」、「革新プラス」、「青年政策」、「伝統医薬」、「エネルギー協力」、「デジタル経済」の19分野で設置

【実務小委員会】
・実務委員会補助機関
・効率的な検討に資するため、正副議長団体、各国2団体程度からの課長レベルで構成

イ．事業内容

1）北東アジア地域自治体会議（総会、高位級実務委員会）の定例的開催（交互に隔年）
なお、実務的な協議を行うため、実務者ワークショップを開催（原則毎年）

2）地域間経済・技術及び開発に関する情報の収集及び提供

3）交流発展・協力拡大に関する事業の支援及び推進

4）その他、組織の目的を達成するために必要な事業

ウ．会員自治体6カ国（日本、ロシア、韓国、中国、モンゴル、北朝鮮）82自治体　2025(R7)年3月現在

国名(自治体数)	自 治 体 名
日　　本（11）	青森県、秋田県、山形県、新潟県、富山県、石川県、福井県、京都府、兵庫県、鳥取県、島根県 オブザーバー：宮城県、山口県、沖縄県
中　　国（14）	安徽省、黒龍江省、河南省、湖北省、湖南省、吉林省、内モンゴル自治区、寧夏回族自治区、山東省、山西省、陝西省、遼寧省、甘粛省、青島省 オブザーバー：天津市
韓　　国（16）	釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市、世宗特別自治市、京畿道、江原特別自治道、忠清北道、忠清南道、全北特別自治道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州特別自治道
ロ シ ア（17）	ブリヤート共和国、サハ共和国、トゥヴァ共和国、アルタイ地方、ザバイカリエ地方、クラスノヤルスク地方、沿海地方、ハバロフスク地方、アムール州、イルクーツク州、カムチャツカ地方、マガダン州、サハリン州、トムスク州、ケメロヴォ州、ハカス共和国、アルタイ共和国、 オブザーバー：ノボシビルスク州
モンゴル（22）	ウランバートル市、アルハンガイ県、バヤン・ウルギー県、バヤンホンゴル県、ボルガン県、ゴビ・アルタイ県、ゴビスンベル県、ダルハン・オール県、ドルノド県、ドルノゴビ県、ドンドゴビ県、ザブハン県、オルホン県、ウブルハンガイ県、ウムヌゴビ県、スフバートル県、セレンゲ県、中央県、オブス県、ホブド県、ヘンティ県、フブスグル県
北 朝 鮮（2）	咸鏡北道、羅先特別市

（2）北東アジア地域青年国際交流事業

島根県及び友好交流を進めている北東アジア地域の自治体が共同して青年交流プログラムを実施し、各地域の相互理解と友好交流の増進を図り、北東アジア地域の新しいネットワークづくりを行うため、2002(H14)年から実施している。（以下、過去10年の実施分）

2015(H27)年度

1）日本プログラム

事　業　名	2015北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(威徳大学校･東国大学校)、ロシア(沿海地方)
日程･参加数	2015(H27)年7月31日(金)～8月5日(水)・日本6名、中国6名、韓国6名、ロシア4名

2）中国プログラム

事　業　名	2015交流の翼・中国プログラム
主　　催	島根県、中国(寧夏回族自治区)
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区)、韓国(慶尚北道)、モンゴル(ウブルハンガイ県)
日程･参加数	2015(H27)年8月6日(木)～13日(木)・日本4名､中国12名､韓国10名、モンゴル4名

2016(H28)年度

1）日本プログラム

事　業　名	2016北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(東国大学校･威徳大学校)、ロシア(沿海地方、イルクーツク国立大学)、モンゴル（ゴビ・アルタイ県）
日程･参加数	2016(H28)年8月19日(金)～8月24日(水) 日本7名、中国6名、韓国6名、ロシア5名、モンゴル1名

2）中国プログラム

事　業　名	2016 交流の翼・中国プログラム
主　　催	島根県、中国(寧夏回族自治区)
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区)、韓国(慶尚北道)、モンゴル(ウブルハンガイ県)
日程･参加数	2016(H28)年 8 月 4 日(木)～11 日(木)・日本 3 名､中国 14 名､韓国 10 名、モンゴル 4 名

2017(H29)年度

1）日本プログラム

事　業　名	2017 北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(東国大学校･威徳大学校)、ロシア(沿海地方)、モンゴル（セレンゲ県、ホブド県）、ブラジル（マット・グロッソ・ド・スーウ州、サンパウロ州)
日程･参加数	2017(H29)年 8 月 18 日(金)～8 月 23 日(水)・日本 8 名、中国 6 名、韓国 8 名、ロシア 2 名、モンゴル 2 名、ブラジル 2 名

2）中国プログラム

事　業　名	2017 交流の翼・中国プログラム
主　　催	島根県、中国(寧夏回族自治区)
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区)、韓国（慶尚北道）
日程･参加数	2017(H29)年 8 月 3 日(木)～10 日(木)・日本 4 名､中国 14 名､韓国 9 名

3）中国・吉林プログラム

事　業　名	2018 しまね青年交流の翼・中国吉林プログラム
主　　催	中国吉林省
参加地域	中国(吉林省)、島根県、ロシア（沿海地方）、韓国(※)、モンゴル(※) ※吉林省内留学生
日程･参加数	2018(H30)年 3 月 6 日(火)～11 日(日)・中国 10 名､日本 10 名､ロシア 8 名、韓国 3 名、モンゴル 6 名

2018(H30)年度

1）日本プログラム

事　業　名	2018 北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(東国大学校･威徳大学校・慶尚北道)、ロシア(極東連邦大学、イルクーツク大学)、ブラジル（サンパウロ州)
日程･参加数	2018(H30)年 8 月 3 日(金)～8 月 8 日(水)・日本 7 名、中国 8 名、韓国 6 名、ロシア 5 名、ブラジル 3 名

2）中国プログラム

事　業　名	2018 交流の翼・中国プログラム
主　　催	島根県、中国(寧夏回族自治区)
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区)
日程･参加数	2018(H30)年 8 月 2 日(木)～9 日(木)・日本 4 名､中国 10 名､韓国 10 名、モロッコ 7 名、ケニア 3 名、コモロ 5 名

2019(R 元)年度

1）日本プログラム

事　業　名	2019 北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(慶州東国大学校･威徳大学校・慶尚北道)、ロシア(極東連邦大学、イルクーツク大学)
日程･参加数	2019(R 元)年 8 月 2 日(金)～8 月 7 日(水)・日本 5 名、中国 8 名、韓国 7 名、ロシア 4 名

2）中国プログラム

事　業　名	2019 交流の翼・中国プログラム
主　　催	島根県、中国(寧夏回族自治区)
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区)
日程･参加数	2019(R 元)年 7 月 30 日(火)～8 月 7 日(水)・日本 2 名､中国 11 名､韓国 12 名、インド 5 名、トンガ 2 名、ミャンマー2 名、バングラデシュ 2 名、ザンビア 1 名

2020(R2)年度

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2021(R3)年度

1) 日本プログラム

事　業　名	2021 北東アジア交流の翼inしまね（現地開催は中止としオンラインで交流）
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(慶州東国大学校･威徳大学校・慶尚北道)、ロシア(極東連邦大学、イルクーツク大学)
日程･参加数	2021(R3)年 8 月 21 日(土)、9 月 26 日(日)、10 月 30 日(土)、11 月 6 日(土)・日本 7 名、中国 6 名、韓国 9 名、ロシア 6 名

2) 中国プログラム

事　業　名	2021 年度中国寧夏国際青年友好交流キャンプオンライン交流
主　　催	中国(寧夏回族自治区)
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区)、モンゴル（バヤンホンゴル県）、インドネシア（西ヌサ、トゥンガラ県）
日程･参加数	2021(R3)年 7 月 30 日(金)・日本 3 名､中国 12 名､モンゴル 3 名、インドネシア 3 名

2022(R4)年度

1) 日本プログラム

事　業　名	2022 北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県
日程･参加数	2022(R4)年 10 月 22 日(土)、10 月 29 日(土)・外国青年 16 名（県内在住） 日本青年 7 名

2) 中国プログラム

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2023(R5)年度

1) 日本プログラム

事　業　名	2023 北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県
日程･参加数	2023(R5)年 9 月 2 日(土)、9 月 23 日(土)、10 月 21 日(土) 外国青年 各日 17～20 名（県内在住） 日本青年 7 名

2024(R6)年度

1) 日本プログラム

事　業　名	2024 北東アジア交流の翼inしまね
主　　催	島根県
参加地域	島根県、中国(寧夏回族自治区・吉林省)、韓国(慶尚北道・威徳大学校・東国大学校)、ブラジル(JICA 長期研修員、日系 3 世)
日程･参加数	2024(R6)年 8 月 21 日(水)～8 月 26 日(月)・日本 10 名、中国 4 名、韓国 6 名、ブラジル 1 名

(3) 北東アジア国際文化パレット事業

北東アジア地域の自治体の文化交流に寄与するため、北東アジア地域の伝統文化・芸能の公演や交流活動等をとおして、北東アジア地域の相互交流とネットワーク作りを行うもので、2005(H17)年度から実施している。（以下、過去 10 年の実施分）

2015 (H27) 年度

派遣団体	ＮＰＯ法人 創作てんからっと
会　　場	ロシア連邦 ウラジオストク市 「プーシキン劇場」ほか
日　　程	2015 (H27)年 9 月 19 日～9 月 23 日
そ の 他	島村抱月「藝術座」ウラジオストク公演 100 周年記念演劇祭

2016（H28）年度

島根県・ロシア連邦沿海地方友好交流 25 周年記念事業	
招　致　団　体	ロシア連邦極東芸術大学
内　　容	島根県・ロシア連邦沿海地方友好交流 25 周年記念コンサート
会　　場	松江テルサ
日　　程	2016（H28）年 11 月 23 日
内　　容	島根県・ロシア連邦沿海地方友好交流 25 周年記念展示
会　　場	島根県立美術館
日　　程	2017（H29）年 2 月 15 日～2 月 20 日
招　致　団　体	ロシア連邦極東芸術大学
内　　容	石見演劇フェスティバルゲスト出演
会　　場	石央文化ホール
日　　程	2017（H29）年 2 月 5 日

2017（H29）年度

招　致　団　体	韓国ノンバーバルパフォーマンス「ＣＨＥＦ」
会　　場	島根県民会館
日　　程	2017（H29）年 10 月 4 日

2018（H30）年度

島根県・中国寧夏回族自治区友好協定 25 周年記念事業	
内　　容	島根県・中国寧夏回族自治区友好交流 25 周年記念写真展
招　致　団　体	中国寧夏回族自治区政治協商会議
会　　場	島根県立美術館
日　　程	2018（H30）年 4 月 25 日～4 月 30 日

2019（R 元）年度

島根県・中国吉林省友好交流 25 周年記念事業		
内　　容	島根県・中国吉林省友好交流 30 周年記念　吉林伝統文化体験・吉林料理体験	
招　致　団　体	中国吉林省　伝統文化・吉林料理講師団	
会　　場	島根県立大学浜田キャンパス	
日　　程	2019(R 元)年 10 月 13 日・14 日	
内　　容	島根県・中国吉林省友好交流 25 周年記念写真展	
会　　場	島根県民会館	いわみーる（浜田市）
日　　程	2019(R 元)年 7 月 26 日～8 月 6 日	2019(R 元)年 10 月 2 日～10 月 14 日

2020（R2）年度

新型コロナウイルス感染症の影響により中止

2021（R3）年度

島根県・ロシア沿海地方友好交流 30 周年記念事業	
内　　容	ロシアドキュメンタリー映画上映会 ～島根で語り継がれる交流の絆～
参　加　団　体	映画関係者（「海を越える愛」、記録映画「イルティッシュ号の来た日」）
会　　場	島根県立産業交流会館（くにびきメッセ）
日　　程	2022（R4）年 1 月 15 日

2022（R4）年度

内　　容	2022ＪＵＭＰ島根公演
会　　場	島根県民会館
日　　程	2022（R4）年 10 月 9 日

2023（R5）年度

島根県・中国寧夏回族自治区友好交流 30 周年記念事業	
招　致　団　体	中国寧夏回族自治区公式訪問団
会　　場	松江エクセルホテル東急他
日　　程	2023（R5）年 11 月 11 日～11 月 13 日

2024（R6）年度

島根県・中国吉林省友好交流30周年記念事業		
内　　容	島根県・中国吉林省友好交流30周年記念公演	
招 致 団 体	中国吉林省　東北師範大学芸術団	
会　　場	松江テルサ（松江市）	
日　　程	2024(R6)年5月13日	
内　　容	島根県・中国吉林省友好交流30周年記念写真展	
会　　場	カラコロ工房（松江市）	ゆめタウン江津（江津市）
日　　程	2024(R6)年11月22日～12月1日	2025(R7)年1月25日～1月31日

（4）中日友好協会

中日友好協会は、日中間の民間交流を促進する機関として、国交正常化前の1963(S38)年10月4日に設立された。同協会は、日中両国民の相互理解と友好関係の増進に資する各種交流事業や、日中両国の友好都市間交流に対する協力・支援を行うなど、日中間の相互交流に関し重要な役割を果たしている。本県は、日本の自治体として唯一、1994(H6)年から継続して国際交流員を受入れている。

No.	受入期間	配属先
1	1994(H 6). 5 ～ 1995(H 7). 9	しまね国際センター
2	1995(H 7).10 ～ 1997(H 9). 5	しまね国際センター
3	1997(H 9). 5 ～ 1998(H10). 5	しまね国際センター
4	1998(H10). 5 ～ 1999(H11). 5	しまね国際センター
5	1999(H11). 5 ～ 2000(H12). 5	商工企画課
6	2000(H12). 5 ～ 2001(H13). 4	商工企画課
7	2001(H13). 4 ～ 2002(H14). 4	商工企画課
8	2002(H14). 4 ～ 2003(H15). 4	商工企画課
9	2003(H15). 4 ～ 2004(H16). 4	商工政策課
10	2004(H16). 4 ～ 2005(H17). 4	国際課
11	2006(H18). 4 ～ 2007(H19). 4	文化国際課
12	2008(H20). 4 ～ 2009(H21). 4	文化国際課
13	2009(H21). 4 ～ 2010(H22). 4	文化国際課
14	2011(H23). 6 ～ 2012(H24). 4	文化国際課
15	2012(H24). 4 ～ 2013(H25). 4	文化国際課
16	2013(H25). 4 ～ 2014(H26). 4	文化国際課
17	2014(H26). 4 ～ 2015(H27). 4	文化国際課
18	2018(H30). 4 ～ 2020(R 2). 4	文化国際課

3. 多文化共生地域の形成

(1) 外国青年招致事業

語学指導等を行う外国青年招致事業（The Japan Exchange and Teaching Programme：JET プログラム）は、外国語教育の充実と地域レベルの国際交流の進展を図ることを通し、我が国と諸外国との相互理解の増進と地域の国際化の推進に資することを目的として、1987(S62)年にスタートした。

本県も事業開始当初からこのプログラムに参加し、初年度は 10 名の外国語指導助手(ALT)を招致した。

2024(R6)年度は、外国語指導助手（ALT）65 名、国際交流員（CIR）24 名、計 89 名を招致し、国際交流活動や語学指導に携わることにより、地域の住民と様々な形で交流を深めている。

県文化国際課は 4 ヶ国から 5 名の国際交流員を招致し、通訳・翻訳業務のほか、県が関わる国際交流活動への参画・助言及び小中学校や公民館等での異文化理解講座等へ派遣を行っている。

① 2024(R6)年度 県文化国際課配置国際交流員活動実績（文化国際課事業を除く）

区分		英語圏	中国	韓国	ブラジル	計
学校訪問		5	6	7	4	22
各種講師		3	3	0	15	21
その他		1	1	0	2	4
通訳	農林水産関係	0	0	0	0	0
	商工労働関係	1	0	1	0	2
	教育関係	0	0	2	3	5
	市町村	1	1	1	0	3
	その他	1	1	4	12	18
	計	3	2	8	15	28
翻訳	政策企画関係	2	0	0	0	2
	総務関係	3	0	0	0	3
	広報関係	0	0	2	0	2
	防災関係	4	2	2	2	10
	地域振興関係	0	1	1	1	3
	環境生活関係	2	2	1	1	6
	健康福祉関係	4	1	1	7	13
	農林水産関係	7	4	3	3	17
	商工労働関係	4	8	2	0	14
	土木関係	5	1	1	1	8
	病院関係	3	0	0	0	3
	議会関係	1	1	1	1	4
	教育関係	5	4	3	4	16
	市町村	3	6	4	1	14
	その他	17	2	2	8	29
	計	60	32	23	29	144

② 島根県がJETプログラムによる招致により任用した歴代国際交流員（過去 10 年）

西暦	年度	出身国	性別	備　考
2016	H28	韓　　国	F	
		ア メ リ カ	M	
		ロ　シ　ア	F	
		中国（寧夏）	F	
		中国（吉林）	F	
		ポーランド	F	隠岐支庁
		ア メ リ カ	M	観光振興課
2017	H29	韓　　国	F	
		ロ　シ　ア	F	
		中国（寧夏）	M	
		中国（吉林）	F	
		カ　ナ　ダ	M	
		ポーランド	F	隠岐支庁
		ア メ リ カ	M	観光振興課
2018	H30	韓　　国	F	
		カ　ナ　ダ	M	
		中国（寧夏）	F	
		ロ　シ　ア	F	
		ポーランド	F	隠岐支庁
		ア メ リ カ	M	観光振興課
2019	H31 -R 元	カ　ナ　ダ	M	
		ロ　シ　ア	F	
		韓　　国	F	
		中国（吉林）	F	
		ブ ラ ジ ル	M	
		ポーランド	F	隠岐支庁
		ア メ リ カ	M	観光振興課
2020	R2	カ　ナ　ダ	M	
		ロ　シ　ア	F	
		韓　　国	F	
		ブ ラ ジ ル	M	
		ポーランド	F	隠岐支庁
		ア メ リ カ	M	観光振興課
2021	R3	カ　ナ　ダ	M	
		ロ　シ　ア	F	
		韓　　国	F	
		ブ ラ ジ ル	M	
		ア メ リ カ	M	観光振興課
2022	R4	カ　ナ　ダ	M	
		韓　　国	F	
		ブ ラ ジ ル	M	

西暦	年度	出身国	性別	備　考
2023	R5	韓　　国	F	
		ブ ラ ジ ル	M	
		イ ギ リ ス	F	
		中国（寧夏）	F	
		中国（吉林）	F	
2024	R6	イ ギ リ ス	F	
		韓　　国	F	
		中国（吉林）	F	
		中　　国	F	
		ブ ラ ジ ル	F	
2025	R7	イ ギ リ ス	F	
		中　　国	F	
		ブ ラ ジ ル	F	
		韓　　国	F	
		中国（寧夏）	F	

③ 県市町村別配置要望数（過去 10 年）※2020 年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響等により当初配置予定数より減少の場合あり

任用団体		職種	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31-R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)
島根県	文化国際課	英語圏CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		中国CIR	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		韓国CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ロシアCIR	1	1	1	1	1	1				
		ブラジルCIR				1	1	1	1	1	1	1
	隠岐支庁	ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞCIR	1	1	1	1	1					
	観光振興課	英語圏CIR	1	1	1	1	1	1				
（教委）	学校教育課	ALT										18
	教育指導課		18	18	18	18	18	18	18	18	18	
松江市		英語圏CIR	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
		フランスCIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		中国CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		韓国CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		インドCIR			1	1	1	1	1			
		ALT									1	1
浜田市		英語圏CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		中国CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ベトナムCIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ALT	4	2								
出雲市		英語圏CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞCIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ブラジルCIR		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		フランスCIR			1	1	1	1	1	1	1	1
		ALT	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6
益田市		ALT	4	4	4	4	4	4	4	4	4	4
大田市		ブラジルCIR				1	1	1	1	1	1	1
		ALT	5	4	5	5	4	4	4	4	4	4
安来市		ALT	4	4	5	6	6	6	5	5	4	1
江津市		ALT	3	3	3	4	4	4	4	4	4	4
雲南市		英語圏CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		韓国CIR	1									
		ALT	4	4	4	4	4	5	6	6	6	6
奥出雲町		インドCIR			1	1	1					
		ALT	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
飯南町		英語圏CIR	1	1								
		ALT	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
川本町		ALT	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
美郷町		ｲﾝﾄﾞﾈｼｱCIR	1	1			1	1	1	1	1	1
		ALT	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2
邑南町		英語圏CIR	1	1	1							
		ﾌｨﾝﾗﾝﾄﾞCIR		1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ALT	2	1	1	2	3	3	3	3	3	3
津和野町		英語圏CIR			1	1	1					
		ALT	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
隠岐の島町		英語圏CIR	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
		ﾎﾟｰﾗﾝﾄﾞCIR		1	1	1	1	1	1			1
		ALT	2	2	3	3	3	2	3	3	3	3
海士町		ブータンCIR										1
		ALT	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2
西ノ島町		英語圏CIR	2	2	1	1	1	1				
		ALT	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
知夫村		ALT	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
計		CIR	24	26	28	29	30	27	24	22	22	24
		ALT	63	60	62	65	65	65	66	66	66	65
		TOTAL	87	86	90	94	95	92	90	88	88	89

(2) 多文化共生推進事業

① 背　景

2025(R7)年 1 月 1 日現在の県内における外国人住民人口は 10,451 人であった。

2014(H26)年から県内企業の人材不足などを背景として増加傾向にあったが、2020(R2)年以降は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり横這いで推移した。入国制限緩和により、2022(R4)年以降増加し、2024(R6)年度は前年度から 866 人の増加となった。

県内の外国人住民人口（単位：人）※2011(H23)年度以前は外国人登録者数

（過去 10 年 各年 12 月末現在、2023 年度は 1 月 1 日現在）

2015(H27)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	2019(R 元)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)
6,280	6,779	7,689	8,875	8,856	8,917	8,921	9,117	9,585	10,451

② 事業概要

外国人住民が暮らしやすい生活環境を整備するとともに、外国人住民と日本人住民が共に支え合う地域づくりを推進するため、市町村や（公財）しまね国際センター等と連携し、以下の取組を実施している。

【2024(R6)年度実績】

ア．日本語学習の環境整備

ｉ）日本語ボランティアによる地域訪問型・企業訪問型、オンライン型、子どもの日本語教室を開催

外国人住民が日常生活に必要な日本語や生活習慣を理解できるよう外国人の指導にあたるボランティアを養成し、地域訪問型・企業訪問型、オンライン型、子どもの日本語教室を開催した。また、日本語ボランティアと受講者等との交流会を開催した。

日本語ボランティア養成講座参加者：24 人

地域訪問型日本語教室受講者：43 人

企業訪問型日本語教室受講者：9 企業 44 人

オンライン型日本語教室受講者：45 人

子どものための日本語教室受講者：29 人（延べ）

ⅱ）やさしい日本語普及事業

外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」を普及するため、出前講座や県職員向け研修を行った。

出前講座・研修会開催実績：16 回

ⅲ）日本語教室支援事業（日本語教室 MAP 作成）

県内の日本語教室の開設状況とアクセス等を多言語で表記したマップを 3,000 部作成し、外国人住民、市町村等へ情報提供を行った。

ⅳ）市町村が行う日本語教育体制づくりの取組への支援

市町村が関係機関と連携して地域の実情に応じた日本語教育を推進するために実施する事業に要する経費の一部を補助

イ．相談体制や生活支援の拡充

ⅰ）多言語による相談体制の整備（ワンストップ型相談窓口の設置）

英語、中国語、タガログ語に加えて、2019(R 元)年度よりポルトガル語及びベトナム語による相談体制を整備した。

相談件数：1,251 件

ⅱ）外国人地域サポーターの配置

複雑化、深刻化する外国人住民の相談事例に対応するため、外国人住民と行政等との橋渡し役として活動する「外国人地域サポーター」を 8 市に配置した。

サポーター数：15 個人・団体

ウ．多言語による生活情報の発信強化

外国人住民への情報伝達のため、ＳＮＳを活用した情報発信を行った。

情報発信回数：29 回

エ．災害時外国人サポーターの養成

災害時に外国人住民を言語･翻訳面でサポートするボランティアの養成･確保のための研修を実施した。

実施時期：東部会場 2 月 23 日（松江市）、西部会場 12 月 15 日（浜田市）

参加人数：39 人

オ．多文化共生意識の醸成

日本人住民向け多文化共生セミナー

日本人住民の多文化共生意識を醸成するため、国際交流員による多文化共生セミナーを開催した。

実施箇所数：2 箇所（参加者 132 人）

外国人住民人口　〈2025(R7)年1月1日現在〉 文化国際課調べ

【国籍・地域別】

国籍・地域	人数	国籍・地域	人数
ブラジル	3,403	インド	53
ベトナム	1,851	台湾	51
フィリピン	1,133	モンゴル	41
中国	1,033	イギリス（英国）	30
インドネシア	586	パキスタン	29
韓国・朝鮮	555	マレーシア	28
韓国	517	ロシア	28
朝鮮	38	アフガニスタン	23
ミャンマー	431	フランス	17
ネパール	301	オーストラリア	16
カンボジア	218	カナダ	16
アメリカ（米国）	154	スリランカ	13
バングラデシュ	151	ドイツ	13
タイ	149		

他、10人未満の国籍・地域など

アイルランド	コロンビア	ハンガリー
アゼルバイジャン	ザンビア	フィンランド
アルジェリア	ジャマイカ	ブルガリア
アルゼンチン	シンガポール	ベナン
イスラエル	スイス	ペルー
イタリア	スペイン	ベルギー
イラン	セネガル	ポーランド
ウクライナ	デンマーク	ボリビア
エジプト	トリニダード・トバゴ	南アフリカ共和国
エスワティニ	トルコ	メキシコ
オランダ	ナイジェリア	モザンビーク
ギニア	ニュージーランド	モルドバ
キルギス	ノルウェー	モロッコ王国
クロアチア	バーレーン	ラオス
ケニア	パラグアイ	ルーマニア
コートジボワール	バルバドス	出生による経過滞在者、無国籍者

合計（73の国と地域より）10,451人

外国人住民人口【市町村別】　〈2025(R7)年1月1日現在〉 文化国際課調べ

市町村名	人数	市町村名	人数	市町村名	人数	市町村名	人数
松江市	2,070	安来市	266	川本町	42	海士町	19
浜田市	713	江津市	361	美郷町	30	西ノ島町	29
出雲市	4,955	雲南市	275	邑南町	100	知夫村	6
益田市	515	奥出雲町	157	津和野町	68	隠岐の島町	91
大田市	501	飯南町	53	吉賀町	200	**合計**	10,451

在留外国人数【在留資格(在留目的)別】　出入国在留管理庁 在留外国人統計 2024(R6)年12月末現在

在留資格	人数	在留資格	人数	在留資格	人数
教授	25	興行	17	留学	562
芸術	1	技能	58	研修	1
宗教	4	特定技能1号	783	家族滞在	302
高度専門職1号イ	2	特定技能2号	1	特定活動	110
高度専門職1号ロ	5	技能実習1号イ	9	永住者	2,471
経営・管理	21	技能実習1号ロ	590	日本人の配偶者等	800
研究	1	技能実習2号イ	14	永住者の配偶者等	55
教育	95	技能実習2号ロ	1,497	定住者	2,347
技術・人文知識・国際業務	572	技能実習3号イ	2	特別永住者	434
企業内転勤	43	技能実習3号ロ	239	**総数**	11,089
介護	23	文化活動	5		

③ 留学生の概要〔島根大学国際センターHPⅠ島根大学の外国人留学生数 2025(R7)年 5 月 1 日現在、松江工業高等専門学校ＨＰⅠ情報公開、島根県立大学連携交流課国際交流係情報提供 2025 年 5 月 1 日現在〕

ア．島根県内高等教育機関等における外国人留学生数の推移（過去 10 年）

	合計	島根大学	鳥取大学大学院 連合農学研究科 (島根大学配属)	松江工業高等専門学校	島根県立大学
2015(H27)	245	174	14	11	46
2016(H28)	248	174	16	10	48
2017(H29)	266	188	19	9	50
2018(H30)	270	199	19	7	45
2019(R元)	238	187	14	7	30
2020(R2)	228	181	17	7	23
2021(R3)	257	214	14	7	22
2022(R4)	258	214	16	7	21
2023(R5)	257	215	16	7	19
2024(R6)	297	252	9	7	29

イ．国別外国人留学生数

国・地域名	島根大学	松江工業高等専門学校	島根県立大学	合計
中華人民共和国	97 (2)		24	121 (2)
バングラデシュ	66 (2)			66 (2)
大韓民国	19		2	21
マレーシア	17	1		18
インドネシア	10			10
ベトナム	6			6
アメリカ	5			5
ミャンマー	4			4
インド	3 (1)			3 (1)
スリランカ	3 (3)			3 (3)
タイ	3			3
ネパール	3			3
フランス	3			3
カンボジア	2	2		4
台湾	2		3	5
パキスタン	2			2
ブラジル	2			2
モンゴル	2	1		3
アゼルバイジャン	1			1
アフガニスタン	1			1
グアテマラ	1			1
ケニア	1			1
コロンビア	1			1
ザンビア	1			1
ナイジェリア	1			1
フィリピン	1			1
ベナン	1 (1)	1		2 (1)
ポーランド	1			1
メキシコ	1			1
リベリア	1			1
ラオス		2		2
合計	261 (9)	7	29	297 (9)

（ ）内の数は、連合農学研究科の留学生数を内数で示す。

4. 国際貢献の推進

(1) 海外技術研修員受入事業

本県が交流を進めている地域の研修員または島根県から海外に移住した者の子孫等を受け入れ県内企業等において研修を実施することで相互の国際協力・国際理解の促進を図るとともに当該国・地域の発展に寄与することを目的としている。

① 島根県海外技術研修員（日系研修員）年度別受入実績

（単位：人）

地域	北東アジア			アジア									中南米							太平洋			東欧	計
国別 / 年度別	韓国	中国	ロシア	バングラデシュ	フィリピン	スリランカ	ブータン	タイ	モルディブ	インドネシア	ヨルダン	ベトナム	アルゼンチン	ブラジル	パラグアイ	ペルー	ホンジュラス	コロンビア	ボリビア	トンガ	パプアニューギニア	フィジー	ルーマニア	
1981(S56)													4											4
1982(S57)				2									1	2	1									6
1983(S58)				2									1	1										4
1984(S59)					1								1	1	1									4
1985(S60)														1			1							2
1986(S61)						1	3							1										5
1987(S62)														2				1						3
1988(S63)								1						1										2
1989(H1)				1		1								1										3
1990(H2)	1				1									1										3
1991(H3)	2			1	1									1										5
1992(H4)	2	3												1	1									7
1993(H5)	3	6					1							2										12
1994(H6)	4	6	1				1		1					2										15
1995(H7)	4	10	1											2						1	1			19
1996(H8)	4	11	1							2	2	1		2										23
1997(H9)	4	15	2								1	1	1	2								1	1	28
1998(H10)	3	15					1				1			1									1	22
1999(H11)	2	15	2									1		1										21
2000(H12)		15					1							1					1					18
2001(H13)		15	2				1			1				1										20
2002(H14)		12	1				1							2										16
2003(H15)		12	2							1			1	2										18
2004(H16)		5													1									6
2005(H17)		2	1				1			1														5
2006(H18)		1	1																					2
2007(H19)		1	1																					2
2008(H20)														1										1
2009(H21)		1	1																					2
2010(H22)														1										1
2011(H23)			1											1										2
2012(H24)														1										1
2013(H25)			1																					1
2014(H26)														2										2
2015(H27)			1											1										2
2016(H28)		1												1										2
2017(H29)														1										1
2018(H30)														1										1
2019(R元)													2	4		1								7
2020(R2)	長期・短期研修ともに新型コロナウイルス感染症の影響により中止																							0
2021(R3)	長期研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止																							0
	短期研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により受入中止（代替として動画視聴による遠隔研修を実施）																							0
2022(R4)														3										3
2023(R5)														1										1
	短期研修は、案件不成立により中止																							0
2024(R6)														2										2
計	29	146	19	6	3	2	10	1	1	5	4	3	11	51	4	1	1	1	1	1	1	1	2	304

② 島根県海外技術研修員（日系研修員）受入機関・研修内容（過去 10 年）

年度	国籍	研修内容	研修機関	人数
2015 (H27)	ブラジル （日系研修員）	グラフィックデザイン	島根県立東部高等技術校・(有)ノード ・(株)フレーム・島根デザイン専門学校	2
	ロシア	国際交流	県立大学	
2016 (H28)	ブラジル （日系研修員）	日本企業の経営戦略・経営スキルの習得	(株)ミック・サンラポーむらくも	2
	中国 （寧夏回族自治区）	医療（小児科 呼吸器系）	島根大学医学部附属病院 小児科	
2017 (H29)	ブラジル （日系研修員）	日本社会における起業スキルの習得（経営方法・マーケティング・営業）	(株)玉造温泉まちデコ	1
2018 (H30)	ブラジル （日系研修員）	日本の企業及び行政における建築・土木の知識習得（企画・管理）	カナツ技建工業(株)、(株)田部	1
2019 (R元)	ブラジル （日系研修員）	初等教育スキルの習得と日本文化活動	育英幼稚園	1
	アルゼンチン （日系研修員）	日系団体青年部等の担い手育成のための日本文化研修	安来節保存会、（株）小林工房など	2
	ブラジル （日系研修員）			3
	ペルー （日系研修員）			1
2020 (R2)	長期・短期研修ともに新型コロナウイルス感染症の影響により中止			0
2021 (R3)	長期研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により中止			0
	短期研修は、新型コロナウイルス感染症の影響により受入中止（代替として動画視聴による遠隔研修を実施）			0
2022 (R4)	ブラジル （日系研修員）	日本社会におけるビジネススキルの習得及び日系アイデンティティの涵養	TSKエンタープライズDC株式会社	1
	ブラジル （日系研修員）	日系アイデンティティの涵養を通じた日系団体の活性化	木綿街道、（株）玉造温泉まちデコなど	2
2023 (R5)	ブラジル （日系研修員）	日本の看護技術・知見の習得及び日系アイデンティティの涵養	島根県立大学出雲キャンパス、島根県立中央病院	1
2024 (R6)	ブラジル （日系研修員）	日本社会におけるビジネススキルの習得及び日系アイデンティティの涵養	有限会社パリティクラブ	1
	ブラジル （日系研修員）	日系アイデンティティの涵養を通じた日系団体の活性化	（株）玉造温泉まちデコ、Terrace Oodaniなど	1

(2) 自治体職員協力交流事業

海外の地方自治体等の職員を「協力交流研修員」として島根県に約 7 ヶ月間受け入れ、地方自治体のノウハウ、技術の習得を図るとともに、受入自治体の国際化施策等への協力を通じて地域の国際化を推進することを目的としている。

① 海外の自治体から受入れた研修員

（単位：人）

国別＼年度別	1996 (H8)	1997 (H9)	1998 (H10)	1999 (H11)	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011 (H23)	2012 (H24)	2013 (H25)	2014 (H26)	2015～2024 (H27～R6)	計
韓国				1	3		1	1	1												7
中国(寧夏)						1	1	1		1	1	1	1	1			1	1			10
中国(吉林)		2	1	1	1	1	1		2	2						1			1		13
中国(その他)				1																	1
フィリピン			1																		1
タイ	1	1	2	2	2	2	2	2													14
インドネシア	1																				1
ベトナム		1																			1
合計	2	4	4	5	6	4	5	4	3	3	1	1	1	1	0	1	1	1	1	0	48

② 自治体職員協力交流研修員 研修内容（最終実施以前 10 年分）

年度	国籍	研修内容	受入機関	人数
2004(H16)	中国（吉林）	観光振興	国際課	3
		国際交流	国際課、観光振興課	
	韓国（慶尚北道）	水産	松江水産事務所	
2005(H17)	中国（寧夏）	一般行政	文化国際課	3
	中国（吉林）			
		医療	松江赤十字病院	
2006(H18)	中国（寧夏）	国際交流	文化国際課	1
2007(H19)	中国（寧夏）	国際交流	文化国際課	1
2008(H20)	中国（寧夏）	畜産	畜産技術センター	1
2009(H21)	中国（寧夏）	一般行政、観光	文化国際課	1
2011(H23)	中国（吉林）	観光行政	観光振興課	1
2012(H24)	中国（寧夏）	看護	中央病院	1
2013(H25)	中国（寧夏）	看護	医療政策課	1
2014(H26)	中国（吉林）	国際交流	文化国際課	1

(3) 県費留学生受入事業

南米地域在住の本県出身者子弟を本県の大学に留学生として 1 年間受け入れることにより、帰国後の本人の南米地域における社会的・経済的及び文化的地位の向上を図るとともに、本県と当該地域との友好交流及び国際親善に貢献することを目的としている。

① 県費留学生 年度別受入実績 （単位：人）

年度別 / 国別	1969 (S44)	1970 (S45)	1971 (S46)	1972 (S47)	1973 (S48)	1974 (S49)	1975 (S50)	1976 (S51)	1977 (S52)	1978 (S53)	1979 (S54)	1980 (S55)	1981 (S56)	1982 (S57)	1983 (S58)
ブラジル	1	1	1	1	2		1	1	2		2	1	1	1	1
アルゼンチン															
年度別 / 国別	1984 (S59)	1985 (S60)	1986 (S61)	1987 (S62)	1988 (S63)	1989 (H1)	1990 (H2)	1991 (H3)	1992 (H4)	1993 (H5)	1994 (H6)	1995～1997 (H7～H9)		1998 (H10)	1999 (H11)
ブラジル	1	2		1	1	1	1		1		1			1	1
アルゼンチン															
年度別 / 国別	2000 (H12)	2001 (H13)	2002 (H14)	2003 (H15)	2004 (H16)	2005 (H17)	2006 (H18)	2007 (H19)	2008 (H20)	2009 (H21)	2010 (H22)	2011～2024 (H23～R6)		計	
ブラジル	1	1	1	1	1	1	1				1			35	
アルゼンチン									1					1	

② 県費留学生留学先・研究内容（最終実施以前 10 年分）

年度	国籍	留学先	研究内容	人数
2000（H12）	ブラジル	島根大学総合理工学部	コンピュータシステム分析	1
2001（H13）	ブラジル	島根県立大学総合政策学部	ニューエコノミー理論とデジタルディバイド	1
2002（H14）	ブラジル	島根大学法文学部	グローバル化していく経済の中での地域経済の重要性	1
2003（H15）	ブラジル	島根大学法文学部	日本語と日本の文化	1
2004（H16）	ブラジル	島根県立大学総合政策部	日本社会（移住地）と日本での生活習慣の比較研究	1
2005（H17）		島根県立大学大学院北東アジア研究科	石見銀山の文化観光	
2006（H18）	ブラジル	島根大学生物資源科学研究科	分裂酵母の細胞分化を制御する情報伝達学の機構	1
2007（H19）	ブラジル	島根大学医学部耳鼻咽喉科	騒音性難聴に関する疫学調査	1
2008（H20）	アルゼンチン	島根大学生物資源科学部	植物遺伝資源の分類・評価	1
2010（H22）	ブラジル	島根大学医学部	顎顔面口腔外科小手術手技の取得	1

(4) 国際協力機構（JICA）発行の社会貢献債購入

本県では、JICA 発行の社会貢献債を 2017(H29)年 6 月、2020(R2)年 6 月に 10 年債を各 2 億円、2016(H28)年 6 月に 20 年債を 2 億円購入することにより、途上国向けの円借款や海外投融資といった JICA の活動に貢献している。

(5) 外国人技能実習生受入状況

①技能実習計画認定件数

合　計	第 1 号（1 年目）		第 2 号（2～3 年目）		第 3 号（4～5 年目）	
	企業単独型	団体監理型	企業単独型	団体監理型	企業単独型	団体監理型
1,611	5	754	1	757	0	94

団体監理型 … 非営利の監理団体(事業協同組合、商工会等)が技能実習生を受入れ、傘下の企業等で技能実習を実施

※外国人技能実習機構による調査を経て主務大臣が団体を許可

企業単独型 … 日本の企業等が海外の現地法人、合弁企業や取引先企業の職員を受け入れて技能実習を実施

② 職種別認定件数

業　種	認定件数	業　種	認定件数
農業・林業	54	機械・金属	184
漁業	21	その他	316
建設	273	主務大臣が告示で定める職種	0
食品製造	292	移行対象職種・作業以外の取扱職種	25
繊維・衣服	446	合　計	1,611

③ 国籍別認定件数

国　名	認定件数	国　名	認定件数
ベトナム	715	タイ	64
インドネシア	335	中国	63
ミャンマー	183	ネパール	4
フィリピン	130	その他	13
カンボジア	104	合　計	1,611

外国人技能実習機構 2024 年度令和 6 年度業務統計による

(6) JICA 海外協力隊派遣

独立行政法人国際協力機構(JICA)は開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む方を募集し、選考、訓練を経て派遣する「JICA ボランティア事業」を行っている。

本県でもこの事業の募集広報に協力しており、島根県からはこれまでに 432 人の JICA 海外協力隊（青年海外協力隊、シニア海外協力隊等）が派遣されている。

2025(R7)年 3 月 31 日時点におけるこれまでの派遣実績は次のとおりである。（JICA 中国提供の実績に基づく）

① JICA 海外協力隊派遣実績（区分・年度別）

（単位：人）

年度＼区分	青年海外協力隊／海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会青年海外協力隊／日系社会海外協力隊	日系社会シニア海外協力隊	計	年度＼区分	青年海外協力隊／海外協力隊	シニア海外協力隊	日系社会青年海外協力隊／日系社会海外協力隊	日系社会シニア海外協力隊	計
1965 S40	0				0	1995 H7	9				9
1966 S41	2				2	1996 H8	6				6
1967 S42	2				2	1997 H9	8				8
1968 S43	0				0	1998 H10	13				13
1969 S44	1				1	1999 H11	13				13
1970 S45	3				3	2000 H12	10			1	11
1971 S46	3				3	2001 H13	7	1		1	9
1972 S47	0				0	2002 H14	9	2			11
1973 S48	5				5	2003 H15	13	1	1		15
1974 S49	2				2	2004 H16	6		1		7
1975 S50	4				4	2005 H17	18	4			22
1976 S51	1				1	2006 H18	13	2			15
1977 S52	5				5	2007 H19	8	1			9
1978 S53	5				5	2008 H20	10	4			14
1979 S54	3				3	2009 H21	13	6	1		20
1980 S55	4				4	2010 H22	14	2		1	17
1981 S56	2				2	2011 H23	12	4	1	1	18
1982 S57	3				3	2012 H24	10				10
1983 S58	5				5	2013 H25	10	1	1		12
1984 S59	9				9	2014 H26	13	1	1		15
1985 S60	12				12	2015 H27	9			1	10
1986 S61	7				7	2016 H28	3	3			6
1987 S62	8				8	2017 H29	9	2			11
1988 S63	1				1	2018 H30	5			1	6
1989 H1	4		1		5	2019 R元	5				5
1990 H2	5				5	2020 R2	0				0
1991 H3	9				9	2021 R3	1				1
1992 H4	6				6	2022 R4	4				4
1993 H5	6				6	2023 R5	8	1			9
1994 H6	5				5	2024 R6	3				3
						計	384	35	7	6	432

② 職種別 JICA 海外協力隊派遣実績　　（単位：人）

分野	職種名	計	分野	職種名	計	分野	職種名	計
計画・行政	コミュニティ開発	19	鉱工業	AV機器	1	人的資源	司書	1
	防災・災害対策	1		船舶機関	1		司書・学芸員（旧）	3
	統計	1		自動車整備	6		文化財保護	1
	コンピュータ技術	14		木工	2		写真	1
公共・公益事業	上下水道（旧）	3		陶磁器	3		美容師	1
	廃棄物処理	1	商業・観光	経営管理	1		家政・生活改善	9
	土木	4		観光	1		手工芸	4
	都市計画	2	人的資源	青少年活動	15		服飾	7
	造園	1		環境教育	6		日系日本語学校教師	2
	建築	6		陸上競技	4		編物	1
	測量	8		水泳	2		文化	1
	電気通信	5		卓球	2	保健・医療	看護師	24
農林水産	食用作物・稲作栽培	12		バレーボール	3		保健師	10
	野菜栽培	7		野球	5		助産師	5
	果樹栽培	1		サッカー	2		臨床検査技師	2
	バイオテクノロジー	1		柔道	8		薬剤師	2
	土壌肥料	1		合気道	1		作業療法士	4
	農林統計	1		ラグビー	1		理学療法士	1
	農業土木	2		PCインストラクター	3		医療機器	2
	農業機械	3		視聴覚教育	1		栄養士	6
	農畜産物加工（旧）	1		音楽	9		公衆衛生	2
	家畜飼育	8		美術	2		感染症・エイズ対策	3
	獣医・衛生	3		教育行政・学校運営	1	社会福祉	ソーシャルワーカー（旧）	5
	林業・森林保全	1		日本語教育	26		ソーシャルワーカー	1
	水産開発	4		理科教育	1		養護（旧）	2
	養殖	5		理数科教師（旧）	30		障害児・者支援	5
鉱工業	金属加工	1		体育	13		福祉用具	1
	工作機械	2		小学校教育	26		高齢者介護	1
	冷凍機器・空調	2		幼児教育	7		労働安全衛生	1
	電気・電子機器	7		機械工学	3	その他	渉外促進	9
	電気・電子設備	1		衛生工学	1	計		432

③ 派遣国別 JICA 海外協力隊派遣実績

（単位：人）

年度 / 国名	1965～2014 (S40～H26)	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	計
大洋州地域	**43**	**1**	**2**	**0**	**1**	**0**	**0**	**0**	**0**	**2**	**0**	**49**
フィジー	4（シ1）											4
キリバス	0	1										1
マーシャル	3									1（シ）		4
ミクロネシア	5											5
パプアニューギニア	6（シ1）											6
ソロモン	4		1（シ）									5
トンガ	10（シ1）		1									11
バヌアツ	4（シ2）				1							5
サモア	6（シ1）											6
パラオ	1（シ）									1		2
北米中南米地域	**83**	**5**	**2**	**2**	**2**	**1**	**0**	**0**	**1**	**2**	**1**	**99**
ベリーズ	1			1					1			3
コスタリカ	3（シ1）				1					1		5
ドミニカ共和国	7（シ1）			1								8
エルサルバドル	2											2
グアテマラ	4											4
ホンジュラス	10（シ2）									1		11
ジャマイカ	2		1（シ）									3
メキシコ	3（シ1）											3
ニカラグア	1	1										2
パナマ	3											3
セントルシア	2					1						3
アルゼンチン	2（日シ）											2
ボリビア	6	3										9
ブラジル	10（日6 日シ3）	1（日シ）			1（日シ）							12
コロンビア	3		1（シ）									4
エクアドル	7（シ1）											7
パラグアイ	9											9
ペルー	7										1	8
ウルグアイ	1（シ）											1
中東地域	**27**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**1**	**0**	**28**
ヨルダン	5（シ1）											5
シリア	3											3
エジプト	4（シ1）											4
モロッコ	8									1		9
チュニジア	7（シ4）											7
アフリカ地域	**101**	**1**	**1**	**5**	**3**	**2**	**0**	**1**	**1**	**2**	**1**	**118**
ボツワナ	3					1						4
エチオピア	2			1								3
ガーナ	17			1	1				1		1	21
ケニア	11											11
マラウイ	12			2		1						15
ウガンダ	2											2
タンザニア	15											15
ザンビア	13				1					1		15
ジンバブエ	2											2
ベナン	1				1							2
ブルキナファソ	5											5
カメルーン	1											1
コートジボワール	1											1
ジブチ	3											3
ガボン	1											1
マダガスカル	0			1				1		1		3
モザンビーク	1											1
ニジェール	5											5
ルワンダ	2		1									3
セネガル	4	1										5
欧州地域	**5**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**0**	**5**
ルーマニア	1											1
ハンガリー	1											1
ポーランド	3											3
アジア地域	**118**	**3**	**1**	**4**	**0**	**2**	**0**	**0**	**2**	**2**	**1**	**133**
インドネシア	5									1		6
マレーシア	7											7
フィリピン	14									1		15
タイ	4（シ1）											4
カンボジア	6（シ2）			1（シ）								7
ラオス	12（シ3）	1	1								1	15
東ティモール	0					1			1			2
ベトナム	2								1			3
ミャンマー	0			2（シ1）								2
中華人民共和国	8											8
モンゴル	5	1										6
キルギス	2											2
ウズベキスタン	3					1						4
ブータン	2	1										3
バングラデシュ	13											13
インド	5											5
モルディブ	2											2
ネパール	13（シ2）			1								14
パキスタン	6											6
スリランカ	9											9
計	377	10	6	11	6	5	0	1	4	9	3	**432**

数字のみ：青年海外協力隊/海外協力隊

シ：シニア海外協力隊

日：日系社会青年海外協力隊/日系社会海外協力隊

日シ：日系社会シニア海外協力隊

5. 国際ネットワークの形成

(1) 海外島根県人会

海外諸地域にある島根県人会は、大まかには南米地域等に移住した日系人及びその子弟等による会と、欧米地域等の企業・大学等の駐在員や研究者として滞在する邦人等による会に大別される。

前者については、県情報誌等の送付のほか、研修員等の受け入れ及び周年事業への参加等により移住地域における日系人の活躍を支援し、移住地域と本県を結ぶ交流・協力関係の拡充に努めている。

後者については、県情報誌等の送付のほか、海外諸都市で本県の PR 活動等を実施する場合に現地との連絡調整など、交流・協力関係の構築を進めている。

① 海外島根県人会

地域	国	団体名	会長名／会員数	設立年
中南米	アルゼンチン	アルゼンチン島根県人会		1976
	ブラジル	在伯島根県人会	会長：EDSON YASSUYUKI FUKUMA 会員数：約 170 世帯・約 440 名	1956
	ペルー	ペルー島根県人会	会長：早内 威雄 会員数：6 世帯・10 名	1997
北米	アメリカ	San Francisco 島根県人会	事務局長：高士 二三子 会員数：	1980
		南加島根県人会	会長：林えりか 会員数：12 世帯・14 名	1972
		ニューヨーク島根県人会	会長：奥井 俊彦 会員数：52 名	1986
欧州	フランス	パリ島根県人会	会長：ﾌﾛｰﾗﾝﾀﾝ 柳楽 桜子 会員数：20 世帯・25 名	1993
	英国	英国島根県人会	会長：ジョーンズ百枝 会員数：6 世帯・8 名	2015 再編
アジア	シンガポール	シンガポール島根県人会	会長：津戸 伸介 会員数：18 名	2015
	タイ	山陰同郷会	会長：前濱 盛正 会員数：80 名	2014
	ベトナム	ハノイ島根県人会	会長：栗田 貴史 会員数：10 名	2023

＊空欄は無回答

② 知事・副知事等による海外県人会訪問実績等

年	訪問者	訪問理由	備考
1958 (S33)	大久保農林部長	ブラジル移民 50 年祭出席 南米移住地視察と県人会訪問	
1962 (S37)	田部知事	南米移住地視察、ブラジル島根県人会、在アルゼンチン島根県人会慰問	グァタパラ移住者第 1 陣出発
1968 (S43)	伊達副知事 片山農地開拓課長	ハワイ日本人移民 100 年祭に出席 南米移住地視察のためブラジル島根県人会、在アルゼンチン島根県人会慰問	
1970 (S45)			ブラジル島根県出身者留学生受入事業（島根県費留学生制度）の発足
1972 (S47)			グァタパラ移住地入植 10 周年記念祭
1976 (S51)	恒松知事	在伯島根県人会設立 20 周年記念式典出席	
1979 (S54)			ペルー国移住 80 周年記念祝典開催
1981 (S56)			海外技術研修員制度の創設
1986 (S61)	恒松知事	ブラジル島根県人会創立 30 周年記念式典出席	
1988 (S63)	澄田知事	ブラジル日本移民 80 周年祭式典出席、ハワイ島根県人会訪問	
1992 (H4)	澄田知事	グァタパラ入植 30 周年につき在伯島根県人会グァタパラ支部主催「入植 30 周年慶祝知事歓迎会」に出席 ハワイ島根県人会、ニューヨーク島根県人会を訪問	
1994 (H6)	武田出納長	ハワイ島根県人会を訪問	
1996 (H8)	今岡副知事	ブラジル島根県人会創立 40 周年記念式典出席	パラグアイ日本人移住 60 周年記念式典開催
1998 (H10)	澄田知事	日本人移民 90 周年、交流センター竣工記念にブラジル島根県人会を訪問	
2001 (H13)			在伯島根県人会創立 45 周年 （同時多発テロのため出席できず）
2002 (H14)	渡部環境生活部次長	グァタパラ入植 40 周年にあたりブラジル島根県人会を訪問	
2006 (H18)	澄田知事	ブラジル島根県人会創立 50 周年記念式典出席	
2008 (H20)	松尾副知事	日本人移民 100 周年、交流センター竣工 10 周年にあたりブラジル島根県人会を訪問	
2011 (H23)	佐藤県顧問	ブラジル島根県人会創立 55 周年、島根県出身者移民 100 年にあたりブラジル島根県人会を訪問	
2012 (H24)	山岡尚環境生活部次長	グァタパラ入植 50 周年にあたりブラジル島根県人会を訪問	
2016 (H28)	溝口知事	ブラジル島根県人会創立 60 周年、島根県出身者移民 105 年にあたりブラジル島根県人会を訪問	
2018 (H30)	松本環境生活部長	日本人移民 110 周年、交流センター竣工 20 周年にあたりブラジル島根県人会を訪問	

(2) 遣島使（Shimane Goodwill Ambassador）

本県の招致で来県、6 ヶ月以上滞在し、帰国後も本県のスポークスマンとしての活躍を期待できる外国人を「遣島使（Shimane Goodwill Ambassador）」に任命し、本県と世界を結ぶ人材ネットワークの形成を図っている。2025(R7)年 3 月現在、遣島使の数は 32 名となっており、定期的に発行する県情報誌を送付している。

遣島使 登録者数（国別・来県事由別） 2025(R7)年 3 月現在

国	計	来県事由別内訳		
		ＣＩＲ	ＡＬＴ	海外技術研修員（日系研修員）
バルバドス	1		1	
ブラジル連邦共和国	4	1		3
カナダ	1	1		
中華人民共和国	9	7		2
ジャマイカ	1		1	
大韓民国	3	3		
南アフリカ共和国	2		2	
英国	3		3	
アメリカ合衆国	8		8	
計	32	12	15	5

(3) 2024(R6)年度表敬訪問等の概要

時　期	人数	内　　容
4 月 24 日	4	ブラジルサンパウロ州アチバイア市訪問団の副知事表敬訪問
5 月 8 日	4	外国青年招致事業(JETプログラム)による国際交流員(文化国際課配属)の知事表敬
5 月 13 日	6	中国共産党吉林省委員会宣伝部副部長の環境生活部長表敬訪問
6 月 25 日	1	JICA 日系社会研修員の環境生活部長表敬訪問
7 月 10 日	4	JETプログラム任用期間満了予定者への感謝状贈呈式
11 月 15 日	3	JICA 海外協力隊の出発前知事表敬訪問
11 月 19 日	2	内閣府令和 6 年度「世界青年の船」事業地域実践活動実行委員会の環境生活部長表敬
11 月 29 日	4	中国吉林省外事弁公室副主任の知事表敬訪問
12 月 10 日	1	JICA 日系社会研修員の研修修了式
1 月 24 日	1	在釜山日本国総領事館主催「第 10 回高校生日本クイズ大会」島根県知事賞受賞者の環境生活部次長訪問
	1	JICA 日系社会研修員の環境生活部長表敬訪問
2 月 10 日	28	内閣府 令和 6 年度「世界青年の船」事業 各国代表青年の知事表敬
3 月 11 日	2	JETプログラム任用期間満了予定者への感謝状贈呈式

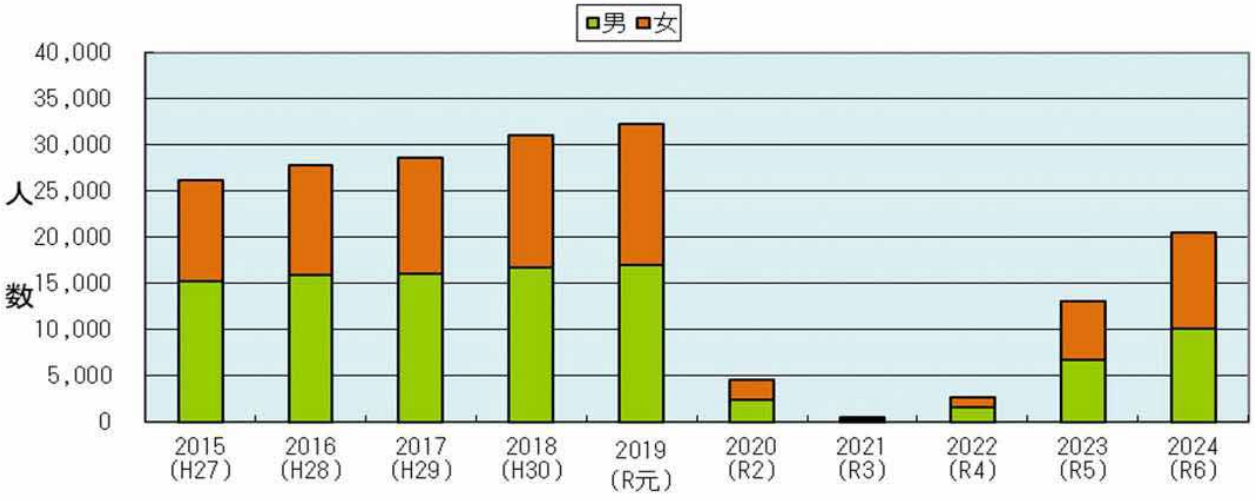
(4) 職員の海外派遣

派遣先	派遣時期
(財)自治体国際化協会 ロンドン事務所	1992(H 4). 4～1994(H 6). 8
(財)自治体国際化協会 ソウル事務所	1995(H 7). 4～1997(H 9). 3
(財)自治体国際化協会 ソウル事務所	1997(H 9). 4～1999(H11). 3
(財)自治体国際化協会 北京事務所	1998(H10). 2～1999(H11). 9
(財)自治体国際化協会 ソウル事務所	1998(H10). 4～1999(H11). 3
(財)自治体国際化協会 ソウル事務所	2000(H12). 4～2001(H13). 3
(財)自治体国際化協会 シンガポール事務所	2002(H14). 4～2003(H15). 3
日本貿易振興機構 上海センター	2003(H15). 4～2005(H17). 3
日本貿易振興機構 上海センター	2005(H17). 4～2007(H19). 3
(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所	2005(H17). 4～2007(H19). 3
在ウラジオストク総領事館	2005(H17). 4～2007(H19). 3
(財)自治体国際化協会 ソウル事務所	2006(H18). 4～2007(H19). 4
北東アジア地域自治体連合事務局	2007(H19). 4～2009(H21). 3
日本貿易振興機構 上海センター	2007(H19). 4～2009(H21). 3
(財)自治体国際化協会 ニューヨーク事務所	2008(H20). 4～2010(H22). 3
(財)自治体国際化協会 北京事務所	2010(H22). 4～2012(H24). 3
(財)自治体国際化協会 北京事務所	2013(H25). 4～2015(H27). 3
北東アジア地域自治体連合事務局	2014(H26). 4～2016(H28). 3
(一財)自治体国際化協会 シンガポール事務所	2016(H28). 4～2018(H30). 3
(一財)自治体国際化協会 ソウル事務所	2019(H31). 4～2021(R 3). 3
(一財)自治体国際化協会 ソウル事務所	2022(R 4). 4～2024(R 6). 3
(一財)自治体国際化協会 ソウル事務所	2024(R 6). 4～

6. 海外渡航･外国人観光客の状況

（1）出国者数 （過去 10 年）

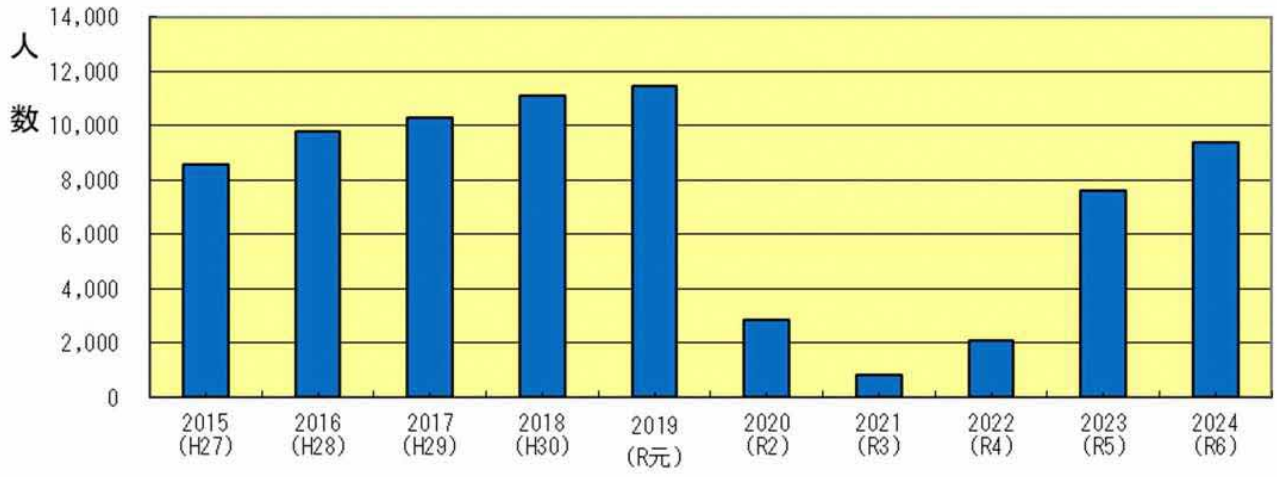
区分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
男	15,243	15,900	16,011	16,664	17,039	2,426	268	1,567	6,690	10,067
女	10,908	11,844	12,647	14,314	15,277	2,098	167	1,130	6,426	10,416
計	26,151	27,744	28,658	30,978	32,316	4,524	435	2,697	13,116	20,483



出入国管理統計（2023 年調査）

（2）一般旅券発行状況 （過去 10 年）

区　分	2015 (H27)	2016 (H28)	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (R元)	2020 (R2)	2021 (R3)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)
件　数(件)	8,577	9,782	10,316	11,119	11,484	2,832	854	2,106	7,636	9,397
対前年度比	91.3%	114.0%	105.5%	107.8%	103.3%	24.7%	30.2%	246.6%	362.6%	123.1%



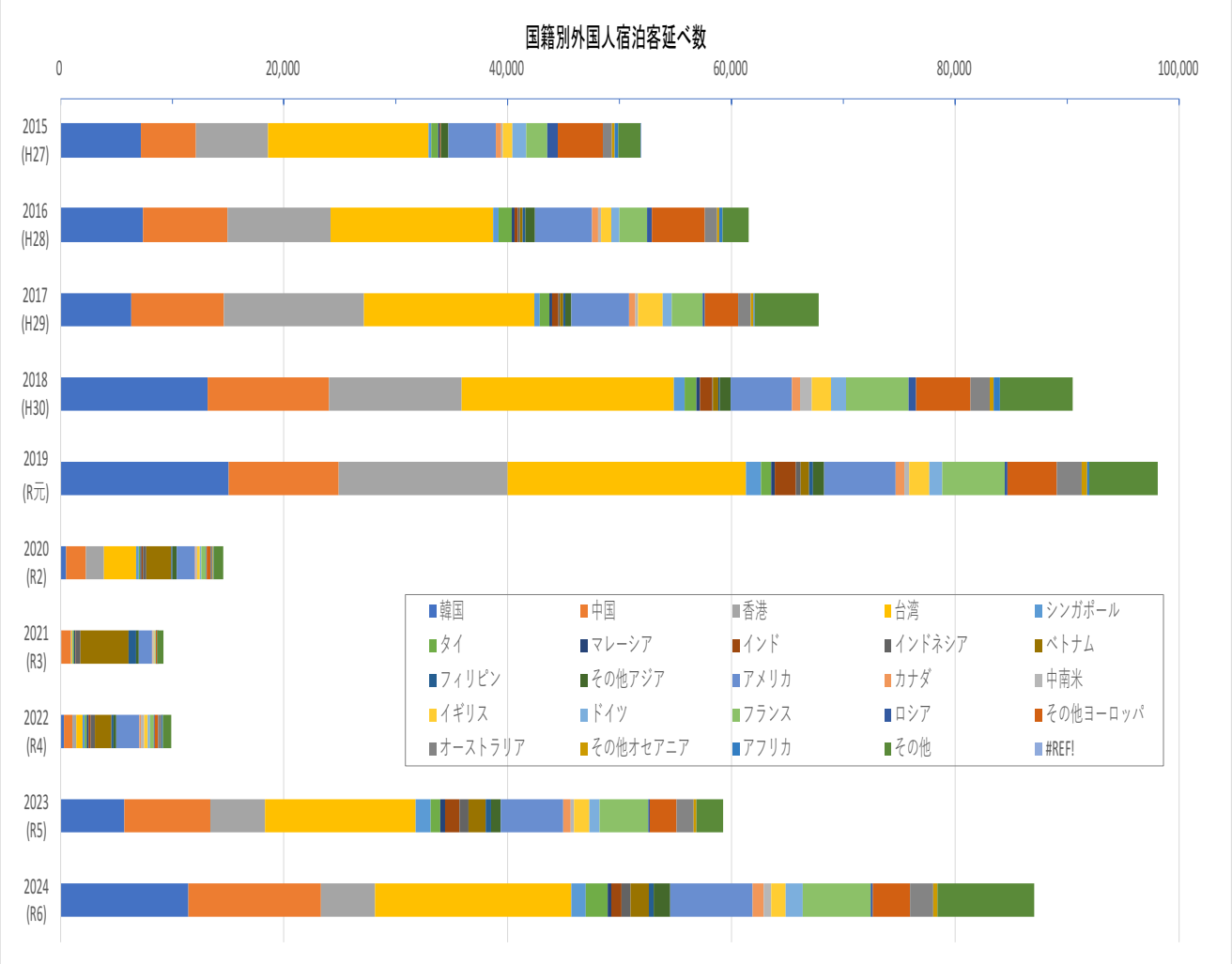
外務省旅券統計（令和 6 年 1 月～12 月）

（3）外国人観光客の状況

国籍別外国人宿泊客延べ数（過去 10 年）

（単位：人泊）

区分	国籍別内訳																						合計
	韓国	中国	香港	台湾	シンガポール	タイ	マレーシア	インド	インドネシア	ベトナム	フィリピン	その他アジア	アメリカ	カナダ	中南米	イギリス	ドイツ	フランス	ロシア	その他ヨーロッパ	オーストラリア	その他オセアニア	アフリカ	その他	
2015 (H27)	7,218	4,905	6,427	14,360	251	617	110	153				661	4,224	511	107	891	1,170	1,921	936	4,073	792	193	317	2,062	51,899
2016 (H28)	7,369	7,557	9,227	14,553	485	1,136	237	350	159	230	239	863	5,121	526	272	949	724	2,447	429	4,709	1,094	211	302	2,353	61,542
2017 (H29)	6,370	8,277	12,505	15,205	525	864	237	537	100	326	168	572	5,159	542	267	2,189	822	2,737	187	3,022	1,079	263	98	5,722	67,773
2018 (H30)	13,187	10,862	11,824	18,985	947	1,061	323	1,045	100	502	130	972	5,467	716	1,064	1,712	1,305	5,583	682	4,849	1,726	412	511	6,500	90,465
2019 (R元)	15,075	9,804	15,075	21,295	1,357	936	304	1,929	420	730	371	975	6,401	772	407	1,830	1,153	5,576	230	4,443	2,216	491	169	6,134	98,093
2020 (R2)	547	1,776	1,556	2,907	223	160	121	106	315	2,167	121	391	1,689	55	134	201	140	449	39	316	199	50	35	877	14,574
2021 (R3)	113	856	25	75	71	115	72	76	386	4,283	676	257	1,210	12	135	50	71	47	7	124	30	4	4	518	9,217
2022 (R4)	306	771	362	529	213	191	152	208	385	1,429	206	215	2,105	141	328	248	189	386	92	312	288	21	97	709	9,883
2023 (R5)	5,713	7,708	4,885	13,434	1,335	905	391	1,328	768	1,534	517	849	5,566	719	278	1,341	929	4,373	99	2,381	1,573	235	55	2,405	59,321
2024 (R6)	11,446	11,817	4,869	17,569	1,256	1,983	324	914	797	1,650	415	1,457	7,361	1,005	673	1,285	1,533	6,063	182	3,343	2,061	381	106	8,670	87,160



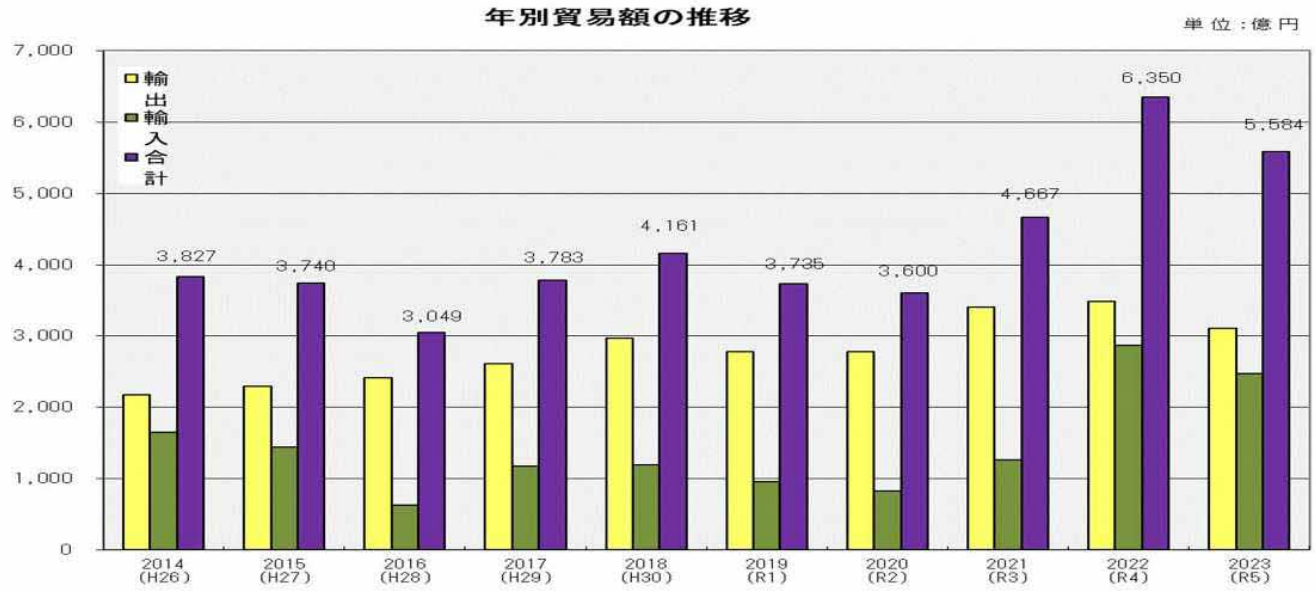
商工労働部観光振興課調べ「島根県観光動態調査結果」

7. 貿易の振興

(1) 島根県の貿易概況

① 貿易額の推移

県内企業の 2023(R5)年(暦年)の貿易額（輸出入額）は 5,584 億円（前年 6,349 億円）であり、前年比 87.9%となった。



② 輸出の状況

2023(R5)年（暦年）の県内企業の輸出額は 3,112 億円（前年 3,485 億円）であり、対前年比 89.3%となった。

輸出品目別では、「機械、電気機器及び同製品並びに部分品」が 2,402 億 2 千万円（構成比 77.2%）と最も多く、次いで「卑金属及び同製品」が 466 億 5 千万円（同 15.0%）となっており、両品目で輸出全体の 92.2%を占めた。

品名別輸出額　（単位：千円、%）

順位	前年度順位	品　名	金額	構成比
1	1	電気機器・同部分品	229,784,804	73.8
2	2	鉄　鋼	41,300,089	13.3
3	3	原子炉、ボイラー、機械類、これらの部分品	10,437,575	3.4
4	4	自動車、オートバイなど鉄道以外の車両・同部品	9,268,252	3.0
5	5	人造繊維（短繊維・その他繊物）	5,219,770	1.7

国別輸出額でみると、ドイツが 241 億円（構成比 7.7%）、中国が 136 億円（同 4.4%）、韓国が 125 億円（同 4.0%）、アメリカ合衆国が 121 億円（同 3.9%）となっている。

国別輸出額　（単位：千円、%）

順位	国　名	金額	構成比
1	ドイツ	24,059,776	7.7
2	中　国	13,577,324	4.4
3	韓　国	12,476,525	4.0
4	アメリカ合衆国	12,125,849	3.9
5	タイ	7,385,711	2.4

③ 輸入の状況

2023(R5)年（暦年）の県内企業の輸入額は 2,472 億円（前年 2,865 億円）であり、対前年比 86.3%となった。

輸入を品目別にみると「鉱物性生産品」が 1,449 億 8 千万円（構成比 58.7%）と最も多く、次いで「機械、電気機器及び同製品並びに部分品」が 304 億 6 千万円（同 12.3%）となっており、両品目で輸入全体の 71.0%を占めた。

品名別輸入額　（単位：千円、%）

順位	前年度順位	品　名	金額	構成比
1	1	石油・石炭など鉱物性燃料類	144,458,753	58.4
2	2	電気機器・同部分品	29,748,011	12.0
3	3	その他の卑金属、サーメット、同製品	17,440,258	7.1
4	5	木材・同製品・木炭	17,145,758	6.9
5	4	活性炭、触媒、はんだ付け用ペースト	8,222,429	3.3

国別輸入額でみると、オーストラリアが 837 億円（構成比 33.8%）、中国が 454 億円（同 18.4%）、インドネシアが 302 億円（同 12.2%）、カナダが 268 億円（同 10.8%）となっている。

国別輸入額　（単位：千円、%）

順位	国　名	金額	構成比
1	オーストラリア	83,651,376	33.8
2	中　国	45,397,817	18.4
3	インドネシア	30,184,029	12.2
4	カナダ	26,787,455	10.8
5	南アフリカ共和国	11,301,546	4.6

④ 海外直接投資の実態

海外への投資案件は全体で 23 社 31 件となっており、投資先を国別にみるとタイが 11 件となっている。形態別では、独資 16 件、合弁 8 件、駐在員事務所 5 件、支店 1 件、その他が 1 件となっている。

⑤ 外国企業との提携

県内企業の外国企業との提携は全体で 27 社 64 件あり、提携先を国別にみると中国が 18 件と最も多く、次いで韓国とベトナムがともに 5 件となっている。形態別では、販売代理店契約 35 件、委託加工貿易 17 件、技術供与 6 件となっている。

しまねブランド推進課貿易促進支援室調べ
「島根県海外展開概況調査報告書 2023」

Ⅲ.（公財）しまね国際センターと市町村の国際化関連事業

1.（公財）しまね国際センターの事業

（1）（公財）しまね国際センターの 2025（R7）年度事業

単位：千円

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算
○公益目的事業		52,506	62,659
1. 交流・場づくり事業	外国人住民と日本人住民との交流の場づくりや外国青年等の受入・交流を通しお互いの文化や生活習慣等を知り多文化共生への関心を広げ相互理解を深める （1）外国人住民と日本人住民との交流事業 外国人住民と日本人住民の交流や情報交換のできる場を提供し相互に異文化の理解や多文化共生の大切さについて学習する ①SIC多文化ひろば 外国人住民や地域で様々な活動を行う団体などの協力により外国人住民と交流するための言葉を学んだり外国人住民の母国の文化に触れたりする講座や音楽・スポーツ・クラフト・自然活動などを外国人住民と日本人住民が共に体験する機会を設けることにより日本人住民と外国人住民が気軽に触れ合いつながりを形成することのできる場づくりを行う （ア）親子のひろば 時　期　8 月、10 月 開催地　西部 2 カ所 内　容　親子向け外国文化の紹介 ②人権ユニバーサル事業（県受託事業） 2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催を契機に県人権同和対策課が国から受託する「人権ユニバーサル事業」を当センターが受託して開催する 時　期　10 月 開催地　東部 内　容　講演会 （2）青年交流事業 ①北東アジア交流の翼 in しまね（県受託事業） 北東アジア地域の青年が島根県での交流プログラムを通して各地域との相互理解を深め友好交流の増進を図ることにより北東アジア地域の新しいネットワークづくりを行う ホスト県である島根県の青年に関してはプログラムの企画･運営への参加を通して国際理解を深め責任感、実践力、国際性を備えたリーダーとして人材育成を図る 時　期　6 月～8 月 開催地　県東部地域 対象者　18 歳以上 30 歳以下の外国青年（中国、韓国）14 人程度、日本青年 7 人程度 テーマ　海の環境保全 内　容　事前研修、交流プログラム、事後研修、報告会 （3）プログラムコーディネート事業（県受託事業） 一般財団法人自治体国際化協会が実施する外国青年招致事業（JETプログラム）により県・市町村が招致する外国青年について受入や配置に係るコーディネート、県内での研修プログラムの企画・運営、カウンセリングを行う 県国際交流員については業務の調整も行う 内閣府の青年国際交流事業、独立行政法人国際協力機構、民間団体等の国際交流や国際協力に関して連携・調整・支援等を行う	3,089	3,785
2. 担い手育成事業	外国人住民を取り巻く課題や社会的なニーズに対応するために主体性を発揮して支援活動を行おうとする地域住民に対して基礎的･専門的な研修等を行い担い手を育成する （1）担い手育成事業 ①日本語教育人材（県受託事業）【拡充】 SICにほんごコースで活動する日本語教育人材の養成を行う	1,397	3,236

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算
	（ア）日本語パートナー入門講座 時　期　5 月～6 月 開催地　浜田市 対象者　SICにほんごコース『となりでにほんご』の活動に関心のある方 内　容　講義及び演習（多文化共生についてオリジナル教材を使った日本語指導法等） （イ）日本語教師養成講座【新】 時　期　6 月～12 月 開催地　出雲市及びオンライン 対象者　SICにほんごコース　≪ネットでにほんご≫・≪職場でにほんご≫の活動に関心のある方 内　容　講義及び演習（『日本語教育の参照枠』に基づく日本語指導方法等） ②子どもサポーター（県受託事業） 最近ニーズが増大、多様化しつつある外国にルーツをもつ子どもに対する日本語学習支援を推進するため支援者不足が懸念される地域で養成を行う養成講座 時　期　6 月～7 月 開催地　東部・西部各 1 カ所 対象者　外国にルーツをもつ子どもの支援に関心のある方 内　容　講義・演習（子どもに対する学習支援の方法、実践方法について等） ③コミュニティ通訳ボランティア 新規ボランティアの養成及び登録者のスキルアップを主な目的としてコミュニティ通訳ボランティアの養成を行う コミュニティ通訳ボランティア登録者向けの勉強会を開催する （ア）養成講座 時　期　9 月 方　法　オンライン 対象者　コミュニティ通訳ボランティアの活動に関心のある方、コミュニティ通訳ボランティア登録者 内　容　講義及び演習（通訳の心構え、通訳技術の習得等） （イ）勉強会 時　期　12 月 方　法　オンライン 対象者　コミュニティ通訳ボランティア登録者 内　容　講義及び演習（外国人住民の生活に関わる各種制度、通訳技術のスキルアップ、登録者同士の情報交換等） ④災害時外国人サポーター（県受託事業） 外国人住民の災害に対する意識の向上と災害時に外国人住民をサポートするボランティアの確保・増員を図るため市町村・民間団体・大学と連携し防災研修会等の研修、実地訓練を行う 養成研修 時　期　11 月 開催地　東部：出雲市、西部：吉賀町 内　容　研修及び実地訓練		
3. 相談・支援事業	外国人住民が自立した社会生活を送れるよう多言語で各種相談に応じるとともに外国人住民が社会参画する上での課題解決を図るため行政・専門家・ボランティア等と連携して様々な支援を行う （1）生活情報提供・相談事業 多言語による各種の相談に対応し必要に応じて専門機関の紹介等を行うほか弁護士・臨床心理士による専門相談対応も行う 困難事例についてはケースワークを行い相談から解決まで継続かつ一貫して支援する 行政窓口や各種相談窓口との連携強化も図る 出雲市等外国人住民が急速に増えている地域からの依頼に応じた出前相談を実施するほかオンライン、ＳＮＳによる相談も実施する	42,143	49,179

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算
	①SNSによる生活情報提供（県受託事業） ワンストップ型相談窓口に寄せられる相談内容をもとに外国人住民が必要としている情報を把握しSNSを活用した効果的な情報発信を行う 対応言語　やさしい日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語、韓国語 方　　法　Facebook、X（旧 Twitter） ②相談窓口の開設（一部県受託事業） （ア）ワンストップ型相談窓口 多言語相談 Go-en しまね 対応言語　23 言語（相談員と多言語コールセンターによる対応） 時　　期　通年 方　　法　電話（三者通話システム）、メール、SNS、来所、Zoom （イ）無料法律相談 対応言語　英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 時　　期　月 1 回 開 催 地　松江市 （ウ）出前相談 対応言語　英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 時　　期　月 1 回程度 開 催 地　依頼のあった地域 ③外国人地域サポーター（県受託事業） 複雑化・深刻化する外国人相談事例に対応するため外国人住民と行政等の橋渡し役として配置された「外国人地域サポーター」が活動を的確に行えるよう支援する 地　域　数　外国人住民数が概ね 200 人以上の市町村 サポーター数　17 団体・個人（1 市あたり 1～3 個人・団体） 内　　容　連絡会議の開催、活動に対する支援 ④外国人等短期宿舎提供 来県直後や帰国前にアパート等宿舎が確保されていない留学生をはじめとする居住支援の必要な外国人等にしまね国際研修館を宿舎として短期間提供する (2) 日本語学習支援事業【拡充】 日本語学習機会の充実を図るとともに日本語ボランティア教室や市町村・関係機関等と連携して地域日本語教育の体制整備に向けた様々な取組を行う ①外国人住民向け（県受託事業） 県内の外国人住民がそれぞれの日本語習得レベルに応じた日常生活に必要な日本語を学習できる環境を整備する （ア）となりでにほんご 時　期　6 月～3 月 回　数　90 分×10 回×60 組 開催地　県内全域 方　法　対面、オンライン 活動者　日本語パートナー 内　容　オリジナル教材による日本語習得の支援と地域への橋渡し （イ）ネットでにほんご a）基礎クラス 時　期　5 月～2 月 回　数　120 分×15 回×2 期 方　法　オンライン 指導者　日本語教師 内　容　日常生活における簡単なコミュニケーションができるレベルの日本語習得の支援 b）レベル別クラス 時　期　5 月～2 月 回　数　120 分×20 回×3 クラス×2 期 方　法　オンライン 指導者　日本語教師 内　容　自立した言語使用者になれることを目指し段階的に日本語を習得できるように支援		

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算
	（ウ）SICにほんごコース交流会 時　期　12 月 参加者　日本語パートナー、学習者ほか 内　容　日本語による発表や意見交換 （エ）日本語学習体制の整備【拡充】 時　期　通年 内　容　総合調整会議の実施、「生活 Can do」を用いた日本語教育プログラム開発・編成等 ②外国人材受入企業・団体向け（一部県受託事業） （ア）職場でにほんご 時　期　随時 回　数　90 分×12 回または 20 回 開催地　県内全域 指導者　日本語教師・日本語パートナー 内　容　外国人従業員に対する生活と仕事のための日本語の指導（経費は企業負担） （イ）短期集中日本語研修 時　期　随時 ③日本語教室運営支援（県受託事業） 外国人住民の日本語学習の場となるだけでなく多文化共生社会における地域の拠点となりうる日本語教室の運営活性化に向けた活動を支援する （ア）日本語教室マップの作成：3,000 部（6 か国語併記） 言　語　日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 配布先　市町村住民登録窓口、出入国在留管理局等 （イ）ボランティア保険費用の補助 （ウ）教材・運営方法等についての支援 a 島根県オリジナル教材の無償提供 b 日本語教室向け出前講座の実施 （エ）市町村・日本語教室連絡会議の開催【新規】 （オ）地域日本語教育相談窓口の設置【新規】 ④やさしい日本語の普及（県受託事業） 外国人にも理解しやすい「やさしい日本語」を普及促進するための研修を実施する 時　期　随時 開催地　10 カ所程度 内　容　講義及び演習 （「やさしい日本語」の概要、言い換え・書き換えの方法等） 対象者　自治体職員、一般県民等 (3) 外国ルーツの子どもの学習支援事業 外国にルーツをもつ中学生が学校の授業に参加し学力の定着を図るための学習支援や中学生及び学齢超過で来日した子どもが高校進学のための学習支援等を実施し外国にルーツをもつ子どもの学習機会を確保する 時　期　4 月～12 月 開催地　出雲市ほか 内　容　検討会、学習支援等 (4) コミュニティ通訳ボランティア派遣事業 外国人住民が行政機関や学校・病院等の公共機関を利用する際にコミュニケーションが円滑に図られるよう外国人住民・関係機関からの要請に基づきコミュニティ通訳ボランティアを派遣する 主な派遣先　行政窓口、病院、学校等 (5) 外国人住民防災・災害時支援事業 災害時でも外国人住民が安心できるよう島根県災害多言語支援センターを設置・運営すること、多言語情報を発信すること等により外国人住民を支援する 島根県総合防災訓練 時　期　10 月 開催地　県東部 内　容　避難所における外国人住民支援の演習、展示		

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算
	(6) 外国人留学生奨学金事業 県民や企業の方々の理解と協力を得て奨学金を募り留学生が経済的、精神的に安定した生活の中で勉学ができるよう支援する ①しまね国際センター外国人留学生奨学金 対象者　県内の大学等に在籍している私費外国人留学生 （他の奨学金を受けていないこと） 奨学金　月額 2 万円（1 年間交付） 人　数　12 人程度 ②寄附募集 時　期　通年（特に 10 月～2 月） 内　容　奨学生の現況を添えて県民一般に広く寄附を募る		
4. 協働推進・助成顕彰事業	国際交流団体、市町村等と連携を図るとともに民間団体が行う多文化共生の地域づくり国際交流・協力活動を支援する (1) 協働推進事業 ①海外ネットワーキング （ア）海外移住者支援 南米の移住者の文化活動、教育指導・援助活動等に県人会を通じて必要な経費の一部を助成するとともに各種情報の提供を行う 南米移住者県人会への助成額 ブラジル　　50 万円　(175 世帯　450 人) ペルー　　5 万円　(　6 世帯　10 人) （イ）島根県海外移住家族会支援 県と連携を図り島根県海外移住家族会事業を支援する ②県内ネットワーキング （ア）国際交流団体・市町村等連携会議 国際化推進･多文化共生活動を行う団体等と市町村が一堂に会し意見交換する場を設け協働事業等の促進を図る（県との共催事業） 時　期　8 月 開催地　松江市、浜田市 （イ）SICキャンパス 多文化共生や外国人支援、国際理解教育等に関心のある中高生や大学生に対してフィールドワークの支援やインターンシップ受け入れなど体験学習の機会を提供する 時　期　随時 (2) 助成顕彰事業 ①助成金交付 住民主体の国際交流･協力や日本語教室など多文化共生に資する事業に対し助成する 助成額　1 事業当たり上限 20 万円 補助率　2/3（但し日本語教育事業については 3/4） 団体数　20 団体程度 申　請　年 1 回（5 月末締め切り） ②功労者顕彰 島根県の国際化に尽力しまた当センター事業に多大な貢献をするなどその功績が特に顕著な個人･団体を顕彰する 時　期　8 月 開催地　松江市・浜田市	3,682	3,699
5. 広報・啓発事業	広く県民に対して情報発信するとともに多文化共生の意識醸成を図り裾野を拡大する 外国人住民に対して地域で円滑に生活していくための様々な情報を提供する 日本人住民に対しては外国人住民に対する理解と国籍や民族の違いを超えて外国人住民と共生する地域づくりの意義や大切さについて機関誌やイベントを通じて広報・啓発していく	927	1,663

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算
	(1) 広報事業 外国人住民及び日本人住民に対してホームページ、SNSにより生活情報やイベント情報等を多言語で提供するとともに機関紙等により多文化共生に関する情報や当センターの事業について周知する ホームページは令和 5 年度に実施した事業体系の変更及び令和 8 年 3 月に予定している事務所移転に合わせて情報やレイアウトを整理し機能性の向上を図るためリニューアルする ①ホームページ 対応言語　日本語（ふりがな機能付き）、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 ②SNS 対応言語　日本語、英語、中国語、タガログ語、ポルトガル語、ベトナム語 方　　法　Facebook、Instagram、YouTube ③機関誌「まいるすとんず」（年 1 回 2,000 部） 地域住民向けに国際理解や多文化共生の意義、大切さについて広報する 配布先　市町村、県内公共施設、大学、賛助会員、ボランティア登録者、県内国際交流団体等 ④「SIC応援団ニュース」（賛助会員向け　隔月 250 部） (2) 啓発事業 講師派遣やイベント出展等を通じて多文化共生の意義や必要性について県民の理解を促す ①講師派遣 多文化共生の意義や実践方法等について各種団体の要請を受けて講師を派遣する 時　期　随時 対象者　自治体職員、教職員、学生等 ②イベント出展 時　期　10 月～12 月 候　補　海遊祭、人権フェスティバル ③多文化リソースの提供 （ア）図書の貸出 （イ）国旗・卓上旗等の貸出		
○法人会計		1,268	1,097
	1. 会議の開催 (1) 理事会・評議員会　年 3 回　開催地　松江市 2. 会議、研修会への参加 (1) 地域国際化協会連絡協議会総会　年 1 回　開催地　東京都 (2) 中国・四国地域国際化協会連絡会議　年 1 回　開催地　広島県 (3) 地域国際化協会職員国内研修　年 2 回　開催地　東京都 3. 組織体制等の検討 多文化共生業務の増加に対応するため地域日本語コーディネーターを増員し業務執行体制の強化を図る 事務所の移転については現在県において多文化共生拠点施設の整備が進められておりこれに併せ令和 8 年 3 月事務所を当該施設に移転し利用者の利便性向上を図る		

2. 市町村の国際化関連事業

(1) 市町村の 2025(R7)年度国際化関連事業

単位：千円

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算	担当課
松江市				
中国交流事業	(1) 吉林市交流事業	256	256	国際観光課
	(2) 銀川市交流事業	105	105	国際観光課
	(3) 杭州市交流事業	0	0	国際観光課
	(4) 女子高・杭州市相互交流事業	604	608	皆美が丘女子高
	(5) 日中国交正常化記念事業	0	3,094	国際観光課
韓国交流事業	晋州市交流事業等	3,208	2,354	国際観光課
アイルランド交流事業	アイルランド交流事業	1,165	1,278	国際観光課
ニューオーリンズ交流事業	ニューオーリンズ交流事業	760	760	国際観光課
外国青年招致事業	国際交流員 7 名(ｱｲﾙﾗﾝﾄﾞ, ﾌﾗﾝｽ, 米国, 韓国, 中国, ｲﾝﾄﾞ, 台湾)	41,489	45,692	国際観光課・新産業創造課
多文化共生推進費	国際理解講座、外国人住民支援、多文化共生推進プラン改定	687	1,219	国際観光課
諸外国・都市交流事業	諸外国・都市交流事業	283	283	国際観光課
国際交流一般経費	国際交流関係一般経費	7,869	9,407	国際観光課
山陰日本アイルランド協会事業に対する補助金	山陰日本アイルランド協会事業に対する補助金	62	62	国際観光課
松江地区日韓親善協会事業補助金	松江地区日韓親善協会事業に対する補助金	220	220	国際観光課
松江市国際交流会館管理運営事業費	松江市国際交流会館の管理運営事業	16,587	15,033	国際観光課
友好都市周年記念事業費	友好都市締結周年記念事業（吉林市：25 周年、銀川市：20 周年、晋州市：25 周年、ニューオーリンズ市：30 周年）	8,661	0	国際観光課
外国語指導助手(ALT)配置事業	外国語指導助手 16 名	73,709	73,709	学校教育課
外国語指導助手(ALT)配置事業（女子高単独）	外国語指導助手 1 名	5,465	9,081	皆美が丘女子高
外国人児童生徒等日本語指導協力員派遣事業	小中義務教育女子高等学校に在籍する帰国・外国人児童生徒に日本語の初期指導及び教科内容と日本語を結び付けた学習指導を行う	7,847	8,936	学校教育課
小学校外国語教育指導協力員派遣事業	小学校外国語教育の補助､協力のための指導協力員を派遣し国際感覚を身につけた人づくりをめざす	5,684	5,684	学校教育課
松江国際観光案内所管理運営事業	JR松江駅北口正面にカテゴリー2 を取得している外国人観光案内所を設置し管理運営を行う	21,784	26,035	観光振興課
国際文化観光都市推進事業	インバウンドに関する負担金等	1,460	1,457	国際観光課
インバウンド観光推進事業	外国人誘客を図るための事業等	52,027	49,157	国際観光課
松江・森の演劇祭	国際演劇祭の開催（3 年に 1 度）	2,500	27,500	文化振興課
ボランティアガイド事業	松江市観光ガイド活動推進協議会の活動支援	175	175	観光振興課
中海・宍道湖・大山圏域市長会事業負担金	海外商談会参加等支援事業、インドとの経済交流事業、台湾との経済交流事業、インバウンド推進事業	26,107	18,391	国際観光課・新産業創造課
海外産業連携推進事業費	台湾、インドを訪問し行政機関、経済団体、企業などへビジネスにつながるレベルで産業連携を推進する	7,583	9,438	新産業創造課
牡丹輸出販路拡大支援事業	牡丹の海外販路拡大の支援	1,925	1,962	農政課
多言語電話通訳サービス	外国人観光客や外国人住民からの 119 番通報等に備えた 24 時間 365 日 22 言語対応の電話通訳サービス	130	130	通信指令課
浜田市				
国際交流推進事業	海外の友好都市等との相互交流事業	442	419	定住関係人口推進課
浜田国際交流協会助成事業	浜田国際交流協会補助金	3,057	3,645	定住関係人口推進課
外国青年招致事業	外国青年招致事業により国際交流員を中国、英語圏、ベトナムからそれぞれ 1 名招致	15,491	17,343	定住関係人口推進課

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算	担当課
外国語指導助手招致事業	外国語指導助手（ALT）、外国語活動サポーターを小中学校へ配置し英語力の向上と外国語活動の充実を図る	38,989	39,157	学校教育課
浜田こどもアンデパンダン展	無審査・無償の展覧会で浜田市内の小学生や海外の美術館を通じて交流のある子どもたちから作品を募り開催する展覧会	953	850	文化振興課
出雲市				
国際姉妹・友好都市交流事業	海外の姉妹都市・友好都市との交流事業を推進する	380	1,370	政策企画課
国際交流活動補助	国際交流団体等に補助金を交付し国際交流団体の支援、国際交流の促進を図る	2,600	2,360	政策企画課
国際交流事業	海外からの様々な来雲者との交流などに資する事業を実施する	62	62	政策企画課
外国青年（国際交流員）招致事業	自治体国際化協会の外国青年招致事業により国際交流員3名（フィンランド、アイルランド、ブラジル）を招致し市民の国際理解を深める	16,128	17,678	政策企画課
多文化共生推進事業	国籍、民族、文化の違いを認め合い共生・協働する事業を推進する ・ポルトガル語通訳翻訳員の配置3名 ・日本語ボランティア教室、多文化共生活動団体への補助 ・各種研修会開催等 ・多言語コールセンターサービス（21言語対応）を利用 ・外国人住民アンケートを実施	16,230	14,340	政策企画課
広報広聴事業	ホームページ自動翻訳サービス（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語への翻訳、ふりがな設定）	362	428	広報課
こども家庭センター（母子保健）事業	通訳機器レンタル料	40	40	健康増進課
介護人材確保・定着推進事業	外国人介護人材の受入に係る経費の助成	12,000	16,000	高齢者福祉課
多文化子育て支援事業	定住外国人の子育て支援のためポルトガル語通訳・翻訳員を1名配置する	4,000	4,260	子ども政策課
多文化子育て支援事業	外国籍の子ども及びその保護者との意思疎通を円滑にするための体制整備を進める	8,370	13,750	保育幼稚園課
多文化共生推進事業	多文化理解のための講座開催	27	20	市民活動支援課
外国人住民に対する就職・定着支援	外国人住民に対する就職・定着支援を行う ・外国人住民対象の合同企業説明会の開催(2回) ・外国人住民対象の求人情報誌の発行(毎月) ・外国人住民雇用企業対象の日本語研修 ・外国人就職メンター制度 ・外国人住民就職支援ネットワーク会議	2,333	1,523	産業政策課
インバウンド推進事業	海外における「IZUMO」の認知度向上と外国人観光客の受入環境整備を行う ・国際交流員1名（フランス） ・観光情報発信事業 ・海外商談会等プロモーション経費 ・外国人観光動態調査 ・受入環境整備	28,300	49,380	ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄ推進課
出雲市訪日団体旅行誘客促進事業	市内に宿泊される訪日団体旅行への支援（宿泊補助）を行い外国人観光客の増加を図る	3,888	5,008	ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄ推進課
出雲市外国人観光客高速バス運行支援事業	市内への訪日観光客の受入に係る経費の助成	4,400	3,300	ｲﾝﾊﾞｳﾝﾄ推進課
農業やりたい外国人支援事業	農業をやりたい外国人に対し関係団体と連携して就農支援に取り組む ・国際交流農園の紹介 ・就農体験の相談対応 ・雇用就農マッチングの相談対応	10	10	農業振興課
外国語教育推進事業	自治体国際化協会の外国青年招致事業により外国語指導助手6名を招致するとともに地域人材の英語指導助手18名により小・中学校での英語教育の充実を図る	92,100	102,500	学校教育課

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算	担当課
帰国･外国籍児童生徒支援事業	市内小・中学校に在籍する帰国・外国籍児童生徒のうち日本語指導が必要な児童生徒に生活面での適応を促し日本語知識や技能を身につけ学習参加のための力を高める支援を行う ① 日本語初期集中指導教室を設置し 20 日間の初期指導 ② 日本語指導拠点校制度を導入し日本語指導体制の集中化と充実を図る	68,600	68,600	学校教育課
多言語コールセンター事業	出雲市在住の外国籍住民の方からの緊急通報に対応するため多言語コールセンターサービス(22 言語対応)を利用し外国籍住民の方にも安心して暮らせる街づくりを図る	129	130	情報指令課
消防本部ホームページ多言語対応業務	ホームページ自動翻訳サービス（英語、中国語、韓国語、ポルトガル語への翻訳）	335	335	消防総務課
益田市				
寧波市交流事業	寧波市との友好都市提携に係る交流事業	2,517	－	観光交流課
国際交流事業	寧波市との友好都市提携に係る交流事業	－	2,294	観光交流課
アイルランド交流事業	東京 2020 オリンピック・パラリンピックを契機としてアイルランドの都市との姉妹都市締結を目指すとともに市民の多文化理解を深める	10,285	0	観光交流課
インバウンド推進事業	外国人誘客を図るための情報発信事業及び高津川地域通訳案内士事業補助金を交付し国際交流団体の支援、国際交流の促進を図る	446	450	観光交流課
外国青年招致事業	英語教育並びに国際感覚の育成を図るため英語指導助手を招致する　指導助手 4 名	20,115	20,175	学校教育課
外国人子女日本語指導員派遣事業	小中学校に在籍する帰国子女で日本語指導が必要な児童・生徒に対し日本語指導を行う	12,937	17,626	学校教育課
日本語学級	在住外国人等を対象に初歩的な日本語の習得を目指す ・週 1 回（毎週日曜日の午前中） ・指導者：益田日本語ボランティアグループ「ともがき」	240	240	人権センター
大田市				
英語指導外国青年招致事業	英語指導助手 5 名	23,958	27,024	教育委員会
帰国・外国人児童生徒等に対するきめ細やかな支援事業	日本語指導支援員の配置 2 名	4,501	4,224	教育委員会
交流推進事業	姉妹都市韓国大田廣域市並びに友好都市「岡山県笠岡市」との交流促進経費	210	739	政策企画部 まちづくり定住課
多文化共生事業	多文化共生社会への実現に向けた取組 (1) 多文化共生のまちづくり促進事業 (2) 多文化推進のための講座開催 (3) 国際交流員 1 名の配置	1,212	1,211	政策企画部 まちづくり定住課
多文化共生社会緊急通報システム等対応事業	外国人・障がい者からの 119 番通報や救急現場等において円滑な対応を行うためのシステム運営経費	384	378	消防総務課
安来市				
国際交流教育事業	外国語教育並びに国際感覚の育成を図るため外国語指導助手を招致する	32,611	32,167	学校教育課
国際交流事業	韓国慶尚南道密陽市との国際交流推進 台湾新北市新店区との国際交流推進	4,204	5,124	政策企画課
江津市				
外国青年招致事業	英語指導助手 4 名	23,727	23,976	学校教育課
多文化共生・国際交流事業	江津市デジタルノマド・ファミリー多文化共生事業 イルティッシュ号乗組員救援 120 周年記念事業	172	5,787	政策企画課
雲南市				
多文化共生推進事業	多文化共生推進のために相談窓口の設置、情報発信、研修会等の実施	6,279	6,062	地域振興課
国際交流事業	国際交流員を中心とした国際交流活動の推進	92	82	地域振興課
外国青年招致事業	国際交流員 1 名（英語圏）	4,226	4,559	地域振興課

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算	担当課
外国語教育支援事業	英語指導助手 6 名	23,425	27,412	教育委員会
国際交流促進事業	雲南市内において活動する国際交流団体への活動支援 海外交流都市との交流の推進	2,000	2,000	地域振興課
広域観光インバウンド推進事業	外国人観光客の誘致の推進	4,504	2,939	観光振興課
奥出雲町				
外国青年招致事業	英語指導助手の配置（小中学校）2 名	9,767	8,940	教育委員会
奥出雲町国際交流協会	①国際交流団体への支援 ②国際交流イベント開催 ③機関紙発行	200	200	政策企画課
飯南町				
外国青年招致事業	JETプログラムによりALTを招致し語学指導や交流活動を通じて地域住民の語学力の向上を進め国際感覚を養い広い視野を持つ人材を育成する ①中学校での外国語指導 ②町内小学校のクラブ活動などで国際交流活動へ参加 ③その他町行事などへの協力	9,712	8,776	教育委員会
みらい人材育成事業	町内小中高へミシガン州立大学の留学生が訪問し外国語活動を実施する 留学生との交流を通してコミュニケーション力の向上、異文化についての興味･関心を高めるとともに他国について理解を深める	1,126	927	教育委員会
川本町				
外国青年招致事業	小学校、中学校へ 1 名ずつ外国語指導助手を受け入れ児童・生徒の国際理解と国際交流を促進する	9,897	10,341	教育委員会
国際交流支援事業	町内外国人が相談しあえるコミュニティづくりを支援 地域に根ざした国際交流活動の支援を行う	－	100	教育委員会
美郷町				
交流 30 周年記念事業支援	バリ島マス村との交流がはじまり 30 周年を迎え様々な催しを企画している 式典及びイベントの運営に関して美郷町国際友好協会に対し交付金を交付する	150	－	教育委員会
国際交流員招致事業	JETプログラムによりCIR1 名を招致しバリ島マス村の交流を促進する	3,920	4,210	企画推進課
外国青年招致事業	JETプログラムによりALT2 名を招致し小・中学校の英語教育を推進する	7,840	8,420	教育委員会
邑南町				
外国青年招致事業	英米圏からALT1 名を招致（JETプログラム） 計 3 名が小中学校を巡回訪問	15,268	21,688	学びのまち総務課
	フィンランドからCIR1 名を招致（JETプログラム） 町民へのフィンランドの文化等の PR 実施 フィンランド共和国交流派遣事業のサポート	4,547	5,351	学びのまち推進課
津和野町				
国際交流事業	2016(H28)年度に設立した津和野町国際交流協会に対して補助金を交付し地域の国際化を促進する	306	524	商工観光課
ALT事業	ALT2 名の活動費	8,510	9,545	教育委員会
吉賀町				
多文化共生推進事業	在住外国人を対象に日常生活を中心とした日本語教室 住民・職員向け研修「やさしい日本語講座」 在住外国人と地域住民の交流イベント	1,500	1,287	税務住民課
自動翻訳機貸出事業	在住外国人が勤務する企業等への自動翻訳機の貸出し	0	0	税務住民課
外国語指導助手事業	小・中学校外国語指導及び交流	9,133	9,194	教育委員会
海士町				
語学指導を行う外国青年招致事業	ALT2 名の招致 小・中学校、県立高校の授業に参加、保育園への訪問、町民対象の英会話教室の講師	8,580	10,445	教育委員会

事業名	事業概要	R6 年度予算	R7 年度予算	担当課
国際交流員招致事業	JET プログラムにより CIR1 名をブータンから招致し世界に向けた関係人口拡大を図る	－	4,000	郷づくり特命担当
JICA協力隊グローカルプログラム	JICA 協力隊として派遣されるボランティアが派遣前訓練として町内でボランティア活動を実施	900	4,944	郷づくり特命担当
万博国際交流プログラム	万博ブータン国パビリオン担当者を海士町へ招聘し交流事業を実施する また隠岐島前高校生徒を万博会場へ派遣しブータン探求成果報告を行う	450	1,200	郷づくり特命担当
JICAとの連携による草の根技術協力事業	ブータン国において専門家派遣を通して隠岐島前高校が取り組んでいる地域課題学習を通した地域活性化を普及展開支援する	21,000	16,500	郷づくり特命担当
JICAとの連携による外国人研修プログラムの実施	海士町の地方創生に関する取組を中心とした発展途上国向け研修プログラムを JICA と連携して企画・実施する	3,800	3,800	郷づくり特命担当
西ノ島町				
外国青年招致事業	国際交流員の招致（翻訳、母国文化の紹介、広報記事及び動画作成、保育園、小・中学校での国際交流活動）	5,902	0	産業振興課
外国語指導助手事業	ALT2 名の招致（保育園、小・中学校での外国語指導及び国際交流活動）	9,947	11,500	教育委員会
知夫村				
外国青年招致事業	外国語指導助手（1 名） 小中一貫校へ配置	4,895	5,253	教育委員会
隠岐の島町				
外国青年招致事業	外国語指導助手 3 名招致	16,794	17,765	教育委員会
	国際交流員 1 名招致 ・ジオパーク推進事業、翻訳、母国文化の紹介等を実施	5,300	5,298	商工観光課
	国際交流員 1 名招致 ・講座、翻訳、文通プロジェクト等を開催	4,886	4,883	商工観光課
隠岐の島町・クロトシン市国際交流推進事業	ポーランド クロトシン市との友好都市提携に係る交流事業	2,750	2,750	商工観光課

(2) 市町村の姉妹友好提携交流等の状況

市町村名	交流先	所在国	提携等年月日
松江市	ニューオーリンズ市（ルイジアナ州）	アメリカ合衆国	1994(H 6)年 3月 26日
	吉林市（吉林省）	中華人民共和国	1999(H11)年 11月 9日
	晋州市（慶尚南道）	大韓民国	1999(H11)年 11月 10日
	杭州市（浙江省）	中華人民共和国	2003(H15)年 10月 17日
	銀川市（寧夏回族自治区）	中華人民共和国	2004(H16)年 9月 24日
	アイルランド	アイルランド	
浜田市	普陀区真如鎮（上海市）	中華人民共和国	1991(H 3)年 4月 22日 再提携 2006(H18)年 10月 12日
	ブータン王国	ブータン王国	1994(H 6)年 4月 16日 再提携 2013(H25)年 3月 20日
	石嘴山市（寧夏回族自治区）	中華人民共和国	1994(H 6)年 11月 2日 再提携 2006(H18)年 10月 10日
	栄成市（山東省）	中華人民共和国	1995(H 7)年 8月 1日 再提携 2007(H19)年 9月 27日
出雲市	サンタクララ市（カリフォルニア州）	アメリカ合衆国	1986(S61)年 10月 11日 再提携 2005(H17)年 7月 1日
	漢中市（陝西省）	中華人民共和国	1991(H 3)年 7月 2日 再提携 2005(H17)年 7月 1日
	エビアン市（ローヌ＝アルプ地域圏 オート＝サヴォア県）	フランス共和国	2002(H14)年 2月 15日 再提携 2005(H17)年 7月 1日
	カラヨキ市（北ポフヤンマー県）	フィンランド共和国	2003(H15)年 5月 8日 再提携 2005(H17)年 7月 1日
	ダンレアリー・ラスダウン市 （ダブリン県）	アイルランド	2008(H20)年 6月 5日
益田市	寧波市（浙江省）	中華人民共和国	1991(H 3)年 10月 20日
大田市	大田廣域市	大韓民国	1987(S62)年 11月 14日
安来市	密陽市（慶尚南道）	大韓民国	1990(H 2)年 10月 18日
	新店区（新北市）	台湾	2023(R 5)年 2月 7日
江津市	コロナ市（カリフォルニア州）	アメリカ合衆国	2004(H16)年 8月 26日
雲南市	リッチモンド市（インディアナ州）	アメリカ合衆国	2014(H26)年 8月 11日
	清道郡（慶尚北道）	大韓民国	
美郷町	マス村（バリ州）	インドネシア共和国	1993(H 5)年 9月 10日
津和野町	ベルリン市ミッテ区	ドイツ連邦共和国	1995(H 7)年 8月 25日
隠岐の島町	秦皇島市撫寧県牛頭崖鎮（河北省）	中華人民共和国	1994(H 6)年 11月 4日 再提携 2005(H17)年 10月 27日
	クロトシン市（ヴィエルコポルスカ県）	ポーランド共和国	2016(H28)年 6月 25日

(3) 2025(R7)年度市町村国際交流主管課一覧

市町村名	主管課名	TEL	FAX
松江市	国際観光課	0852（55）5175	0852（55）5634
浜田市	定住関係人口推進課 関係人口係	0855（25）9511	0855（23）4040
出雲市	総合政策部 政策企画課 文化国際室	0853（21）6576	0853（21）6752
益田市	観光交流課	0856（31）0331	0856（23）4655
大田市	政策企画部 まちづくり定住課 まちづくり推進係	0854（83）8030	0854（82）5885
安来市	政策企画課	0854（23）3174	0854（23）3061
江津市	政策企画課	0855（52）7925	0855（52）4509
雲南市	政策企画部 地域振興課	0854（40）1013	0854（40）1029
奥出雲町	政策企画課	0854（54）2514	0854（54）1229
飯南町	産業振興課	0854（76）2214	0854（76）3950
川本町	教育課	0855（72）0704	0855（72）1061
美郷町	教育課	0855（75）1217	0855（75）1386
邑南町	教育委員会 学びのまち推進課	0855（83）1127	0855（83）2013
津和野町	商工観光課	0856（72）0650	0856（72）1650
吉賀町	教育委員会	0856（77）1285	0856（77）0040
海士町	郷づくり特命担当課	08514（2）1221	08514（2）1633
西ノ島町	総務課	08514（6）0101	08514（6）0683
知夫村	教育委員会	08514（8）2301	08514（8）2302
隠岐の島町	商工観光課	08512（2）8575	08512（2）3302

Ⅳ. そ の 他

1. 高等教育機関の海外協定等の状況

島根県内高等教育機関の研究・教育交流における海外協定校一覧

島根大学　　（島根大学国際センターＨＰ「海外協定校」2025(R7)年 9 月 16 日現在）

協定締結校	国名	締結年月日
ケント州立大学	アメリカ合衆国	1982(S57)年 8月31日
カリフォルニア大学デイビス校		1986(S61)年 2月11日
アーカンソー大学		1993(H 5)年 3月 1日
アリゾナ大学		2010(H22)年 5月26日
テキサス大学タイラー校		2012(H24)年10月17日
フロリダ大学		2014(H26)年 8 月 4 日
ヴァージニア・コモンウェルス大学		2023(R 5)年 6 月 21 日
東北林業大学	中華人民共和国	1989(H 元)年12月28日
南京林業大学		1993(H 5)年 4月15日
寧夏大学		1997(H 9)年 8月18日
北京林業大学		1997(H 9)年 8月23日
吉林大学		1999(H 9)年 2月 1日
河北師範大学		2002(H14)年 7月29日
大連大学		2003(H15)年 6月30日
寧夏医科大学		2004(H16)年 2月27日
北京師範大学		2004(H16)年 3月18日
中国人民大学経済学院		2005(H17)年 4月14日
山東大学		2005(H17)年 7月20日
浙江大学教育学院		2006(H18)年 3月31日
東北師範大学		2012(H24)年11月22日
北京農学院		2014(H26)年 5月14日
閩南師範大学		2014(H26)年 9 月 12 日
西北農林科技大学		2015(H27)年 5 月 22 日
北京科技大学		2016(H28)年 3 月 18 日
長安大学		2018(H30)年 12 月 4 日
中国三峡大学		2019(H31)年 2 月 26 日
汕頭大学		2019(H31)年 10 月 9 日
北方民族大学		2022(R 4)年 1 月 21 日
山西師範大学		2025(R 7)年 6 月 12 日
安康学院		2025(R 7)年 9 月 11 日
釜山教育大学校	大韓民国	1990(H 2)年 3月23日
慶尚大学校		1991(H 3)年 3月 5日
慶北大学校		1991(H 3)年 3月 6日
全北大学校		2013(H25)年 12 月 5 日
釜慶大学校		2017(H29)年 3 月 7 日
世宗大学校		2019(H31)年 1 月 2 日
光云大学校		2019(H31)年 1 月 28 日
韓国外国語大学校		2019(H31)年 2 月 1 日
嶺南大学校		2019(H31)年 2 月 1 日
釜山大学校		2025(R 7)年 2 月 10 日

協定締結校	国名	締結年月日
ジャン・ムーラン・リヨン第3大学	フランス共和国	1990(H 2)年11月24日
オルレアン大学		2002(H14)年 7月12日
トリブバン大学	ネパール	1991(H 3)年12月 8日
アンダラス大学	インドネシア共和国	1997(H 9)年 5月 6日
ハサヌディン大学		2013(H25)年12月17日
モンゴル科学技術大学	モンゴル国	1999(H11)年 3月24日
モンゴル国立医科大学		2002(H14)年10月 4日
リンショーピン大学	スウェーデン王国	2005(H17)年 4月21日
トリア大学	ドイツ連邦共和国	2008(H20)年11月20日
マヒドン大学シリラジ病院	タイ王国	2011(H23)年 2月 2日
コンケン大学		2014(H26)年 4月10日
タマサート大学		2014(H26)年 9月 2日
キングモンクッツ工科大学トンブリ校		2014(H26)年 9月 2日
チェンマイ大学		2017(H29)年 2月28日
ラジャマンガーラ工科大学スリビジャヤ校		2017(H29)年 6月23日
ナレスワン大学		2017(H29)年10月17日
ダッカ大学	バングラデシュ人民共和国	2011(H23)年 4月12日
セメイ国立医科大学	カザフスタン共和国	2013(H25)年 1月28日
アワサ大学	エチオピア連邦民主共和国	2013(H25)年 9月 7日
インド理科大学院	インド共和国	2013(H25)年11月 5日
バナラスヒンドゥー大学		2015(H27)年 5月 1日
コーチン科学技術大学		2016(H28)年 5月24日
ラジャギリ工業技術大学		2017(H29)年11月24日
SCMS		2018(H30)年12月18日
インド工科大学ハイデラバード校		2019(R元)年 6月10日
ベローア工科大学		2025(R 7)年 2月 4日
開南大学	台湾	2015(H27)年 2月12日
東海大学		2017(H29)年 7月 7日
台北市立大学		2019(H31)年 2月12日
国立宜蘭大学		2019(R元)年 6月18日
ワイカト工科大学	ニュージーランド	2014(H26)年 2月 5日
アイスランド大学	アイスランド共和国	2015(H27)年 9月18日
ニピッシング大学	カナダ	2016(H28)年 5月31日
サウスイースト工科大学	アイルランド	2017(H29)年 7月 7日
フィレンツェ大学	イタリア共和国	2017(H29)年 8月22日
サンパウロ大学哲学文学人間科学部	ブラジル連邦共和国	2020(R 2)年 7月14日
アダム・ミツキェヴィチ大学	ポーランド共和国	2020(R 2)年 9月20日
ニコラウス・コペルニクス大学		2022(R 4)年 5月27日
パトラ大学	ギリシャ共和国	2023(R 5)年 7月 4日

松江工業高等専門学校

協定締結校	国名	締結年月日
永進専門大学校	大韓民国	2024(R 6)年 3月21日

島根県立大学　（島根県立大学ＨＰ「海外大学／研究機関における包括連携協定等一覧 2025(R7)年 3 月現在）

協定締結校	国名	締結年月日
北京大学国際関係学院	中華人民共和国	2000(H12)年10月 8日
吉林大学		2000(H12)年10月 8日
寧夏大学		2004(H16)年10月11日
復旦大学国際問題研究院		2005(H17)年 6月10日
吉林大学東北亜研究院		2007(H19)年 5月21日
中国社会科学院日本研究所		2007(H19)年 9月20日
中央民族大学		2010(H22)年11月 9日
東北師範大学東亜文明研究中心		2013(H25)年 9月19日
安徽財経大学		2015(H27)年 4月28日
華僑大学		2015(H27)年11月12日
内モンゴル工業大学		2018(H30)年 9月 2日
北京農学院		2019(R 元)年 5月27日
北京語言大学		2022(R 4)年10月 4日
寧夏医科大学		2024(R 6)年 8月 5日
寧夏理工学院		2025(R 7)年 1月15日
蔚山大学校	大韓民国	2001(H13)年 5月 9日
啓明大学校		2011(H23)年 6月 1日
培材大学校		2013(H25)年 4月26日
大邱韓医大学校		2014(H26)年 2月 4日
蔚山大学校人文科学研究所		2014(H26)年10月10日
世宗大学校		2016(H28)年 8月31日
高麗大学校グローバル日本研究院		2017(H29)年 6月 2日
江原大学校人文科学研究所		2017(H29)年11月17日
大邱保健大学校		2018(H30)年11月 5日
国民大学校社会科学大学		2023(R 5)年 7月14日
国民大学校大学院国際地域学科		2025(R 7)年 6月11日
シアトル大学	アメリカ合衆国	1998(H10)年 7月 1日
セントラル・ワシントン大学		2000(H12)年10月 8日
イースト・カロライナ大学		2012(H24)年 5月 7日
ワナチ・バレー・カレッジ		2014(H26)年 3月 4日
ラングガラ・カレッジ	カナダ	2018(H30)年 3月31日
アジア・パシフィック大学	マレーシア	2019(R 元)年 1月 4日
クリダ・ワチャナキリスト教大学	インドネシア共和国	2019(R 元)年11月20日
インドネシア栄養学会		2019(R 元)年11月21日
ロシア海洋国立大学	ロシア連邦	2010(H22)年 8月27日
タールスタン共和国科学アカデミー歴史研究所		2015(H27)年 1月23日
モンゴル国立科学技術大学人文学院	モンゴル国	2008(H20)年 6月26日
台中科技大学	台湾	2014(H26)年11月14日
世新大学		2016(H28)年 6月17日
中山医学大学		2020(R 2)年 7月14日
台北医学大学護理学院		2020(R 2)年 9月17日
台北医学大学栄養学院		2020(R 2)年 9月17日
AIMS(Acharya Institute of Management and Sciences)	インド共和国	2015(H27)年 7月 7日
ラプラプセブ国際大学	フィリピン共和国	2024(R 6)年10月11日
シーナカリンウィロート大学	タイ王国	2025(R 7)年 2月 5日

2. 海外への派遣制度等一覧

<table>
<tr><th colspan="3">制度の名称・対象年齢</th><th>概要・目的</th><th>問い合わせ先</th></tr>
<tr><td colspan="3">交流の翼事業
（中国プログラム）
18歳から30歳くらいまで</td><td>姉妹・友好提携先の自治体と共同して青年交流プログラムを中国寧夏回族自治区で実施し、将来を担う若い世代のネットワークづくりを行うとともに国際性を備えた人材の育成を図る。</td><td>島根県文化国際課
TEL:0852-22-6493</td></tr>
<tr><td colspan="3">海外理解講座
韓国コース
原則として18歳～29歳</td><td>韓国に興味を持つ県民を対象に、韓国の生活習慣、食文化、大衆文化等に関する講座を通じて韓国への理解を深め、地域で継続して日韓交流の担い手となる若手リーダーの育成を図る。</td><td>島根県文化国際課
TEL:0852-22-6463</td></tr>
<tr><td colspan="3">内閣府青年国際交流事業
概ね18歳から30歳
（事業により異なる）</td><td>国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーを育成することを目的とし、日本と世界各国の青年との交流を通して相互理解と友好を深め、広い国際的視野とリーダーシップを身に付けるプログラムで、以下の事業を実施している。
・国際社会青年育成事業
・日本・中国青年親善交流事業
・日本・韓国青年親善交流事業
・「東南アジア青年の船」青年会議
・「世界青年の船」事業</td><td>内閣府政策統括官(政策調整担当)付青年国際交流担当室
TEL:03-6257-1434(直通)
島根県文化国際課
TEL:0852-22-5480</td></tr>
<tr><td rowspan="4">JICA海外協力隊</td><td rowspan="2">一般案件
(幅広い経験・技能等で応募可能な案件)
(20歳～69歳)</td><td>青年海外協力隊
＊46歳以上は海外協力隊として派遣</td><td rowspan="4">日本政府のODA予算によりJICAが実施する事業。開発途上国からの要請に基づいた技術・知識・経験を持ち、それらを開発途上国の人々のために生かしたいという意欲を持つ応募者を選考、訓練ののち現地へ派遣する。

主な目的は、
(1)開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与
(2)異文化社会における相互理解の深化と共生
(3)ボランティア経験の社会還元

派遣期間は原則2年間だが、1ヶ月から参加できる短期派遣制度もある。</td><td rowspan="4">JICA中国
TEL:082-421-6305
島根県文化国際課
TEL:0852-22-5480</td></tr>
<tr><td>日系社会青年海外協力隊
＊46歳以上は日系社会海外協力隊として派遣</td></tr>
<tr><td rowspan="2">シニア案件
(一定以上の経験・技能等が求められる案件)
(20歳～69歳)</td><td>シニア海外協力隊</td></tr>
<tr><td>日系社会シニア海外協力隊</td></tr>
</table>

3. 各都道府県の姉妹･友好都市提携の状況

都道府県	提携自治体	国・地域	州・省・県等	提携年月日
北海道	アルバータ州	カナダ		1980/10/17
	黒龍江省	中国	黒龍江省	1986/6/13
	マサチューセッツ州	アメリカ合衆国		1990/2/7
	サハリン州	ロシア連邦		1998/11/22
	釜山広域市	韓国		2005/12/14
	慶尚南道	韓国		2006/6/7
	ソウル特別市	韓国		2010/10/15
	チェンマイ県	タイ		2013/2/26
	済州特別自治道	韓国		2016/1/12
	ハワイ州	アメリカ合衆国	ハワイ州	2017/5/8
青森県	サンタ・カタリーナ州	ブラジル		1980/10/23
	ハバロフスク地方	ロシア連邦		1992/8/27
	メーン州	アメリカ合衆国		1994/5/25
	リグーリア州	イタリア		2002/5/7
	大連市	中国	遼寧省	2004/12/24
	済州特別自治道	韓国		2011/12/7
宮城県	吉林省	中国		1987/6/1
	デラウェア州	アメリカ合衆国		1997/9/10
	ローマ県	イタリア	ラツィオ州	2001/10/8
秋田県	甘粛省	中国		1982/8/5
	沿海地方	ロシア連邦		2010/3/19
	大連市	中国	遼寧省	2019/11/12
山形県	コロラド州	アメリカ合衆国		1986/12/2
	黒龍江省	中国		1993/8/10
	パプア州	インドネシア		1994/6/9
茨城県	エミリア・ロマーニャ州	イタリア		1986/4/17
	エソンヌ県	フランス	イル・ド・フランス州	1986/4/22
栃木県	ヴォークリューズ県	フランス	プロヴァンス・アルプ・コートダジュール州	1989/10/9
	浙江省	中国		1993/10/13
	インディアナ州	アメリカ合衆国		1999/7/16
群馬県	サンパウロ州	ブラジル		1980/8/25
埼玉県	メキシコ州	メキシコ		1979/10/2
	山西省	中国		1982/10/27
	クィーンズランド州	オーストラリア		1984/10/27
	オハイオ州	アメリカ合衆国		1990/10/22
	ブランデンブルグ州	ドイツ		1999/8/26
千葉県	パラー州	ブラジル		1979/11/5
	ウィスコンシン州	アメリカ合衆国		1990/5/21
	デュッセルドルフ市	ドイツ	ノルトライン・ヴェストファーレン州	2019/5/25
東京都	ニューヨーク市	アメリカ合衆国	ニューヨーク州	1960/2/29
	北京市	中国		1979/3/14
	パリ	フランス	イル・ド・フランス州	1982/7/14
	ニューサウスウェールズ州	オーストラリア		1984/5/9
	ソウル特別市	韓国		1988/9/3
	ジャカルタ特別市	インドネシア		1989/10/23
	サンパウロ州	ブラジル		1990/6/13
	カイロ県	エジプト		1990/10/23
	モスクワ市	ロシア連邦		1991/7/16
	ベルリン市	ドイツ		1994/5/14
	ローマ市	イタリア		1996/7/5
	ロンドン市	イギリス		2015/10/14
神奈川県	メリーランド州	アメリカ合衆国		1981/4/23
	遼寧省	中国		1983/5/12
	バーデン・ヴュルテンベルク州	ドイツ		1989/11/24
	京畿道	韓国		1990/4/24
新潟県	黒龍江省	中国		1983/8/5

都道府県	提携自治体	国・地域	州・省・県等	提携年月日
富山県	遼寧省	中国		1984/5/9
	サンパウロ州	ブラジル		1985/7/18
	オレゴン州	アメリカ合衆国		1991/10/19
	沿海地方	ロシア連邦		1992/8/26
石川県	イルクーツク州	ロシア連邦		1991/7/11
	江蘇省	中国		1995/11/5
	全北特別自治道	韓国		2001/9/10
福井県	ニュージャージー州	アメリカ合衆国		1990/10/12
	浙江省	中国		1993/10/6
	ハールブルク郡及びヴィンゼン市	ドイツ	ニーダーザクセン州	1999/10/29
山梨県	アイオワ州	アメリカ合衆国		1960/3/14
	ミナス・ジェライス州	ブラジル		1973/7/25
	四川省	中国		1985/6/18
	忠清北道	韓国		1992/3/27
	ソーヌ・エ・ロアール県	フランス	ブルゴーニュ・フランシュ・コンテ州	2000/4/7
	クアンビン省	ベトナム	クアンビン省	2023/9/19
長野県	ミズーリ州	アメリカ合衆国		1965/4/1
	河北省	中国		1983/11/11
岐阜県	江西省	中国		1988/6/21
静岡県	浙江省	中国		1982/4/20
	ドルノゴビ県	モンゴル		2011/7/29
	忠清南道	韓国		2013/4/30
	グジャラート州	インド		2024/12/24
愛知県	ビクトリア州	オーストラリア		1980/5/2
	江蘇省	中国		1980/7/28
	広東省	中国	広東省	2019/5/16
三重県	サンパウロ州	ブラジル		1973/11/7
	河南省	中国		1986/11/19
	バレンシア州	スペイン		1992/11/2
	パラオ	パラオ		1996/7/25
滋賀県	ミシガン州	アメリカ合衆国		1968/11/14
	リオ・グランデ・ド・スール州	ブラジル		1980/5/5
	湖南省	中国		1983/3/25
京都府	陝西省	中国		1983/7/16
	ジョクジャカルタ特別区	インドネシア		1985/7/16
	オクラホマ州	アメリカ合衆国		1985/9/20
	レニングラード州	ロシア連邦		1994/11/4
	エディンバラ市	イギリス		1997/8/29
	オクシタニー州	フランス	オクシタニー州	2015/6/10
	ケベック州	カナダ	ケベック州	2016/5/26
大阪府	上海市	中国		1980/11/21
	東ジャワ州	インドネシア		1984/11/26
	ヴァルドワーズ県	フランス	イル・ド・フランス州	1987/7/21
	クィーンズランド州	オーストラリア		1988/5/4
	沿海地方	ロシア連邦		1992/12/8
	カリフォルニア州	アメリカ合衆国		1994/11/15
	ロンバルディア州	イタリア		2002/7/9
	ドバイ市	アラブ首長国連邦	ドバイ首長国	2002/10/29
	ホーチミン市	ベトナム		2007/10/25
兵庫県	ワシントン州	アメリカ合衆国		1963/10/22
	ハバロフスク地方	ロシア連邦		1969/4/18
	パラナ州	ブラジル		1970/5/4
	西オーストラリア州	オーストラリア		1981/6/23
	広東省	中国		1983/3/23
	パラオ	パラオ		1983/8/16
	海南省	中国		1990/9/28
奈良県	陝西省	中国		2011/9/2
	忠清南道	韓国		2011/10/26
	ベルン州	スイス		2015/4/17
	サマルカンド州	ウズベキスタン	サマルカンド州	2021/12/24

都道府県	提携自治体	国・地域	州・省・県等	提携年月日
和歌山県	山東省	中国		1984/4/18
	ピレネーオリアンタル県	フランス	オクシタニー州	1993/9/15
	フロリダ州	アメリカ合衆国		1995/10/4
	シナロア州	メキシコ		1996/5/20
	ガリシア州	スペイン		1998/10/9
	四川省	中国	四川省	2022/1/26
鳥取県	河北省	中国		1986/6/9
	吉林省	中国	吉林省	1994/9/2
	江原道	韓国		1994/11/7
	中央県	モンゴル		1997/7/25
	沿海地方	ロシア連邦		2010/5/5
	ウェストモアランド県	ジャマイカ	ウェストモアランド県	2016/3/24
	バーモント州	アメリカ合衆国	バーモント州	2018/7/18
岡山県	江西省	中国		1992/6/1
	南オーストラリア州	オーストラリア		1993/5/7
	プネ市	インド	マハーラーシュトラ州	2006/1/19
	ピンプリ・チンチワッド市	インド	マハーラーシュトラ州	2006/1/20
	慶尚南道	韓国		2009/10/17
広島県	四川省	中国		1984/9/17
	ハワイ州	アメリカ合衆国		1997/5/30
	グアナファト州	メキシコ		2014/11/6
山口県	山東省	中国		1982/8/12
	慶尚南道	韓国		1987/6/26
	ナバラ州	スペイン		2003/11/11
	ハワイ州	アメリカ合衆国	ハワイ州	2022/8/27
徳島県	サンパウロ州	ブラジル		1984/11/6
	ニーダーザクセン州	ドイツ		2007/9/13
	湖南省	中国		2011/10/24
香川県	陝西省	中国		1994/4/22
愛媛県	ハワイ州	アメリカ合衆国		2003/11/21
	陝西省	中国		2015/7/30
	遼寧省	中国	遼寧省	2019/5/24
	大連市	中国	遼寧省	2019/5/25
高知県	バンゲット州	フィリピン		1975/7/28
	安徽省	中国		1994/11/8
	全羅南道	韓国		2016/10/31
福岡県	ハワイ州	アメリカ合衆国		1981/9/25
	江蘇省	中国		1992/11/4
	バンコク都	タイ		2006/2/8
	デリー準州	インド		2007/3/5
	ハノイ市	ベトナム		2008/2/22
佐賀県	全羅南道	韓国		2011/1/25
長崎県	福建省	中国		1982/10/16
	湖北省	中国		2011/10/10
	釜山広域市	韓国		2014/3/25
熊本県	広西壮族自治区	中国	広西壮族自治区	1982/5/20
	モンタナ州	アメリカ合衆国		1982/7/22
	忠清南道	韓国		1983/1/22
鹿児島県	ジョージア州	アメリカ合衆国		1966/11/28
	カムデン区	イギリス	グレーター・ロンドン	2018/7/18
	マンチェスター市	イギリス	グレーター・マンチェスター	2018/7/19
沖縄県	ハワイ州	アメリカ合衆国		1985/6/14
	南マットグロッソ州	ブラジル		1986/4/22
	サンタクルス州	ボリビア		1992/11/18
	福建省	中国		1997/9/4

自治体国際化協会 都道府県別の姉妹都市提携の状況 2025(R7)年 3 月 31 日現在

4. 国際交流団体・日本語教室

(1) 国際交流団体

◆松江市

2025(R7)年度 文化国際課調べ

特定非営利活動法人 あしぶえ		連絡先	〒690-2105 松江市八雲町平原 481-1 しいの実シアター内 TEL：0852-54-2400 / FAX：0852-54-2411 E-mail：ashibue@ashibue.jp
理　事　長	園山　土筆	備　考	URL：https://www.ashibue.jp
副 理 事 長	有田　美由樹		
公益財団法人 ＡＦＳ日本協会 松江支部		連絡先	E-mail：info-matsue@afs.or.jp
支　部　長	大月　美香	備　考	URL：https://www.afs.or.jp/
副 支 部 長	堀　良子		
鹿島町国際交流会		会　長	権田　喜作
		副会長	長森　哲子
国際ネットワークしまね		連絡先	〒690-0011 松江市東津田町 369-1 (公財)しまね国際センター内 TEL：090-7597-5153 E-mail：inshimane@gmail.com
会　　長	高橋　賢史		
事 務 局 長	池田　俊貴	備　考	URL：https://www.facebook.com/inshimane
在日本大韓民国民団 島根県地方本部		連絡先	〒690-0048 松江市西嫁島 3 丁目 5-8 TEL：0852-26-6830 / FAX：0852-26-7869 E-mail：shimane@mindan.org
団　　長	李 鐘 九		
事 務 局 長	丘 英 仁		
山陰インド協会		連絡先	〒690-8668 松江市殿町 383 山陰中央ビル内 TEL：0852-32-3481 / FAX：0852-32-3517 E-mail：india@sanin-chuo.co.jp
会　　長	松尾　倫男	備　考	URL：https://www.sanin-chuo.co.jp/page/india/?r=tp
山陰日本アイルランド協会 (SJIA)		連絡先	〒690-8504 松江市西川津町 1060 島根大学法文学部 宮澤研究室内 E-mail：info@sanin-japan-ireland.org
会　　長	出口　顕		
副　会　長	鴨井　八郎・宮澤　文雄	備　考	URL：https://sanin-japan-ireland.org/
島根県海外移住家族会		連絡先	〒690-0011 松江市東津田町 369-1 (公財)しまね国際センター内 TEL：0852-31-5056 / FAX：0852-31-5055
会　　長	百合澤　正志		
島根県日仏友好協会		連絡先	〒690-8504 松江市西川津町 1060 島根大学法文学部 安齋有紀研究室内 E-mail：japofrashimane@gmail.com
会　　長	太田　良親		
島根県日韓親善協会連合会		連絡先	〒690-0048 松江市西嫁島 3 丁目 5-8 TEL：0852-26-6830 / FAX：0852-26-7869 E-mail：shimane@mindan.org
会　　長	細田　重雄		
しまね子ども日本語教育協会 “しまねっ子”		連絡先	〒690-0862 松江市比津が丘 1-6-2 河西様方 TEL：0852-26-2559
代　　表	河西　尚子	副代表	蟻坂　志保
特定非営利活動法人 しまねベトナム同志会		連絡先	〒690-0063 松江市寺町 204 番地 4 レストラン「フォークェ」内 TEL:080-4924-2008 E-mail：info@shimane-vietnam.org
理　事　長	岡本　進太郎		
特定非営利活動法人 日本寧夏友好交流協会		連絡先	〒690-0012 松江市古志原 6-10-53 新出雄彦様方 TEL:070-5307-5442 / FAX:0852-26-6626 E-mail：info@j-neika.org
会　　長	森井　三郎	備　考	URL：http://j-neika.org
松江市観光グッドウィルガイド連絡会		連絡先	〒690-0012 松江市古志原町 1 丁目 3-7 TEL：0852-59-3073 E-mail：sgg_mgg_club@yahoo.co.jp
会　　長	永田　克己	備　考	URL：https://www.kankou-matsue.jp/machiaruki/course/65/148#388
副　会　長	徳畑　謙二		

公益社団法人 松江青年会議所		連絡先	〒690-0886 松江市母衣町 55-4 松江商工会議所ビル 7F TEL：0852-21-9917 / FAX：0852-26-3119
理　事　長	影山　瑛一	備　考	URL：https://www.matsuejc.jp
松江地区日韓親善協会		連絡先	〒690-0048 松江市西嫁島 3 丁目 5-8 TEL：0852-26-6830 / FAX：0852-26-7869 E-mail：shimane@mindan.org
松江日独協会		連絡先	〒690-0011 松江市東津田町 1195-1 アミュー303 号室 村上様方 TEL：080-6334-4472 E-mail：y.murakami893@gmail.com
会　　長	長澤　敬	副会長	シュルツ・ローランド、小沢　佳子
松江・森の演劇祭実行員会		連絡先	〒690-2105 松江市八雲町平原 481-1 TEL：0852-54-2400 / FAX：0852-54-2411 E-mail：festival@ashibue.jp
委　員　長	園山　土筆	備　考	URL：https://festival.ashibue.jp
未来へつなぐいのち島根県連盟 （旧島根県連合婦人会）		連絡先	〒690-0874 松江市中原町 19 TEL：0852-23-8181 / FAX：0852-26-8828 E-mail: fujinkai@fujinkaikan.or.jp
会　　長	浅津　知子	備　考	URL: https://fujinkaikan.or.jp/

◆浜田市

石央地区日韓親善協会		連絡先	〒697-0026　浜田市田町 1668　浜田商工会議所内 TEL：0855-22-3025 / FAX：0855-22-5400
会　　長	櫨山　陽介		
浜田国際交流協会		連絡先	〒697-8501 浜田市殿町 1 浜田市定住関係人口推進課内 TEL：0855-25-9511 / FAX：0855-23-4040 E-mail：hamakoku1241@gmail.com
会　　長	久保田　章市		
備　　考	URL①：https://www.facebook.com/hamakoku ②：https://sites.google.com/view/hamakoku ③：https://www.youtube.com/channel/UCZTlk5CJQTIwzsE7rnl3Qgw		
一般社団法人 浜田青年会議所		連絡先	〒697-0026　浜田市田町 1668 浜田商工会議所 3F TEL：0855-23-6644 / FAX：0855-23-6659 E-mail：jci.hamada@gmail.com
理　事　長	金田　康平	備　考	URL：https://hamada-jc.jp

◆出雲市

出雲国際交流協会		連絡先	〒693-0072　出雲市日下町 152 伊藤勤様方 TEL・FAX：0853-24-1590 E-mail：ito1590@icv.ne.jp
会　　長	四方田　隆		
特定非営利活動法人 **出雲フィンランド協会**		連絡先	〒699-0903 出雲市多伎町小田 74-1 出雲市役所多伎行政センター2 階 TEL・FAX：0853-86-2928　E-mail：npotaki@icv.ne.jp
理　事　長	伊藤　道也	備　考	URL：https://izumo-fin.jp
出雲ホストファミリーの会		連絡先	〒693-0006　出雲市白枝町 770-2
		会　　長	山田　知子
国際ソロプチミスト出雲		連絡先	〒693-0011 出雲市大津町 1131-1 出雲商工会議所内 事務局担当 中島様 TEL：0853-25-3706 / FAX：0853-23-1144
会　　長	下手　泰子	備　考	URL：https://www.si-izumo.jp
島根県ブータン友好協会		連絡先	〒693-0072 出雲市日下町 208 柳楽正雄様方 TEL・FAX：0853-23-3377
会　　長	安部　信一郎	事務局長	柳楽　正雄
平田国際交流センター		連絡先	〒691-0001 出雲市平田町 1447-15 TEL・FAX：0853-63-1413
理　事　長	飯塚　大幸		

◆益田市

市民活動養成塾 Ｒ＆Ｄ		連絡先	〒699-3676 益田市遠田町 1449-1 TEL・FAX：0856-27-2282
養成塾アドバイザー	福原　孝浩		

◆大田市

在住外国人共生市民の会		連絡先	〒694-0064 大田市大田町大田口 664-2 青木様方 TEL・FAX：0854-82-3516 E-mail：iwm0d3b3@go7.enjoy.ne.jp
代　　表	青木　正三		

◆安来市

安来国際交流協会		連絡先	〒692-0011 安来市安来町 792-7 仲佐様方 TEL：0854-23-1048 / FAX：0854-23-2896
事 務 局 長	仲佐　伸夫		

◆江津市

島根県華僑華人連合総会		連絡先	〒695-0024 江津市二宮町神主 2214-13 TEL：080-9137-9888 E-mail：info@shimane-ocf.org
会　　長	趙　峰		

◆雲南市

雲南市国際文化交流協会		連絡先	〒699-1221 雲南市大東町飯田 36-12 出雲大東駅内いとやど TEL・FAX：0854-43-4016 E-mail：uikyokai@mic-hikari.jp
会　　長	高橋　雅彦		
副 会 長	松島　俊枝・今岡　祐子		
大東国際文化交流協会			
吉田国際文化交流の会		連絡先	〒690-2801 雲南市吉田町吉田 2453 吉長様方 TEL・FAX：0854-74-0105
会　　長	松島　俊枝		

◆奥出雲町

奥出雲町国際交流協会		連絡先	〒699-1592 仁多郡奥出雲町三成 358-1 奥出雲町政策企画課内 TEL:0854-54-2514 / FAX:0854-54-1229 E-mail：kikaku@town.okuizumo.shimane.jp
会　　長	立石　典夫		

◆川本町

川本町国際交流協会		連絡先	〒696-0001 邑智郡川本町大字川本 332-15 川本町教育委員会内 TEL：0855-72-0704 / FAX：0855-72-1061

◆美郷町

美郷町国際友好協会		連絡先	〒699-4621 邑智郡美郷町粕渕 168 美郷町教育委員会内 TEL：0855-75-1217 / FAX：0855-75-1386

◆邑南町

おおなんフィンランド協会		連　絡　先	〒696-0317 邑智郡邑南町淀原 153-1 邑南町教育委員会内 TEL：0855-83-1127 / FAX：0855-83-2013 E-mail：shogai@town-ohnan.jp
会　　長	神田　恵介		
事　務　局	野田　嘉彦		
瑞穂アジア塾		連　絡　先	〒696-0312 邑智郡邑南町出羽 56-1 旧出羽公民館内 TEL・FAX：050-5207-5612 E-mail：hidaka6960404@gmail.com
代　　表	日高　久志		
副　代　表	束村　由里	事務局会計	洲浜　信夫

◆津和野町

津和野町国際交流協会		連絡先	〒699-5605 鹿足郡津和野町後田口 64 番地 6 津和野町役場商工観光課内 TEL：0856-72-0650 / FAX：0856-72-1650
会　　長	山岡　浩二		

◆その他

特定非営利活動法人 エスペランサ		連　絡　先	TEL：090-9733-0910 E-mail：goka.kumi383@gmail.com
理　事　長	江角　秀人	事務局担当	松宮　孝吉

島根県高等学校国際教育研究協議会 会　　長 吉岡　淳 事 務 局 長 安部　浩司	連　絡　先	〒690-0823 松江市西川津 510 番地 島根県立松江東高等学校内 事務局長 安部浩司様 TEL：0852-27-3700 / FAX：0852-27-3703
島根県青年海外協力協会	連　絡　先	E-mail：shimanejocvov@gmail.com

(2) 日本語教室

市町村	日本語教室名
松江市	あさひ日本語ひろば
	日本語ボランティア かけはし
	日本語ボランティアグループ “だんだん”
浜田市	日本語ボランティアグループ いち・に・さん
	日本語ボランティアグループ マリントークの会
出雲市	出雲日本語ネットワーク
	日本語ではなそう！ふらっと
	日本語ボランティア ゆうわ
	ひかわ ｄｅ にほんご
益田市	益田日本語ボランティアグループ ともがき
大田市	大田日本語サークル こだま
安来市	社日日本語教室
江津市	日本語交流クラブ ＧＯＴＯ（ごうつ）☆ワンハート
雲南市	雲南日本語広場 さくらＳＡＫＵＲＡ
	うんなん日本語サロン ことのは
奥出雲町	日本語ボランティア 奥いずも
美郷町	ことのは倶楽部 ハロハロ
邑南町	多文化交流クラブ つながるーむ
吉賀町	吉賀町日本語教室
隠岐の島町	日本語教室グループ 「あいうえお」

2025(R7)年度 しまね国際センター調べ

日本語教室の開催場所、連絡先等詳細については、(公財) しまね国際センターのホームページを参照

< https://www.sic-info.org/support/learn-japanese/japanese-class/ >

島根県 環境生活部 文化国際課
〒690-8501　島根県松江市殿町 1
ＴＥＬ　0852－22－6493（直通）
ＦＡＸ　0852－22－6412
ＵＲＬ　https://www.pref.shimane.lg.jp/life/international/kouryu/kokusai/data/kokusaikano_genjo.html
E-mail　bunka-kokusai@pref.shimane.lg.jp